

檀総政審第 号

令和5年8月 日

檀原市長 亀田 忠彦 殿

檀原市総合政策審議会

会 長 久 隆 浩

檀原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価並びに
第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について（答申）

令和3年8月31日付け檀企第10896号をもって本審議会に諮問された、檀原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価並びに第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、2回の全体会と評価部会において会議を重ね、別添のとおり取りまとめたので答申いたします。

令和４年度

檀原市第４次総合計画進行管理

**第２期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
報告書**

令和５年８月

檀原市総合政策審議会

目 次

はじめに	1
I. 総合計画の進行管理について	2
1. 対象	2
2. 総合計画の進行管理	2
3. 総合政策審議会での検証体制	3
4. 施策分野の進捗度	3
II. 総合戦略の効果検証について	4
1. 対象	4
2. 総合戦略の効果検証	5
3. 総合政策審議会での検証体制	5
4. 効果検証シートにおける評価	5
III. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和4年度 施策評価書	6
IV. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度 効果検証報告書	6 2
V. 資料	1 2 0
1. 檀原市総合政策審議会規則	1 2 0
2. 檀原市総合政策審議会委員名簿	1 2 2
3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿	1 2 3

はじめに

橿原市第4次総合計画前期基本計画及び第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和3年3月に策定され、令和3年度からその計画期間がスタートしている。

総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証については、行政内部での自己評価により行われてきたところであるが、計画策定並びに進行管理及び効果検証を一体的に橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」）で審議できるよう、平成31年1月に橿原市総合政策審議会規則が施行され、審議会の所掌事務は計画策定並びに進行管理及び効果検証とされている。現在の審議会は、学識経験者、各団体から推薦を受けた者、市民公募委員等の計15名の委員で構成されている。

この報告書は、橿原市第4次総合計画前期基本計画の進行管理及び第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、令和3年8月31日に橿原市長から諮問を受け、令和4年度分について令和5年8月までに全体会2回、評価部会1回、延べ3回にわたって会議を開催し、審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果をとりまとめた。

- 総合計画の進行管理：「施策評価シート」を行政内部で作成し、各施策分野の「目指す姿」の実現に向けての進捗度及び効果のあった事務事業、課題と解決方法の検証を実施。
- 総合戦略の効果検証：行政内部で作成した効果検証報告書における総合戦略の重点施策に対し、その効果の判定を実施。

進行管理及び効果検証を進める中で各担当部局における総合計画及び総合戦略に対する意識の向上を図り、PDCAサイクルをマネジメントする必要がある。今後も確実に総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証を遂行するとともに、橿原市第4次総合計画に掲げる「将来ビジョン」及び第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標」の実現に向けて引き続き取組みを進められたい。

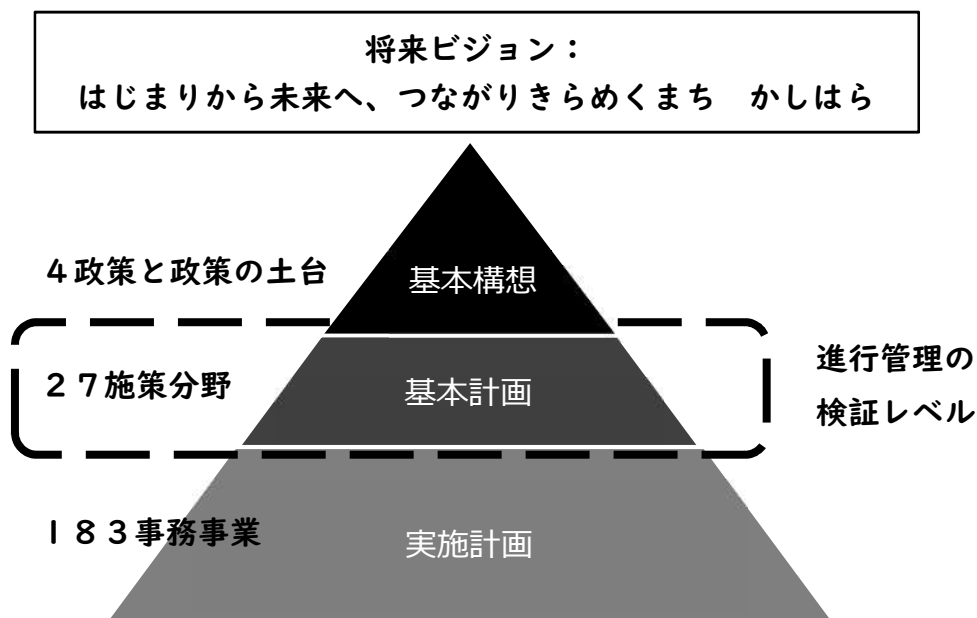
橿原市総合政策審議会

I. 総合計画の進行管理について

1. 対象

檀原市第４次総合計画前期基本計画では、檀原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を実現するため、４つの政策と政策の土台を掲げ、２７の『施策分野』を関連付けて、１８３の事務事業を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である２７の施策分野を対象とする。

＜橿原市第4次総合計画の体系＞



2. 総合計画の進行管理

事前に行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、総合計画の進捗度合いを測っている。その上で、外部委員会（総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な総合計画の進捗度とする。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、審議会（15名）を4評価部会（各6名）に分けて、全27施策分野をひとづくり＜活躍＞（6施策分野）、ひとづくり＜安心＞（6施策分野）、まちづくり＜安全＞（8施策分野）、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和5年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

<総合政策審議会開催日程>

第12回 全体会 令和5年5月29日（月）

評価部会

第1部会 令和5年7月4日（火）

第2部会 令和5年7月4日（火）

第3部会 令和5年7月6日（木）

第4部会 令和5年7月5日（水）

第13回 全体会 令和5年8月9日（水）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既に実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

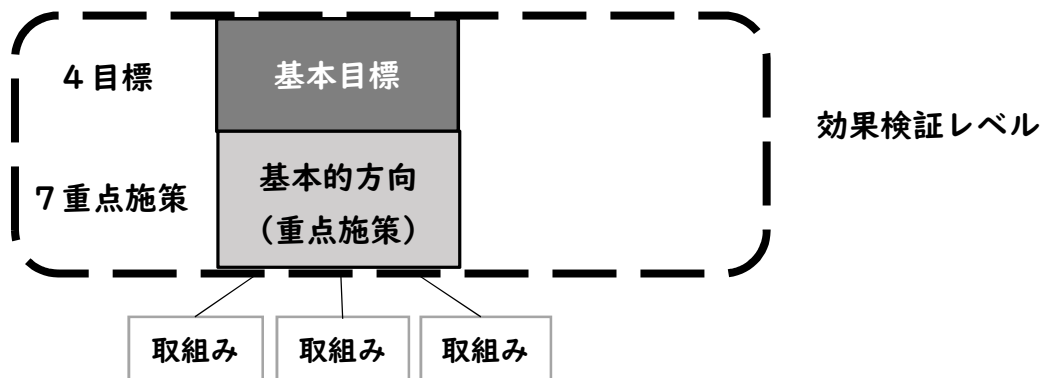
D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ．総合戦略の効果検証について

Ⅰ．対象

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、4つの基本目標を掲げ、7つの『重点施策』を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略における基本目標及び重点施策の全体的な効果を検証している。

<第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系>



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 Ⅰ 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 Ⅰ 幅広い橿原の魅力発信を進めます

重点施策 Ⅱ 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 Ⅰ 子育て世代への支援を進めます

重点施策 Ⅱ 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 Ⅰ 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 Ⅱ 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

2. 総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書(案)をもとに、「効果検証シート」において、7つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和5年6月から7月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

<総合政策審議会開催日程>

第12回 令和5年5月29日(月)

効果検証シートの提出 令和5年6月8日(木)～7月12日(水)

第13回 令和5年8月9日(水)

4. 効果検証シートにおける評価

※重点施策(基本的方向)に対して各種の取組みが寄与した度合い

A:効果が得られた	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われ、継続した取組が望まれる
B:不十分な効果にとどまった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C:効果が得られなかった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D:評価できない	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

檀原市第4次総合計画

前期基本計画

令和4年度 施策評価書

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子ども笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	<p>一人一人の子どもに丁寧に関わることができる人的環境を整えること。</p> <p>適切な環境構成を整える。</p> <p>保護者の子育てに寄り添いながら子の成長をともに喜び合える信頼関係を基盤にすること。</p>					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
③ 教育・保育総務事務	こども未来課
④ 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
⑤ 幼稚園施設管理事務	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・ 3の「事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由」で事業内容（Do）の記載に留まっている部分があるので、成果まで記載されたい。

・ 課題と今後の方針を見ると、目指す姿を実現するためには「先生の働く環境を整備すればよい」と見える。働き方改革以外の創意工夫の記載が必要である。

担当課室		
こども未来課	教育総務課	

|--|--|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	・充実した人材確保は保育内容を豊かにして子どもの豊かな成長につながると考えるが、保育士不足が深刻な状況にある。 ・職員自身がスキルアップするために研修の機会を増やし、質の向上を図ったことで、幼児期の育ちに大きな効果があった。	
今後の 方針	・実施計画に基づく市民への説明会の開催。 ・地域の方との触れ合う機会を増やし、人との関りを深めていく。 ・業務のICT化と研修時間の確保。 ・柔軟な働き方や働きやすい職場環境の改革。		

|--|--|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
<p>保育所・幼稚園の適正配置については、橿原市保育所・幼稚園適正配置検討委員会の答申書やパブリックコメントの意見を踏まえるとともに、地域や保護者に向けた説明会を開催し、情報共有を図りながら、令和5年3月に「橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定した。公立幼稚園を再編し、公私連携幼保連携型認定こども園として整備することで、子どもたちの育ちに大切な集団が確保されるとともに、保育を必要とされる児童（2号・3号認定）も受け入れることができる。また、公私連携園では、公立のカリキュラムを引き継ぐことも予定している。このことから、より子育てしやすい環境の中、子ども達に「学ぶ力」と「生きる力」をはぐくむことができる。</p> <p>令和4年度、指定園3園（真菅北、新沢、白檀）による公開研究事業を実施した。コロナ禍であるが各園ともに環境を通して生き生き主体的に関わる幼児の姿が見られた。そこには関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。子どもたちは日ごろの遊びから子ども同士がつながりながら育っていく様子があった。また家庭生活での経験を基に、その影響を取り入れながら遊びの発想などイメージの豊かさの育ちがあった。</p> <p>業務のICT化が進み、生き生きした子どもたちの園での様子を直ぐに保護者に配信したり掲示したりしながら、保育の見える化につながっている。</p> <p>公立幼稚園が市長部局に事務補助執行となり保育・教育の現場の子どもの育ちを同じ視点で対応できるようになった。</p> <p>また、令和5年4月に小規模保育事業所の開園が2園あった。</p> <p>保育士確保・離職防止につながることを期待し、私立園に対して常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。離職率について一定の歯止めが効いたと考えられ、この制度を広く周知することにより、今後、更なる効果を期待する。</p> <p>エアコン未整備の保育室にエアコンを整備することで、良好な保育環境での保育ができた。</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・地域との子育て体制づくりを強化する方が良いのではないか。 ・汗をかかれている部分にはついてしっかり書いて頂き、それに基づいて評価できればよいと考えている。 	

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	子どもたちが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけるためには、教員不足の解消と多様化する子どもたちの問題を解決するための専門性のある教員確保が必須であるが、業務の多様化により教職員の負担は軽減されるところが増大する一方で、県費教職員の配置に欠員が生じた場合の人員確保が難しい現状にあること。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 学校運営事務	学校教育課
④ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・教科対応の非常勤講師について、小学校は全教科対応ということだが、情報教育、英語などが追加される中で今後も全教科対応できるかが疑問である。学習指導要領の「探求から生きる力を育む」となると指導力、基礎知識が必要となる。

--

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	白檀南北小学校の統合に向けた取り組みを進めたことにより、人間関係の幅を広げたり、集団活動の種類を増やすことで、「子どもが豊かな人間性を身につける」ことに寄与することができた。また、県費教員欠員時の補充教員の確保、不登校児童生徒への支援拡大や特別支援教育の充実を目指した非常勤講師の配置等により、すべての子どもたちが学力、体力、豊かな人間性を身につけるための教育環境を整備することができた。	
今後の 方針	よりよい教育環境の充実を目指すため、第1期計画の白檀南北小学校の統合を進めるとともに、第2期の再配置事業についても検討を行っていく。また、多様化する諸問題を抱える学校現場の負担軽減及び児童生徒の成長を支えるため、「地域と共にある学校づくり」を推進していく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
白檀南小学校と白檀北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設置し、統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、順次、内容を決定することができている。両校は児童数の減少により、学校の小規模校化が進んでいるが、統合することにより、クラス替えができたり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられること、運動会や修学旅行などの学校行事や児童会活動、クラブ活動など、集団活動の種類が増えるなど、教育的な環境が向上する効果が期待できる。
不登校児童生徒数の増加に伴い、適応指導教室「虹の広場」への通室児童生徒数増加に対応するため、新たに分室を設置しスペースを拡大して運営しており、オンラインでの通室も可能としたことにより、支援体制の充実に努めている。併せて、各校へいじめ・不登校対策の非常勤講師、心理相談員等を配置することで、一人ひとりの子どもの個性を尊重しつつ生涯学習の基礎の習得を促す環境整備を保持するとともに、いじめ対策巡回支援相談員やスクールライフサポーターの配置により、いじめや不登校の組織的解決に貢献している。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり341時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に対し10名を配置することで、特別な支援の必要の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備し、教員の負担軽減を図っている。これらを通じ、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身につけられる教育に努めている。
教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、実施校17校の特色ある学校づくりの取り組みを支援することができた。また、檀原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができる。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。毎月の食育の日には、「給食で日本一周」をテーマに各地の郷土料理を提供したが、柿の葉寿司や飛鳥鍋、奈良和え、大和の雑煮、吉野汁、奈良のみそにゅうめん等、奈良県の郷土料理については9回提供した。日本各地に伝わる郷土料理から各地域の特産物や歴史、文化を知り、地元についてもより深く学習することにつながった。

・「起業が出来る基礎的な素養」は、ビジネスをしたことがない人間に教えられるか疑問であり、外部人材が必要と考える。コミュニティスクールで意見を貰うだけでなく、地域の外部人材に入り込んで頂くように変えないと、先生が大変になると考える。そのあたりを今後の方針、課題に盛り込むように検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てをおこなうために、丁寧な相談・支援体制や、共働き世帯の増加による放課後児童クラブへの需要が高まる中、より高度な専門性が必要となる場面が多くなってきており、対応する専門職の人材確保と質の向上が課題である。また、子育てに伴う医療費負担の増加が課題となり助成事業の年齢の引き上げ等、経済的負担の軽減が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
② 子ども等医療費助成事業	保険年金課
③ 子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭相談室
④ 児童発達支援事業	こども発達支援課
⑤ 母子包括支援事業	健康増進課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿である「子育て世代がいきいきと輝いている」を実現するためには、子育て支援だけでは不足であり、それ以外の生活支援が必要であるが、現在の業務内容は「子育て」が狭い範囲に限定されているように思われる。例えば枚方市の商工業振興委員会では子育て世代の起業を応援しようという話が出ており、これは商工振興・雇用施策となる。これは現在の担当課の業務だけでは難しいので、他課との連携を深めることを検討されたい。

--

担当課室		
健康増進課	保険年金課	こども未来課
子ども家庭相談室	人権・地域教育課	こども発達支援課

--

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	子育て世帯が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝くことを目指すため、子ども等医療費助成により子育てに伴う経済的負担の軽減につなげ、放課後児童クラブの整備をおこなうことで、子育て世代が子育てしながら安心して働くことができるための環境を整えた。また、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」が連携し、子育てに関する一体的な相談・支援にあたる体制を整えることで、出産・子育ての悩みや不安を相談できる場となり、かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな相談や療育を行なった。これらより、子育て世代が安心して出産や子育てをすることができている。	
今後の 方針	・子ども等医療費助成制度の年齢拡大をおこなう。 ・指導員、保育士、家庭児童相談員、臨床心理士、保健師、助産師など、高度な専門性に対応できる専門職の人材確保と、研修や職場教育等での質の向上に努める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。 保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブの登録児童数は令和3年度1,293人、4年度1,306人、5年度1,370人と年々増加している。よって、受け入れ人数を確保するため、小学校やこども園の余裕教室を活用できるよう施設整備を進めている。また、既存施設の老朽化に伴う修繕を行い、安全性を確保していく。
0歳から15歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。医療機関の窓口で、未就学児は一部負担金のみを支払い、就学児は一旦保険診療分を支払い一部負担金を控除した金額を償還している。高額な治療となった場合でも一部負担金のみで受診できることで、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てをする環境を整えている。
「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、「子育て世代包括支援センター」と一体的に相談対応にあたる体制を整えた。そのなかで児童虐待対応の専門性を有する相談員を増員・配置し、「要保護児童対策地域協議会」の関係機関と密に連携をとりながら、虐待を受けている子ども等の早期発見や早期対応をおこなった。相談件数は令和3年度と比べて増加しており、出産・子育ての悩みや不安を相談できる場として機能していると考えられる。
児童発達支援事業所かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。 年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども96.5%、保護者93.0%と、高い満足度を得ている。
妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、妊娠届出時の全件面談、妊娠5か月時と産後1か月以内の全件状況把握と保健指導を実施し、出産・子育ての悩みや不安の相談に対応している。令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に伴い、子育て世代包括支援センターの専門職と即座に情報共有、連携ができるようになり、必要な支援に繋げることができている。

・もっと市民の力を活用できる仕組みづくりが必要ではないか。子育て世帯同士の連携も可能性としてあると思われるので、ボランティアを募集する範囲を広げることを検討されたい。 ・ファミリーサポートセンター事業のように会員にならないと利用できないのは、緊急時に困るため、会員にならずに利用できる支援を検討されたい。 ・進捗度の根拠や成果にプラスの内容が多いのに、進捗度がCである理由が分かりにくいので、追加説明が欲しい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	学習の成果を活かしながら生きがいのある人生が過ごせるよう、学んだことを『家庭』や『地域』で活かすことができる環境づくり
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	人権・地域教育課
② 中央公民館管理活用事業	中央公民館
③ 地区公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 成人式開催事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・大阪市・尼崎市では生涯学習の質を転換している。市民ニーズを聞いた従来型（趣味・教養）の公民館・生涯学習講座ではなく、地域活動を実施している方のために公共性・公益性の高い講座の実施を検討されたい。例えば尼崎市では公民館の名前を「生涯学習プラザ」に変更し、地域の方々が地域活動の拠点として使用できるようにしている。課名も「生涯、学習！推進課」とし、従来の生涯学習を想起させない様にしている。



担当課室		
人権・地域教育課	中央公民館	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	長引くコロナ禍にありながらも、感染対策を講じながら、多くの活動が再開され、多くの利用者に学びの機会を持つことができたが、より多くの市民が学ぶ機会を持てるよう、どんなことを学びたいかを把握する必要がある。	
今後の 方針	多くの人が学ぶ機会を持ってもらえるよう内容や情報発信の仕方などを考え、市民のニーズを把握し、また、公民館事業等とも連携し、年間を通じて多種多様な生涯学習の機会の場を作る必要がある。 また、学んだことを活かせることができる発表の場の提供や、地域活動を支援する制度等の効果的なあり方を検討する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
家庭教育支援講座について、コロナ禍で募集人数を制限していたが、参加者は非常に多かった。家庭教育に関する保護者の関心が高さがみられる。 また、令和３年度に終了したまほろば大学校の継承事業として檀原の歴史や食育講座を開催したところ、それぞれの定員30名、親子12組を超えた応募があり、学びへの関心の高さがうかがえる。
市民皆様に安全で安心して、ご利用いただける生涯学習学びの施設として適切な維持管理のもと、感染対策も徹底した中で、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供できた。主催教室数は講師の都合等により減少したものの開催教室は、中身の充実したものとなり、利用者からも次回も参加したいとの声をいただいている。
指定管理と向き合った適切な施設維持管理に努め、長引くコロナ禍におきながらも、前年度に比べて、利用者を2万人強、増加することができた。これについては、地域住民、利用者全員がウイズコロナを心掛け、互いに感染対策は講じながらも決して恐れることなく各種教室を開講を続けた結果であり、市内11地区の地区公民館の学習成果として利用者が前年度比較して26.6%増加した。
コロナ禍において青少年指導員による街頭指導や各種活動は、規模縮小を余儀なくされた。また、青少年センター職員による青色パトロールカーによる巡回もセンター職員の人数が減ったことにより111回と前年度の半分と規模縮小となった。電話やメールによる教育相談は13件と前年度より増加した。しかしながら、次世代を担う青少年の健全育成は、生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題である。青少年センターの活動を通して地域の人々と一緒に青少年の健全育成を図ることは、今後も重要と考える。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となっている。目標には、なかなか届かないものの70%以上は持続し、出席率は高い。令和4年4月1日の民放改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続する。

・「どんなことを学んでほしいか」という視点を市役所側から発信して講座を企画して欲しいし、また（そういった講座への）人集めはもっと積極的に行われたい。 ・目指す姿に向けた課題を、もう少し具体的に記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	かしはら万葉ホールは令和4年度もワクチン接種会場としての利用による制限で、文化芸術事業の実施もあまりできなかった。また昆虫館・図書館・こども科学館もコロナ対策による入場規制等により、コロナ禍前と比べて事業を抑制していたが、利用者・来場者数は徐々に回復してきており、令和5年度の対策緩和に伴い、安全に配慮しながら集客や情報発信の工夫が必要である。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	昆虫館
② 図書館管理活用事業	図書館
③ こども科学館管理活用事業	人権・地域教育課
④ 文化芸術振興事業	人権・地域教育課
⑤ 文化ホール管理活用事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・「気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供」とは発信側と鑑賞側があるが、（現状の説明では）鑑賞側の色合いが強いと感じる。例えば大阪の「茨木音楽祭」では、市内各所でミニコンサートを市民自ら企画して実施している。教育委員会が何でもやるのではなく、市民が自発的に活動できるイベントや場所がもっとあれば良い。会場としての万葉ホールが使えなくなった時に、活動できる場を増やすことを検討されたい。

担当課室			
人権・地域教育課		昆虫館	図書館

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	昆虫館、こども科学館及び図書館は地域や学校、民間企業との連携等で、できる事業を工夫して行い、その周知により徐々にコロナ禍前に戻ってきたが、引き続きかしはら万葉ホールはワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割を全うするには、令和5年度以降になる見込みである。科学・文化芸術は市民の豊かさのバロメーターでもあるので、限られた資源を使いながら事業を実施していく。	
今後の方針	令和5年度以降も万葉ホールがワクチン接種会場として使用予定のため、コロナ禍前と同等の文化発信拠点として事業を実施できるかは未定である。しかし、使える施設で発信を強化し、気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供を各課で連携して実施していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
コロナ禍の中で事業を継続できるよう工夫し、学校団体からの依頼が多いモンシロチョウの出前講座（15校）は講座の代わりに飼育方法を収録したDVDを配布した。また、特別展「ぶんぶん～にぎやかなカナブンの世界～」を県外の施設とも協力して実施するなど、生物多様性についての理解を広く啓発した。他、民間企業等のイベントに参加し、体験型ワークショップの実施や、展示などを実施し、館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和4年度入館者数は77,403人となり、前年度の59,317人より18,086人の増となった。	
市内の小学校と連携し、全校児童に図書館利用カードの申請書と登録の案内を配布する等の登録勧奨事業を積極的に行い、新規登録者数は2,400人増えたが、利用カードの有効期限切れによる登録者数の減が上回り、総登録者数は減という結果となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため8～9月に一部おはなし会等が中止となったが、その他の読書活動推進事業は開催できた。近年の新刊図書の増加の効果もあり、貸出冊数は前年比122%増となった。	
こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベントを開催し、983名の来館、6月1日から7月18日まで特別巡回展「金星探査機『あかつき』」を実施し、4,809名の来館、11月19日から11月20日まで関西文化の日イベントを実施し、1,296名の来館をいただき、こども達の科学に対する好奇心を育てた。令和4年度も様々な制限の中での運営であったが、41,553名に来館いただき、コロナ前の平成31年度・令和元年度の42,233名、98%まで回復させることができ、目標を達成できた。	
文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように団体を育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。	
文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。しかし、ワクチン接種会場として1月末まで全館利用していたため、公演事業・貸館事業については休止していた。2月よりロマンピアホールのみ制限付きで利用再開したが、周知期間が限られていたこともあり、3月末までの利用は6件であった。なお、2月18日に宝くじ文化公演「ズーラシアンブラスwith大阪交響楽団」を開催し、801名の来館をいただいた。	

・（ワクチン接種会場で使用するなど）万葉ホールが使えない場面での文化発信について検討されたい。また、アリーナコンサートが出来るような文化スポーツの合体型の施設を造ることを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	スポーツイベントの参加者数は増加しているが目標に達していないため、今後もスポーツ活動に親しめる機会創出を継続し、参加意識を向上させるような取り組みをしていく必要があります。また、施設利用者数は増加しているが目標には達しておらず、今後もスポーツ環境を持続的に提供するために、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を検討して必要があります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 檀原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・担当課には、市民や組織を活用する中心として動いて頂きたい。
 ・目指す姿を実現するためにはどうすべきかが、今の課題・方針の記載では見えにくい。数値化できない目標や想いも記載されたい。
 ・総合プールの休止理由を市民は知りたがっていると思われるが理解が進んでいない。現状をそのまま市民に伝えることも必要ではないか。

--

担当課室		
スポーツ推進課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、参加型のイベントを開催することで、ライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して推進している。	
今後の 方針	今後もスポーツに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していきます。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（53件）。また、東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（24回）。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会・教室をコロナ対策を講じた上で開催しました。結果、主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち一部競技・種目が中止となったため、参加者はコロナ前の7割程度となった一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業をコロナ対策を講じた上で実施しました。結果、「トップアスリートの学校訪問」は、学校行事等の都合により6校実施としました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているが、その他施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と屋根付運動場（令和元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けず約5割増（令和4年度171,469人／令和元年113,712人）となりました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。新型コロナウイルス感染症対策のため実施していた制限を段階的に緩和したことで、主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し、全体利用者数としてはコロナ前の約8割（令和元年度279,665人／令和3年度175,853人／令和4年度225,226人）まで回復しました。

・テレビCMやオリンピック競技への採用等、社会の追い風を取り入れながらスポーツを推進する取組みがあっても良いのではないかと。また、市役所側からも「ここでこんなスポーツを頑張っています」という発信をしても良いのではないかとと思われる。摂津市はキンボールで有名で全国大会を開いているおり、マイナースポーツでも情報発信の仕方次第で全国的に有名になれる。

令和4年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	感染症の拡大による生活習慣の変化を踏まえ周知に取り組むとともに、ナッジ理論の活用等によるアプローチにより、健康無関心層に向けた健康づくりに取り組む必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 国民健康保険事務	保険年金課
④ 予防接種事業	健康増進課
⑤ 救急医療事業	健康増進課

総合政策審議会からの提言等

- ・従前から実施していることに加えて課題に表記されているナッジ理論（無意識に健康を増進する行動をとるような仕掛け）の活用について、尼崎市のデジタル地域通貨を利用し、受診をすればポイントが貯まる取り組みもあるため、検討されたい。
- ・歩いてポイントが貯まる民間のアプリの活用なども検討されたい。
- ・子宮頸がんのワクチン接種について非常に頑張っておられる。引き続き取り組んでいただきたい。

--

担当課室		
健康増進課	福祉総務課	保険年金課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	予防接種の接種者が増えており、日常生活における感染予防をはじめ健康への関心の高まりは見られる。しかし、健康講座等の受講希望者は少なく自発的な健康づくりへのきっかけが少ないと思われる。一方、特定健康診査の受診率は前年度と同程度であったが、コロナ禍における受診控えの影響かと思われる受診率低下がみられたが、徐々に回復の傾向がみられた。	
今後の 方針	新ホームページやSNS、デジタルを活用した周知啓発により、市民の健康づくりへの意識を高めていく。また、コロナ禍の影響を受け、受診控えをされた対象者へのアプローチを実施していく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズを実施したほか、HP上での啓発も行った。検診の受診控えの影響も令和2年度よりは改善し、各種検診の自発的な受診や市民が健康的な生活習慣を身に付ける機会は少しずつ回復している。</p>
<p>保険者として国民健康保険の被保険者に対して、特定健診や脳ドック検診の実施に際し費用助成を行い特定健診については、わずかながら受診率（R5.4.27現在）の向上が見られ、脳ドック検診については定員を超える申し込みがあった。生活習慣病対策として早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。特に健診実施については、保健指導等の対象を抽出する根拠データとして生活習慣病の発症と重症化予防に活かされている。</p>
<p>保険者として市民が安心して医療が受けられるよう国民健康保険運営を安定させ、国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより市民の健康に寄与した。また、コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険に加入している被用者に対して傷病手当金を支給することで働く方々が安心して働くことができるように支援を行った。</p>
<p>予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ19,992人、高齢者予防接種者数延べ20,571人となった。予防接種の推進と共に感染予防の習慣も身に付けた事が、感染予防や健康づくりの推進につながった。</p>
<p>令和4年度は休日診療所受診者数は延べ7,756人、二次救急輪番病院患者受け入れ数は5,489人になった。急病時の医療体制の確保により疾病の早期対応や、安心して生活を送ることに寄与した。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・健康の無関心層がなぜ無関心なのかについて、原因分析を実施し対応されたい。 ・コロナウイルス感染症が高齢者において再度拡大傾向にあり、その対応について今後の方針の記入を検討されたい。 ・社会保険の加入者は健診を受けるが、国保加入者については受診率が下がるため、自営業の方は商工会議所とタイアップして受診率を上げるなど、多様な取り組みを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
② 社会福祉事務	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・民生委員からの相談件数が3,000件から4,000件、見守りネットワークの通報件数も10件から20件で横ばいで、これが上がればA評価とするのは評価が分かれる。目指す姿を実現するためにはどのような状態になればよいのかを再度検討されたい。

--

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍の中で活動が制限された中でも、民生委員への相談件数や見守り体制を構築する地域見守りネットワーク業者からの通報件数は大きな減少は見られず、地域福祉の推進には一定の効果があった。	
今後の 方針	持続できる地域福祉活動のための担い手の確保や育成、幅広い世代の参加促進をすることを、今年度に策定する域福祉計画の中に盛り込む。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>地域福祉についてはコロナ禍で地域活動が制限される面もあったが、その中でも令和4年度は市、社会福祉協議会と地域福祉推進連絡協議会の3者が連携して地域福祉のまちづくりをすすめてきた。また、地域福祉推進委員、民生児童委員や自治会による活動を通じて、地域のコミュニティの活性化に一定の効果があった。これらの取組みを踏まえ、令和5年度は、市、社会福祉協議会、地域福祉推進連絡協議会が協働で第5期地域福祉計画を策定し、地域福祉の推進に努める。</p> <p>令和4年度は、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族への特別弔慰金支給、法務省提唱の「社会を明るくする運動」の啓発、社会福祉法人の認可及び指導監査など福祉政策全般にわたり事業を展開した。今般の社会情勢により上記の事業規模を縮小し実施した結果、経費が削減できた。見直しができた部分に関しては令和5年度に各種イベント方法を工夫して見直していく。</p> <p>平成28年度の生活保護受給世帯数は1,170世帯を最大とし、以来毎年減少しており、令和4年度は922世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはよき相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果21名の方が就労された。本市では令和5年1月以降、被保護者世帯が増加に転じている。コロナ関連の生活支援策が縮小するなか、今後も引き続き要保護者への適切な対応を実施する。</p> <p>支援が必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者への自立を支援するものである。近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化したが、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和4年度は388件であり一定程度の効果は発揮している。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関しては数値化が難しい領域が多々あるが、検証は必要なので地域福祉計画に具体性のある指標を盛り込むよう検討されたい。 ・医学研究では、身近に支え合える環境があれば死亡率が低いので、地域格差にも目を向けながら達成に向けて取り組まされたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和4年4月1日現在29.1%）が増加しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・多様なニーズに応える多様なサービスを用意するには、介護保険制度とは別に居住面や経済面等も必要になるので、生活総合支援について書き込むことも検討されたい。
- ・高齢者地域支援事業については効果的・有機的に機能しているので、引き続き推進していただきたい。

--

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、身近な相談窓口として小学校区毎にかしはら街の介護相談室を設置し、２４時間３６５日体制で相談業務(令和４年度1,976 件)を行っている。また、地域包括支援センター運営協議会（年２回）・介護保険運営協議会（年２回）を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに答えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで(令和4年度47件)、経験豊富な看護師による相談窓口を設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 奈良県内の12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約79億円の介護保険給付を行っている。
特別養護老人ホームへの入所待機者のニーズに対応するため、介護保険事業計画に基づき、奈良県に上申を行い、選定事業者による施設整備(10床)が進められることとなった。 また、事業者の選定に至らなかった地域密着型サービスについては、令和5年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、募集内容の見直しを進めている。
少子高齢化や核家族化が進む昨今において、高齢者が心身共に健康で安心して生活してもらうために必要不可欠であり、環境上の理由や経済的事情等により在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。 令和4年度の措置者数は34人であり、前年度と比較して3人減となっている。今後も引き続き入所判定委員会を開催し、適正な措置の実施に努める。

・介護保険を利用するようになった理由は、介護予防のために重要なので、他課とも連携しながら、健康診断の受診率、受診以前・以後の健康状態等のデータを活用し、取組みを進めていただきたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障がい福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取り組みが必要である。				

3. 目指す姿の実現に効果があつた事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・障がいのある人についての理解は、多様な一般の団体と関わったり、人間関係を作ることで深まる。茨木市の商工会議所では意見交換会を実施しており、事業者の他障がい者団体が参加していて、家を借りるときに不利になるという意見に対して、不動産部会が対処した事例がある。また、豊中市のように学校現場に障がいのある児童とない児童が共に同じ教室で授業が受けられれば、その理解は実体験として醸成されるので、検討されたい。

--

担当課室		
障がい福祉課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障がい福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。	
今後の方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話を使いやすい環境を整えていくための取り組みを行っている。具体的には、コロナ感染防止対策を講じて定員を15名程度として手話奉仕員養成講習会を開催し、28名が修了した。小学校手話体験教室では、市内16校のうち、昨年の6校（313名）を上回る、10校（622名）の受講があった。今後も全校の受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活へ移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数である138人より多い174人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。市では窓口対応を行う職員（会計年度任用職員）を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう研鑽していく。
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取り組みや、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決におけ、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。

<ul style="list-style-type: none"> ・養護学校との交流も引き続き、取り組まれない。 ・精神障がいをお持ちの方が長期入院されている場合、症状が改善された方の地域移行について保健所と連携しながら積極的に関わっていくことも検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅠⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題を有機的につなげていく方法の検討が必要な点
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・関連団体について、自分たちがしたいことをするという活動から、地域の課題を解決するための公益活動に転換するように取り組んでいただきたい。例えば、泉大津市の自主組織では、自ら発達障害に関する講座を設けているが、教育委員会と連携し、教師にも来てもらっている。そういった連携した取り組みを検討していただきたい。また、こういった公益活動には、市がすべきことを代わりに実施してもらっているという観点から、委託事業として支援していくような仕組みも検討していただきたい。

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取組への支援が進められているから。	
今後の 方針	限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和4年度の自治会加入率は80.6%である。高齢化や核家族化が進展し、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。市民活動公募事業支援補助金では、檀原市で活動している4団体から応募があり、子ども向けの職業体験事業、子ども向けの伝統文化体験事業、デジタル活用支援員養成講座事業、ジェンダー平等社会に向けての傾聴者養成事業を実施した。市の主催事業としては、市民公益活動を行っている方やこれから始める方向けの市民活動講座として、持続可能なボランティア活動術やSNSを活用した広報についての講座を実施し、それぞれ17名、15名が参加した。また、ボランティア活動活性のため、主に子どもを対象にボランティア団体に講師を依頼し、ひろばの寺子屋事業として、腹話術等や立体ぬりえを行い、それぞれ8名、7名が参加した。市民の地域活動への主体的な参加促進のために、公募事業支援補助金を活用し、活動を新しい取り組みについて支援を行った。また既存の市民公益活動に対しては、市民活動講座を通して、有益な情報の提供を継続し、活性化を図った。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。かしはら結婚サポーターとして、令和4年度は20名活動を行った。かしはら結婚サポーターが企画等を行い、結婚応援セミナーや親の懇親会の開催を9回、婚活イベントを3回実施し、6組のカップルが誕生している。

・公益活動を実施している団体については継続的に支援できるように取り組んでいただきたい。 ・行政が諸問題について抱え込みすぎているため、公益活動を実施している団体との協働を進めていただきたい。また、その意識については市役所の全部署に共有していただきたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	近年、特定地域への差別を助長するような書き込みや動画投稿などのインターネット上で人権問題が発生しています。また人権啓発の拠点施設であるコミュニティセンターの老朽化も進んでいます。固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っており、またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる性被害も起こっています。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター
④ 男女共同参画推進事業	人権政策課
⑤ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

- ・ SNSでの差別や誹謗中傷の対応を行政や学校だけで実施するのは難しい部分があるため、多様な主体との協働での取組みを検討されたい。
- ・ 啓発活動は従来の方法だけでなく、「えるばし認定」を推進するなど、工夫のある啓発を進められたい。



担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		



	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	人権三法及び関連する条例の施行により豊かな人権文化の創造を目指し様々な人権施策に取り組んでいるところです。 7月の差別をなくす強調月間に開催した講演会の参加者アンケートでは、はじめて参加した方が67%、人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が86%といった結果が出ており、人権意識の高揚を図ることができました。	
	今後の 方針	差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていきます。また、若い世代に対しては、学校出前講座実施など関係団体等と連携し、総合的・効果的な人権啓発を進めていきます。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
一人ひとりの人権意識の高揚を図るため「人権を確かめあう日記念集会」・「人権を考えるつどい」を実施しました。また人権侵害事象や人権問題に絡む悩みごとに対応するため相談員を配置して人権相談を実施するとともに、必要に応じて人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないたり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施するなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めています。
学校・園・所における園児・児童・生徒の人権を尊重し、教育保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進しています。市内全ての校・園・所が年度当初に人権教育推進計画を作成し、取組を進め、年度末に成果と課題をまとめ、次年度の取組に活かすPDCAサイクルを確立して、子どもの実態や地域の実態に応じた人権教育を進めることができています。 また教職員・保育職員を対象とする研修会等を実施し、人権意識及び人権感覚の向上に向けた取組を推進しています。
地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業、貸館等を実施しており令和3年度には9,506人の来館者がありました。また、毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信しています。人権啓発の取組として、7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号の発行し差別の解消に向け取組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。
男女がともに、あらゆる分野で、個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力のある社会の実現に向けて、男性ゆえの過度の負担感を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを図るための『笑ろてる「子育てパパ」になろう』など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談等の様々な学習機会を創出しています。 また若い世代を被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を市内高校2校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
コミュニティセンターは、相談事業や各種講座、デイサービス、貸館事業を通して地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、人権課題解決に努めている。人権啓発強調月間の人権啓発ポスターを利用した啓発活動や地域の交流を推進するべく花いっぱい運動の取り組み、地域と活動展を開催、そのほか地域主催のイベントにも積極的に取り組んでいる。センターだよりを毎月発行し地域への情報発信を行っている。また、児童館では母子が集い子育ての不安や悩み事の解消、放課後児童の居場所を提供している。そのほか、たけのこ学級を開設して郷土の歴史を学び地域を深く理解する活動や館外学習を通してなまづくりを行い、地域と共に子ども達の健やかな成長を図っている。さらに、施設の適正管理のため、令和5年度工事予定のコミュニティセンターの大規模改修工事の設計を行いました。



・尼崎市の事例のように、コミュニティ施設について、地域外の方でも利用できるという強みを活かして、人権啓発や地域交流が活発になるよう、引き続き取り組んでいただきたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合				
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度		令和7年度
目指す姿に向けた課題	市民、地域、行政において「災害に対する取組みの意識付け」「協働での防災を目指す」という防災意識の向上及び災害への備えの周知や啓発等、事業の展開に引き続き課題があります。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・今後の課題の具体的な内容が、市民の防災意識の向上となると思われるので、そのことを記載されたい。
 ・NPO法人が運営されている「イザ！カエルキャラバン」のようなユニークな防災啓発の取組みや女性の防災士の活用等により防災へのハードルを下げていく取組みを実施されたい。

--

担当課室		
危機管理課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍で実施が制限される中、出前講座や防災教育を通じて市民に一定の災害リスクについて知り、備えてもらうことができました。安心パーク利用率については前年に比べ、上昇しています。今後は利用率を上げるだけでなく、利用を通じて、本来目的とするリスクへの備えについて、どこまで理解できたかを確認する必要があると考えます。	
今後の 方針	今後も目指す姿の実現に向け、幅広い年代の訓練への参加、地域での訓練の取り組み、行政との連携が不可欠であり、幅広い年齢層への訓練や講座、小中学生を中心とした防災教育の周知及び参加が必要であります。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>コロナ禍で実施が制限される中でも、安心パークにおいて洪水ハザードマップやスマホ版ハザードマップを用いた講座を行い、市民に住んでいる場所の災害リスクを知ってもらうことができました。加えて年度末に、新たな試みとしてGoogleミートとPC、モニターを利用して2校の小中学校で防災講座を行い、防災教育の推進にも努めています。また、災害協定については目標通り2団体と協定を締結できました。今後、行政の防災力向上を目指し、災害備蓄や職員の防災教育に努めます。</p> <p>自主防災組織等に対し災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて、周知・啓発することにより、生命・身体・財産のリスクに対し備えができました。その結果、令和4年度の市民対象向け稼働率については令和3年度に比べ3%上昇し、今後、訓練や講座メニューを改訂するなど、更なる稼働率向上に努めます。</p> <p>その地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を発揮しています。その分団の活動は多岐にわたり団員の確保が、地域防災力を維持するのに必要不可欠です。今年度については、商業施設等で団員募集を行いました。2名の団員減少がありました。今後は団員確保対策として、SNS等を活用して消防団の活動内容を周知し、団員確保に努めていきます。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも着実に取り組みを実施されているが、コロナ禍が終わっても全てを前のように戻すのではなく、状況に応じて新しい仕組みを取り入れられたい。 ・地域の防災訓練に参加する等、消防団の方々も色々な場面で頑張っているのだから、市民の方にも見ていただけたらいいところも設けられたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	補助金を通じて防犯灯の設置を進めているが、蛍光灯から更新されていない箇所や新興住宅地など夜間における明るさが不十分な箇所が残っており、開発の状況によっては今後も増えていく。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある上に、新たな手口も生まれていることから被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に向けた課題において、「～を目指す」という記載になっている。課題解決のような記載になっているので、課題になるような記載をされたい。それに合わせた今後の方針の記載もお願いしたい。事務事業の欄の記載についても、実績は記載されているが、目指す姿にどのように効果があったかを記載されたい。

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に寄与している。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスを行っており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極的かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の継続及び周知を図る。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。橿原市の刑法認知件数は前年度より68件減少している。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和4年度は37件・令和3年度は39件で、特殊詐欺の被害額は前年より約4500万円減少している。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和4年度の相談件数は595件で、近年の相談件数は約600件で推移し、多様化している消費者問題を可能な限り対応・処理することで市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。

<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の被害が重要な課題であるが、その対策として、防犯電話購入費補助制度しか記載されていないが、その他の様々な取組みも記載されたい。 ・警察等の外部機関との連携が重要であると思われるが、外部機関との連携の実績も記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	少子高齢化による人口減少やコロナ禍後のニューノーマルな生活の定着などによる利用者数の減少に伴う、使用料・運賃収入の減少が想定され、将来的に交通環境の維持が難しい。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・課題についてはそのとおりであると思われるが、今後の方針が現状の交通体系の維持についてしか記載されおらず、橿原市全体の交通体系の長期的なビジョンの記載を検討されたい。また、市民への周知・啓発については、公共交通の利用促進だけでなく、駅への乗り入れを制限する等の方法を検討されたい。

--

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	施設・設備や運営などを改善・補助することで、今あるものが維持できており、市民に快適な交通環境と交通モードを提供し続けることで、自分に合った手段を選択し移動するができています。	
今後の 方針	持続可能な交通環境を目指した運営方法や課題解決施策を検討し実施する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>持続可能な地域公共交通の維持・確保・改善するためのマスタープランとして『檀原市地域公共交通計画』を策定した。計画では地域公共交通の諸課題を解決するため基本方針と目標を設定し、各種施策メニュー実施により、バス路線を維持し市民生活の足を確保していくことを目指した。路線バスにおいては運行経費の確保し、コミュニティバスはサービス改善・見直しを検討していくこととした。</p> <p>国の地方創生臨時交付金を活用することで、交通事業者を支援し業務を継続できている。</p>
<p>自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。</p> <p>なお、コロナ禍で落ち込んだ利用者は、回復傾向にあるもののコロナ禍以前までは戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。</p> <p>自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和元年度：251,033台 令和2年度：174,659台 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台</p>
<p>駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。</p> <p>なお、コロナ禍からの経済活動の回復により、駐車場の利用者も回復傾向にあるがさらなる利用促進に向けて運営方法の検証が必要である。</p> <p>駐車場延べ利用台数 令和元年度：269,640台 令和2年度：186,536台 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台</p>
<p>交通指導員が檀原警察署管内の保育園、幼稚園、こども園、小学校に出向き信号機の見方や横断歩道の歩き方などの交通安全教育を講じることにより、地域住民の交通規則に対する関心や意識の向上に寄与している。</p> <p>また放置自転車約1300台/年の撤去や啓発等により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持につながっている。</p>

<p>・公共交通の利用者の減少は、人口減少が原因でなく自家用車への転換が原因だと考える。利用しないことのデメリットを市民とも共有する必要があると考える。また、石見銀山の世界遺産登録等、観光客の誘客により乗降客が増えたり新規で路線が設置されたりするので、検討されたい。</p> <p>・こども園等の外出の事故が増えているので、教職員への研修を検討されたい。</p>

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化が必要とされている。又、円滑な交通の安全を確保するため、事故危険個所の整備・歩行者・自転車を保護する施策が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・施策分野の進捗の根拠や成果について、文章の前後を入れ替えることで分かりやすくなるので、検討されたい。事務事業の欄についても、取組みの結果のみが記載されているので、結果として目指す姿にどのような効果があつたかを記載されたい。

--

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	道路改良率については、継続的かつ計画的に道路整備を進めた結果、令和3年度末68.25%から令和4年度末には68.45%に向上している。又、橿原市道路損傷状況通報システムの導入により、道路損傷等において迅速に対応でき、維持管理コストの抑制については、職員で修繕対応をしたり、工事費においては、経済比較等の工夫を凝らし抑制を図った。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、交通弱者の安全確保のため、既存施設の改良や各関係機関と連携した交通施策の導入など、ハード面・ソフト面を組み合わせた対策により道路環境を整えていく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
道路法や関係法令等に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力したことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行った結果、適切な維持管理ができています。
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。全線開通しますと、渋滞の緩和はもとより、物流ネットワークの強化・観光振興による地域活性化等さまざまな事業効果が見込まれます。橿原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでまいります。
市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行ったことや、利用者が危険と感じた箇所において、事故を防ぐことにより市民の利便性の向上が図れるため、適宜、安全対策の対応を行ったことで、適切に利用者の安全確保ができています。また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。令和4年度は、京奈和自動車道事業に伴い、支障となる1橋について、有効幅員4.26mから6.0mへの拡幅工事を行っている。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となります。又、この機会に拡幅することで、国とのアロケーションにより、市負担割合が全体の30%に抑えることができ、市単独で架け替えるより有利である。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和4年度末時点で47橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・それぞれの事業で具体的な課題や方針の記載されているので、施策分野の課題や進捗度や今後の方針のところは、総合的な観点から記載されたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とした住宅や建築に関する不安の解消。 ・住宅の快適性能の向上による住環境の整備 ・耐震診断済み住宅の耐震補強や建替え工事の実施。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に向けた課題の欄が、全て実施した取組みになっている。目指す姿の実現への積み残した課題を記載されたい。

・空き家や耐震化に関する相談については、資産運用等の相談者が興味を持ちやすいものと兼ねると人が集まると思うので、検討されたい。



担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	安全で快適な住環境を形成するため、空家等対策をはじめ、建築物の適正な建築や維持管理を促進している。安全で快適な住宅性能や住環境に関する多様なニーズに応えるため、耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を実施し、概ね目標を達成しており、良好な住環境形成に寄与している。	
今後の 方針	・住民の不安解消や住宅の快適性能等向上を補助事業により促進することで多様なニーズに対応した住みよい住宅や住環境の提供に繋げる。 ・住宅の適正管理及び耐震性の向上を通知文やDMにより促進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（10件）及び耐震改修に対し補助金の交付（3件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とし住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げる。住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて10回の活用実績となった。維持管理が不備である空家等の所有者に対し適正に管理するよう促し、周辺住民に対する不安を解消し持続性のある住みよい住環境の提供に繋げる。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体・健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて197件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により188件の建築現場を確認し26件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。



・目指す姿の「多様なニーズ」について、空き家や耐震等の住宅の問題に関するニーズではなく、2拠点居住や家にアトリエを作る等の多様な「暮らし方」に対応する住宅のニーズという捉え方をされたい。 ・空き家コンシェルジュでは、1軒1軒の空き家を徹底的に分析して次に繋げていく。住宅については、1人1人の生き方に関わることなので、そのあたりも踏まえて施策を実行されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	ごみの減量は進んでいるが、資源循環に向けたリサイクル率の向上が必要。 （令和3年度11.7%、令和4年度11.1%）
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② リサイクルプラザ管理事務	資源循環課
③ 3R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・リサイクルショップの普及等で、実際のリサイクル率を把握できなくなっている。逆に、リサイクル率の向上に繋がっているように思われる。実態を把握し、施策展開に繋がりたい。

・指標の実績値が低いが、実際に市民の方はリサイクルに関する取り組みをもっとされていると思われる。横浜市では8割程度の実績が出ているので、指標の取り方を検討されたい。



担当課室		
環境政策課	資源循環課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	ごみの減量・資源化の進展は、環境負荷の低減に寄与するとともに、市民の意識の高揚を表しており、目指す姿の達成につながる。処理手数料制度などのごみ減量・資源化を促すような制度は導入出来ており、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている。（令和3年度：929g/人・日、令和4年度：920g/人・日）	
今後の 方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて9g減少した。（令和3年度：929g/人・日、令和4年度：920g/人・日）
市内で生じた資源ごみ等を市施設において適正に中間処理（選別・圧縮・梱包等）し、有用資源として再生事業者へ引き渡した。（処理量実績：5,011t/年、資源化量実績：2,756t/年） また、処理施設への搬入者に対し、適正な分別方法の案内や指導などを通じて、環境保全と資源循環への意識高揚を図った。
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した他、環境保全に関する啓発ポスターや環境標語の募集・展示、DVD貸出による処理施設の案内や、リサイクルフェア、市民へのリユース品の無償提供などを通じて、市民の環境意識の高揚を図った。
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績133件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための環境総合計画を策定した。



・粗大ごみの回収見守りについて、実際には形骸化しており、行われていない地域もある。見直しを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	廃棄物の適正処理を持続安定的に実施する。
------------	----------------------

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・進捗度がAとの判断だが、指標の実績値が6割程度になっている。市が行っているごみ収集以外の生活環境に原因があると思われ、例えば街にごみが落ちていること等が考えられる。指標も含めて、街全体を綺麗にしていくような方向にすることを検討されたい。
- ・日々ごみ収集をきちんとしていただき、感謝を申し上げる。



担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		



施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既の実現している
	進捗度の 根拠や成果	一般廃棄物処理をはじめとした施策を確実に実施することで、公衆衛生に影響のある問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、必要な人財等の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績40,872t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の向上を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績23,101t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の84.6%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績58件/年） 地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、檀原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績9件/年）



・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成について、どうぶつ基金だけでなく、クラウドファンディングも活用し、地域でお金を循環させること検討されたい。 ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成について、手術した後も生涯にわたって面倒を見ているのか、追跡して実態を把握されたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

・将来に向けた懸念はあるが、それに対してきちんと計画を立てているように思われるので、そのあたりを詳しく記載されたい。



担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課



施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できていると言える。汚水処理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80％を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の実現を目指す。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.3%上昇させ、継続的に多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で5年、最長で20年に1回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めている。



・市街地が拡大すると、その分水道管も拡大しないといけない。現状は市街地が最大になっている状態なので、市街地をコンパクトにすることで水道管もコンパクトにしていくことも検討されたい。また、環境への配慮から節水をお願いしつつ、収益をあげるという矛盾した事業でもあるので、公営企業としてあり方も含めて上下水道だけの観点ではなくまちづくり全体で検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・P-PFIを導入されたことで活性化しており、記載されている課題も今後の懸念が多いと思うので、現状では目指す姿に既に実現している「A」でも良いのではないかと。
 ・生駒市のコミュニティパーク事業のように、公園のリニューアルを地域の方々と一緒に考えながらやると、それが維持管理や利用にも繋がるので、今後の方針に付け加えられることも検討されたい。



担当課室		
公園緑地景観課		



	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	遊具施設不具合報告フォーム等による市民から公園への要望や不具合報告に対して、迅速に対応した実績が約35件ある。更に自治会との管理協定締結数も増加した。従来の電話対応や窓口対応に加えて新たにデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことより公園・緑地等の身近なうらおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。	
今後の 方針	公園施設の長寿命化計画を運用し適格に施設の維持管理を行う。また、更に民間活用を進め新たな管理体制を構築していく。SNSなどを用いて市内外へ公園の魅力を発信し利用者の増加を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においてはP-PFIの導入を行い、事業者より提案があった公募対象公園施設（1000 PARK CAFÉ）の運営が開始された。デジタルツールなどを用いながら市民の意見を聞き、住民との連携を取って公園管理及び民間活用を進めた。	
檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和4年度の事業としては見瀬近隣公園の大型遊具更新や今井児童公園の木橋の更新等を行い健全度が向上した。	
令和4年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、新規の事業として参道の森への植樹活動を行った。協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。	



・国土交通省から都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言の概要が昨年度出ているので、そちらも参考に運営されたい。 ・遊具施設不具合報告フォーム等で市民の声を拾い上げる仕組み自体は大変良いが、今後市民を巻き込んで行くうえで、その情報がどれくらいオープンになっているかが重要になってくるので、その点を担保しながら事業を進められたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを檀原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市のまちづくり計画を市民（地元）や関係者へ周知することで理解を深めていただく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 都市政策事務	都市計画課
② 景観形成事業	公園緑地景観課
③ 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
④ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・JR畝傍駅の貴賓室や今井町をもっと市民に知っていただくための方策を考えられたい。
- ・行政が全部するのではなく、市民にバトンを渡して自らやってもらえるようなグループを作っていくことも検討されたい。
- ・まちづくりについて、最終的に何をするかは市が決定することになるので、今後の方向性をきちんと示されたい。



担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市のまちづくりの方針を示した都市計画マスタープランを改定した。景観の届出関係については、昨年度、景観計画に基づく届出は５５件、屋外広告物の許可申請については、２５４件の申請があり、建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行ったことにより景観の保全・形成が進んでいる。	
今後の 方針	市のまちづくり計画を市民・関係者と対話を通じて丁寧に説明し、相互理解と協働によって魅力あるまちづくりを進める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
持続可能なまちづくりをするため、都市計画マスタープラン（第３次）を策定することで、まちづくりの将来目標や土地利用、都市施設の整備方針等を明らかにするとともに、地域ごとのまちづくりの方針や実現に向けての推進方策を定めることができた。 また、計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の適切な運用を行った。
景観啓発パネル展を実施し約８００人來訪された。また大和三山風景林協議会における講演会を開催し約１２０人の方が來場された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を広く知ってもらう事ができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
医大新キャンパス周辺地区において、関係機関及び事業者等との協議、地権者への報告会開催など『まちづくり協議会』を事務局として支援し、地権者の意向を反映した事業計画素案を作成できた。医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結、医大・周辺まちづくり検討会での協議、庁内関係部署へのヒアリングなどを実施し、まちづくりの方向性を示すことができた。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を、効果検証及び見直しを行った上で更新することで、今後５年間のまちづくりの戦略をたてた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」の取り交わしにより、両者で協力して駅舎改築の検討に取り組むこととなった。



・どれだけ市民が欲しているかを奈良県にPRすることが大事なので、市民のニーズの位置づけを考えられたい。 ・「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」という文部科学省の事業で、全国の大学が改革しようという動きがあるが、その条件の一つに地域との連携がある。浜松市や名古屋市、姫路市等の事例も参考に、公立大学を持っている強みを生かされたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げる必要がある。
------------	---------------------------

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
③ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
④ 歴史に憩う檀原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課
⑤ 文化財保存活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

- ・世界遺産登録のためには宗像・沖ノ島のように市民運動の盛り上がりが非常に重要なので、自発的に一緒に取り組んでくださる市民をどれだけ増やしていけるか。市役所主導ではなく、市民と一緒に取り組むグループを作られたい。
- ・世界遺産登録について登録後の事業も考えるとともに、登録する目的は何かを今一度考えた上で、他部署との連携もされたい。
- ・檀原市にはたくさんの歴史遺産があるので、市民がまず動いて下さるような機運醸成をされたい。

--

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	文化財を活用した事業、文化財を良好な状態で保存するための事業、展示施設での啓発事業のどれもが関連しあいながら一定の成果を出しており、檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の数は着実に増加している。	
今後の 方針	さらに多くの市民に檀原市の歴史と文化財に親しみを持っていただけるよう、啓発活動の充実を検討していく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書と包括的保存管理計画のさらなるブラッシュアップを進め、6月にそれぞれの素案を文化庁へ提出した。一連の報道による注目度の上昇もあり、10月に檀原市内で開催した奈良講演会には318名が聴講された。また、四条町交差点での啓発横断幕の新規掲出や、新たなPR動画の公開なども行い、「飛鳥・藤原」の世界遺産登録に向けた機運醸成に繋がった。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約71%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が362件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を3回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に藤原宮跡の約58,000㎡において花園植栽整備を実施した。その周知としてホームページの開花情報を令和3年度の67回から73回に更新回数を増やしたところ、それぞれの開花期間で閲覧数1位を維持する人気を博した。その結果、令和4年度の檀原市藤原京資料室の入室者数は、3年度の1.65倍の16,044人に増加した。このように、植栽整備の認知度の向上は藤原宮跡の周知に大きく寄与しており、藤原宮跡に愛着を持つ市民も増えている。
3回の展覧会と、展覧会に関する動画公開を行い、5,278名の来館者、640回の動画視聴があった。動画視聴では新たに講演会の動画公開を行い、212回の視聴があり、展覧会内容及び本市の歴史文化の啓発を効果的に行うことができた。さらに、ホテルや大規模商業施設で行ったワークショップでは、計4日で年間では過去最高の2,968名の参加者があり、多くの家族に当市の文化財の魅力や歴史文化の奥深さや楽しさを体験して頂くことができた。
文化財審議会を開催したことで、市指定文化財指定や調査研究に係る助言・指導を得、今後の文化財保護に向けた方針等の再確認の機会となった。史跡の公有化2件を完了し、将来の整備活用に向けての進展があった。普及啓発活動として、17件の講演会等への講師派遣、3冊の発掘調査報告書の刊行、本薬師寺跡発掘調査成果の地元向け説明会の開催等により積極的に情報発信を行い、文化財の保存公開活用を促進できた。

・歴史に憩う檀原市博物館について、数字だけで良し悪しは判断できないが、施設としての今後の方針を記載されたい。 ・今井町が伝統的建造物群保存地区に選定されるまでに18年かかった。地域で自分たちの文化財を守ろうと頑張っている方々の努力と、それを応援する周辺の市民の方々の活動が両輪となって初めて文化財保全・活用が進んでいくことを共有されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信したくなるような素材・きっかけ作りが課題である。また、市の魅力発信を受けて、ただ檀原市を知るだけでなく、実際に行ってみたいと思ってもらえるような新たな魅力や価値を増やしていくことが課題である。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課
③ 観光振興事業	観光政策課
④ 観光プロモーション事業	観光政策課
⑤ 観光施設管理活用事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・今ではなく今後檀原市を訪れて欲しいターゲットを明確にされたい。
- ・檀原ブランドの確立を目指している割には、まちが均一化していると思われる。世界遺産登録後にどんなまちにしていきたいのかを踏まえたうえで、今から少しずつ取り組まれたい。
- ・観光客だけでなく住んでいる人の楽しさも大切であるので、身近なところから楽しめるまちにされたい。



担当課室		
観光政策課	企画政策課	



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	市民が積極的に発信するための魅力・価値を伝える機会を増やし、市民が積極的な発信につなげているものの、十分とは言えないため、まだ成果がでていない。また、WEBやSNSを活用した魅力発信等を継続して行うことで来訪者の増加に繋げているが、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の 方針	市民や企業に自ら橿原市をPRしてもらえよう、PRできる素材のホームページ公開や、自主的に発信したくなるような素材提供を行っていく。また、市が関連する観光事業をホームページやSNSで発信し、より多くの市民や来訪者に橿原市の魅力を伝える。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
魅力や新たな価値を発信する一部の取組みで橿原市への関心・興味を喚起することができた。具体的には市内学生や公開講座等により「橿原市の魅力を話したりSNS等で発信したい」と思った割合が7～8割であった。また、㈱カプコンとの協定により、外部団体による大和八木駅前広場に学生とコラボした壁画作成の申出や企業・団体から連携の申出など地域住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
市内観光トイレの一部に、非接触型自動洗浄機能付手洗いを導入し、通常便座を抗菌型温水洗浄便座へ変更することにより、設備の抗菌力を向上させ、なお一層の感染症対策を推し進めると共に来訪者が安心して利用できるトイレを提供した。また㈱カプコンとの協定により、大和八木駅前からミグランス前の通りにコラボフラッグを掲示し、内外に市の魅力や価値を発信したくなるようなきっかけづくりに寄与した。
中南和最大規模の市民参加型のまつりである「橿原夢の森フェスティバル」を、今までと趣向を変えて開催。橿原神宮参道を歩行者天国として開放し、ダンスコンテストや物産展など多彩な催しを2日間実施。約50,000人の方々に来場いただき、にぎわいを創出することができた。
SNSを活用した魅力発信事業として、Instagramを用いた観光情報の発信を年間を通じて行った。その成果もあり、約1年間でフォロワー数が前年度比約2.2倍（令和4年4月1,445人→令和5年4月3,198人）に増加した。また、宿泊客を誘致するため宿泊割引クーポンおよび周遊促進クーポンを発行した効果もあり、市内宿泊者数が前年比約48%増（令和3年119,083人→令和4年176,516人）とすることができた。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約25%（令和3年度3,757人→令和4年度4,685人）、今井まちなみ交流センター入場者数約54%（令和3年度10,433人→令和4年度16,100人）の増加とすることができた。

・㈱カプコンとの連携事業について、世界中からストリートファイターのファンがやって来るので、是非名所を作っていたきたい。それと並行して民間と協力して受け入れ態勢も強化されたい。 ・観光客数だけにとらわれてしまうと、質的な問題が抜け落ちてしまう可能性がある。今後の評価は質的なことも考えられたい。 ・「日本国はじまりの地」というキャッチコピーはとても良いと思うが、誰に向かってPRするのかをよく考えられたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	原油高・物価高騰やコロナ禍の影響が長引き、落ち込む市内消費を回復させることが急務となっている。地域経済の発展のためには、企業立地をはじめ、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。あわせて、地域経済を循環させるため、市内での雇用機会の創出と就労支援や、移住施策を進めていく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
③ ふるさと納税事業	地域振興課
④ 労働対策事業	地域振興課
⑤ 移住定住促進事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

・「しごと」とひらがなで記載しているのは、多様な働き方が出来るという意味であるので、それに対する支援等を今後の事業に取り入れられたい。

・行政がやってきた仕事を委託事業として、新しく仕事を創り出した市民に出すことも、しごと支援の一環なので検討されたい。

・中小機構の事業再構築補助金に成長枠と産業構造転換枠が新設されたが、該当するような地元企業ががあれば活用されたい。

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍の影響により落ち込んだ地域経済を活性化させるため、地域振興券の発行や事業者向け支援金措置を実施したことで、市民生活・事業者支援として、両面で効果があつたものとする。また、新たな産業を生み出すための創業支援融資はコロナ禍前の実績値まで回復した。しかし令和4年度の奈良県企業倒産件数・負債ともに前年を上回っていることから、地域経済が回復したとは言えず更なる支援が必要である。	
今後の 方針	Withコロナ、Afterコロナに向けた事業者への支援措置や市内消費拡大に繋がる施策の検討と、産業用地創出に向けた実現可能性調査及び企業立地の基本計画を策定する。また奈良労働局等と連携した就労イベントや、移住者増加に向けた移住PRを実施し、地域の賑わいの創出に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や、東京都の奈良まほろば館において橿原ブランドを中心とした販売会を実施したことで、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考え。また、冬季イベントとして大和八木駅前のイルミネーションを実施し、3年ぶりのカウントダウンセレモニーの開催や、yes21ふれあいフェスの開催など、例年以上に駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。</p>
<p>コロナ禍の影響や原油価格・物価の高騰で売上げが落ち込む市内事業者に対し、支援金制度や利子補給制度等により支援を実施することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復したが、令和4年度の奈良県企業倒産件数・負債ともに前年を上回っており、地域経済が回復したとは言えない。</p>
<p>市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに14事業者63返礼品を追加した。また、新たなポータルサイトとして「ふるなび」を追加したことで順調に寄附金が増え、前年度比で約1.3倍の増加となった。今後は新たな返礼品をポータルサイト上に掲載することで、商品PRや販路拡大等の事業者支援の実施と、近鉄百貨店との連携強化や新たなふるさと納税ポータルサイトの追加を検討し、寄附金額の増額を目指す。</p>
<p>奈良労働局と県下の市で初めて「雇用対策協定」を締結し、子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な連携体制を構築した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、シゴト応援フェア開催やしごとフェスタへの協力、女性向け合同企業説明会等を実施したことで、就労機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があつたものと考え。</p>
<p>移住促進HPをリニューアルし、デザインや構成を一新して、本市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わるようなページを作成した。また、移住関連団体とともに移住促進コンシェルジュ育成研修を受講することで、移住相談員のスキルアップと移住関連団体との官民連携を強化し、移住相談の受け入れ体制を整えた。新たな移住支援として、新婚世帯を対象とした結婚支援金制度を創設し、移住セミナー、移住体験ツアー等のプロモーションの実施と合わせて移住意欲の向上に繋がった。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターで資格を持っておられる方もいらっしゃるが、遠慮されている部分も見受けられる。そこをもっと後押し出来るよう支援をされたい。 ・名古屋市がEIR（Entrepreneur in Residence）という、名古屋市出身の方が地元のために創業支援をしようとアドバイザーになる制度を始めた。専門的な外部人材の活用も検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（櫃原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合				
実績値	令和2年度	29.9%	令和5年度		令和7年度

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の発生につながるため、新たな農業の担い手を確保・育成しつつ、担い手となる経営体への農地の集約化が求められます。 ・販売形態の多様化により様々な農産物が流通し、消費されている。その中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが課題である。 ・農業用施設の経年劣化が進んでいることから計画的な修繕や改修等により、持続的な農業が営めるよう対策が求められています。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保のためには、まず貸していただけるような農地を増やしていくことが必要である。農家の方が農地を手放さない貸さない等の構造的な問題も記載されたい。 ・先祖代々の土地で手放せない等の理由であれば、名前や感謝を残す、あるいは地元の小学生に活用してもらう等の方策も考えられたい。

担当課室		
農政課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	<ul style="list-style-type: none">・農業関係機関との連携により新たな農業の担い手として耕作放棄地を活用し就農された。・3年ぶりに農業祭と農産物品評会を併せて開催することができ、雨天にもかかわらず多くの方が来場された。・農業祭、農産物品評会、新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、また、集客施設では周辺施設の催しに合わせ、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約4%の増加となった。このことから、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことにつながった。・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用し、改修工事に向け取り組みを進めた。	
今後の 方針	<ul style="list-style-type: none">・関係機関と更に連携を強化し、新規就農に向けた相談や支援策の説明等を行うことにより、農業の担い手の確保育成を進めるとともに、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取り組みを検討する。・市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい続けて消費に繋がる事柄を検討する。・継続的な営農するために農業用施設管理機能の維持や安全対策が必要とされているため、地元農家管理者と連携を図り、更新時期、改修費用について農業用施設更新計画を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として2名が就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和4年度は新たに15地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
<p>地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜をアピールし地産地消に繋げた。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーなど出店や、販売促進のための企画等を実施するなど、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が前年比4%増え、地域の農業者の生きがいづくりと活性化に繋がってきている。</p>
<p>地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となった農業用施設の改修や修繕の要望に対し、補助金の交付を執行したことで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の軽減にとどまらず、施設の機能が向上し、農業の生産性向上を図る効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、より地元負担が軽微となる補助事業を活用し、来期以降の改修工事に向け進めている。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・宇陀市はオーガニックビレッジ宣言をしている。檀原は平地で借りたい人はいるはずなので、事業を推進されたい。 ・イオンモール檀原1階に旬の駅ができたが、野菜が不足していると聞いている。檀原で大規模に野菜を栽培してくれる農家を開拓していけば、買ってくれるところはあるので取組みを進められたい。 ・野菜の規格外品について、ふるさと納税やフードロスボックス等の活用も考えられたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民サービスのデジタル化については、本人認証と決済が必要なものについて機能の実装状況を見極めながらセキュリティへの配慮が必要です。マイナンバーカード事務については安定した窓口体制の構築が必要です。財政状況については、今にも貯金が枯渇するという状況はひとまず回避できましたが、まだまだ予算を許さない厳しい状況が続いています。そのような中、多様な主体と共創できる人材の確保と育成が必要です。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 市有地管理事務	資産経営課
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・今後デジタル化促進、窓口改革を進めて行く観点からも、人を育てていくということが非常に重要になってくるため、報酬制度を含めて、前向きにチャレンジしている人が、チャレンジし続けられるような仕組みづくりを検討されたい。

・「市民とともに」という部分で、情報がオープンになっているかが非常に重要。橿原市のオープンデータカタログも現状ほぼ運用が止まっているので、見せられる情報は市民に共有していくことを意識しながら今後進められたい。

--

担当課室		
企画政策課 外21課室		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	庁議においてオンライン化やペーパーレス化する等、庁内のデジタル業務基盤を確立させ、業務の効率化や行政手続きのオンライン化に向けて大きく前進しました。また、市の貯金である財政調整基金残高が30億円を超える見込みであり、危機的状況を回避できたことより財政危機宣言を解除しました。これらから、市民から信頼される行政運営へと前進したと考えますが、住んで良かったと思われる市民目線での行政運営が今後の課題となります。	
今後の 方針	デジタルを活用した魅力ある行政サービスを導入し、市民の利便性の向上を図ります。事業の取捨選択、市有財産の利活用、企業版ふるさと納税による歳入確保に努めます。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
無線LANを全庁展開し、会議室に大型モニター等を配置することで、ペーパーレス会議やWeb会議ができる環境を構築したことにより、コピー使用料だけでも全庁で約9か月で約81万円強の削減となりました。また、電子決裁やオンライン申請フォーム、議事録作成ツールなどを導入し、職員の業務の効率化を図りました。さらに、可能なところから手続きオンライン化にも取り組み、オンライン申請が可能となっている対象手続きは、手続き件数ベースで約15%を超えることができ、市民の利便性の向上にも寄与することができました。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、マイナポイント事業による申請者増加に対応するため前年度に引き続き特設窓口の設置や休日・夜間開庁を実施し、マイナンバーカードの普及に努めました。その結果、令和4年度末時点の交付率が全国平均67.0%に対し、橿原市は75.3%にまで達しました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。
令和5年度当初予算編成において、財政調整基金に依存しない予算編成を念頭に取り組み、歳入に見合った支出となるよう「一般財源枠配分方式」を継続し、財政調整基金繰入額を前年度より1億円以上少ない約3.6億円におさえることができました。また、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、収支の改善や財政の健全化に向けた対応策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的に、令和5年度から12年度までの財政計画を策定しました。
健全な財政運営に向けた歳入確保を目的とし、普通財産（土地）を適正管理するだけでなく、売却・貸付け等の利活用の検討を行い、売却に適している土地については橿原市公有財産有効活用検討委員会の承認を得て、一般競争入札による公有財産売却を行いました。その結果、普通財産（土地）の予定価格の約1.6倍での落札もあり、歳入確保に大きく貢献しました。また、準工業地域にある企業立地に適していると考えられる土地については、企業立地推進室で企業ニーズ調査など、企業誘致に向けた取り組みを行っています。
本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ確実に業務を遂行するための体制を構築しました。また庁内関係各部署と連携し、地方創生関係交付金の獲得、また企業版ふるさと納税については庁内推進と寄附獲得活動強化を行い前年度比270%の寄附金を受け入れ、歳入確保に寄与しました。

・市有地は土地の履歴がしっかりしているので、所有する人にとっては非常に安心感があり高値が付きやすい。元々市有地であったのだから、まちづくりの観点から地域貢献できるような条件を、例えば大阪市のように買い物の利便を高めるような施設を入れるといった条件等を付して売却することも検討されたい。
--

第2期橿原市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和4年度 効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1. はじめに	3
2. 総人口	4
(1) 人口推移の状況	4
3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況	10
4. 令和4年度 取組み状況効果検証	11
(1) 総括	11
(2) 審議会の評価	14
5. 各目標における実施状況	16
(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	21
i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	22
ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	25
(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	28
i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	29
ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	35
(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	38
i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	39
ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	42
6. 交付金等活用状況	45
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	45
(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	54
(3) 地方創生推進交付金	56
7. 資料	58

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

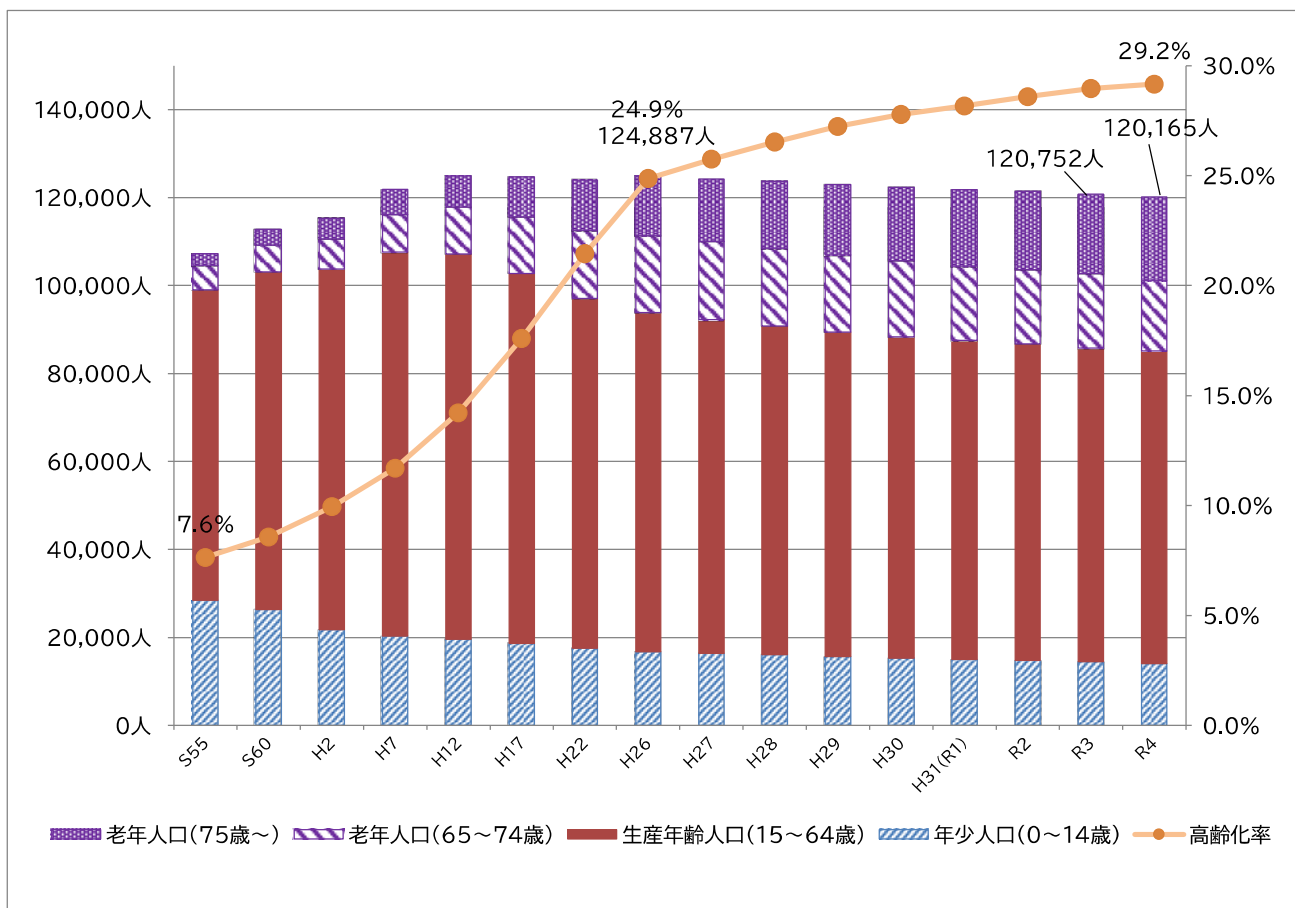
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の2年目である令和4年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会(以下、「審議会」という。)の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 4 年に 120,165 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.2%と上昇している。



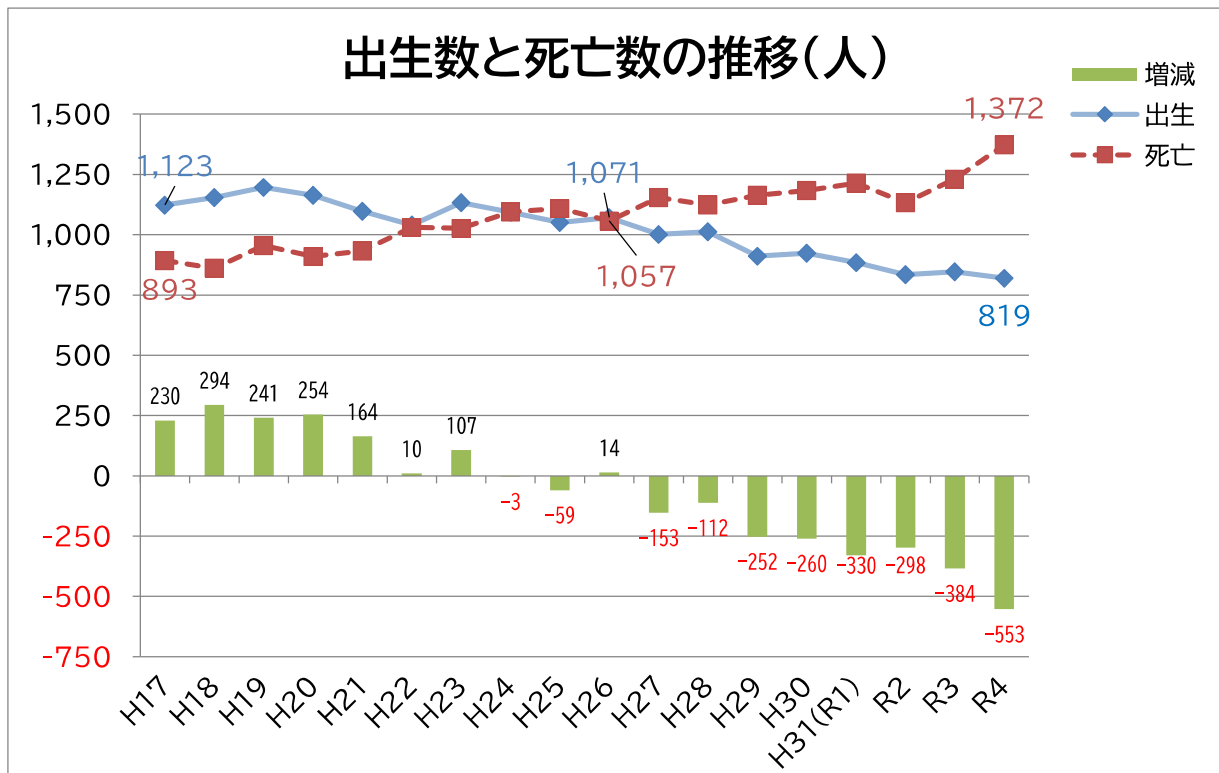
資料：H22 までは国勢調査、H26～R4は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

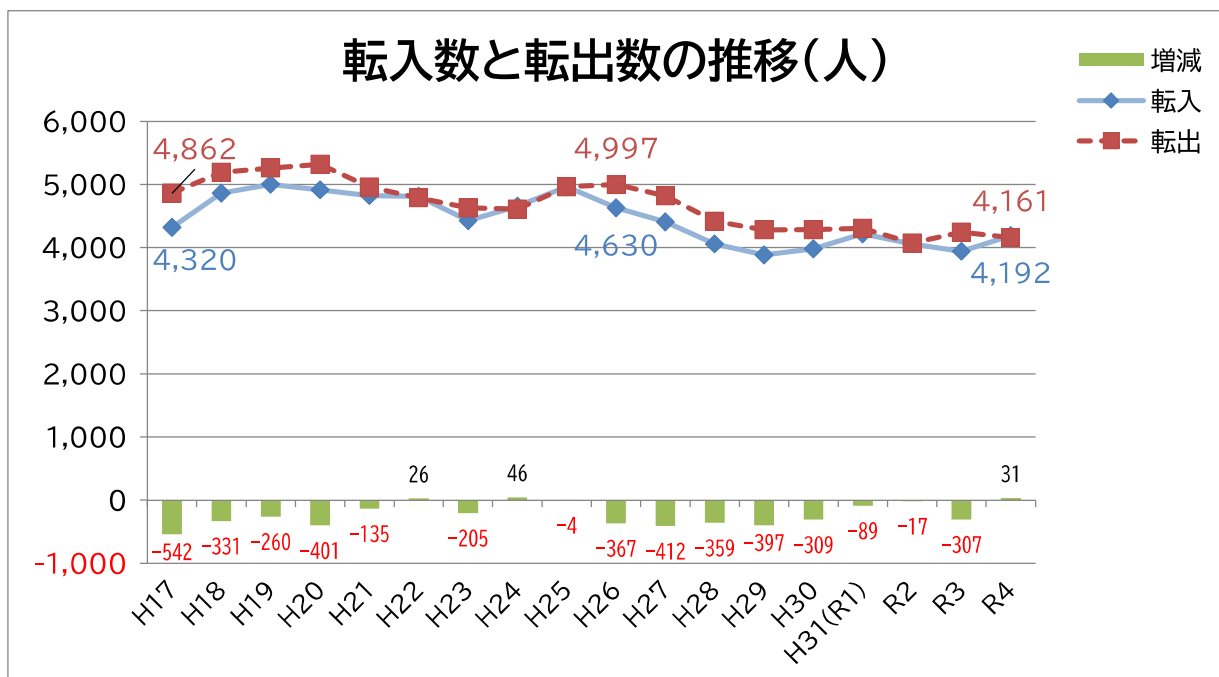
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	121,536	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588
社人研 (H30 年発表)(人)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773

社人研：国立社会保障・人口問題研究所 2010 年、社人研(平成 30 年)2015 年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

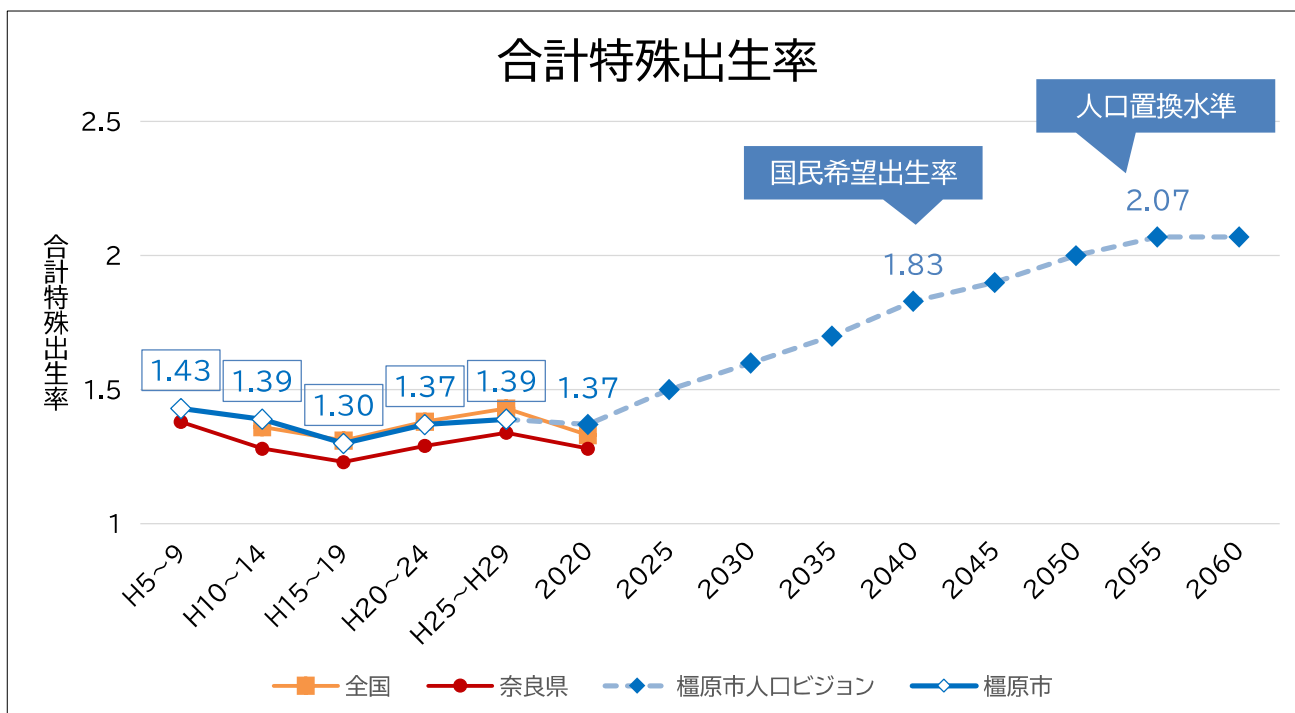


社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



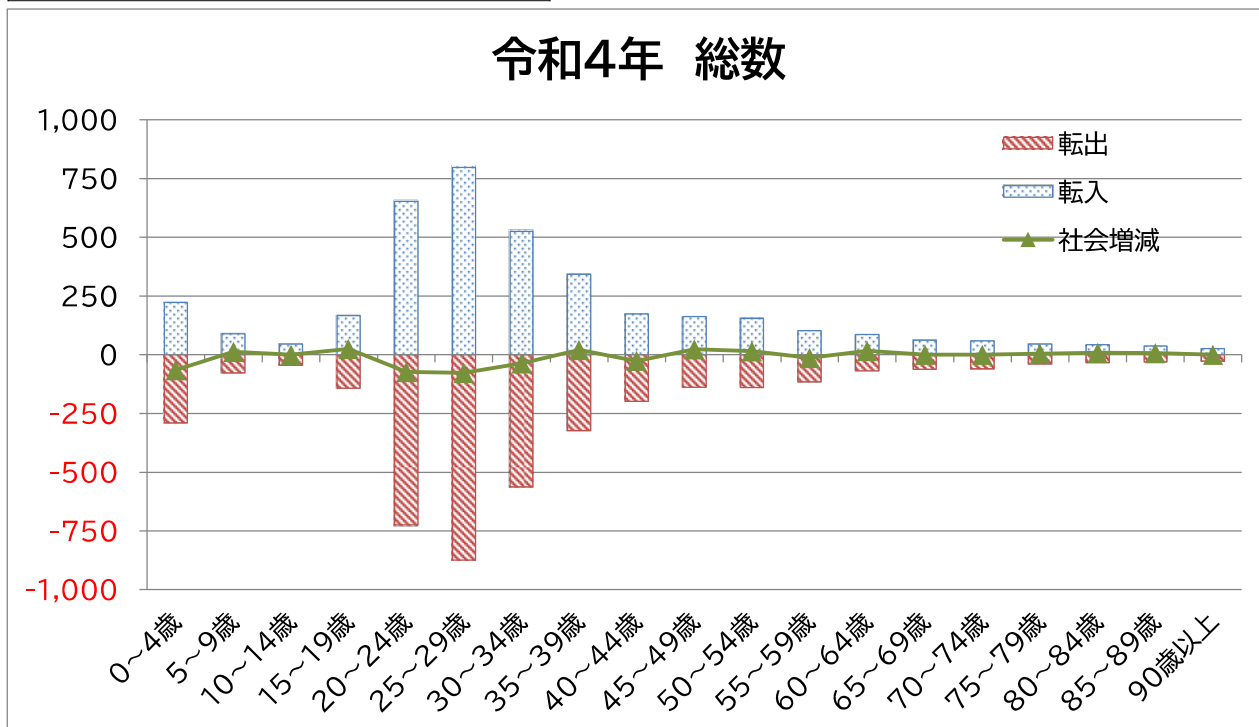
資料: 奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



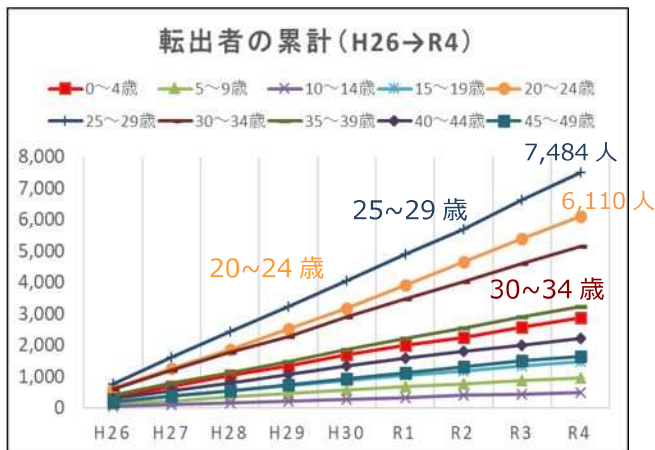
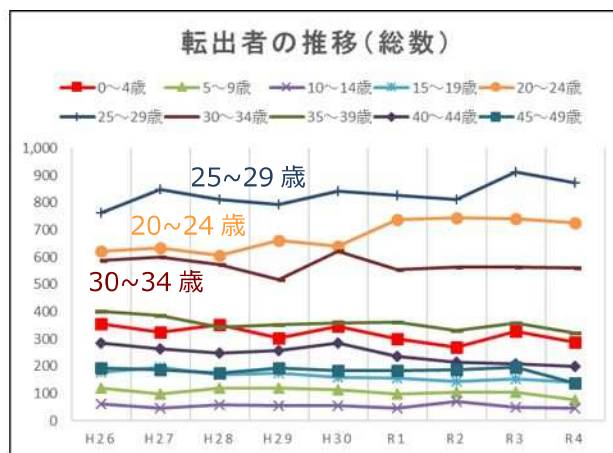
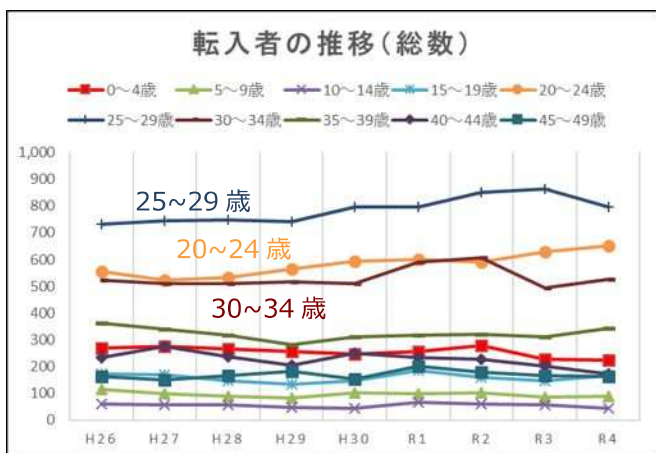
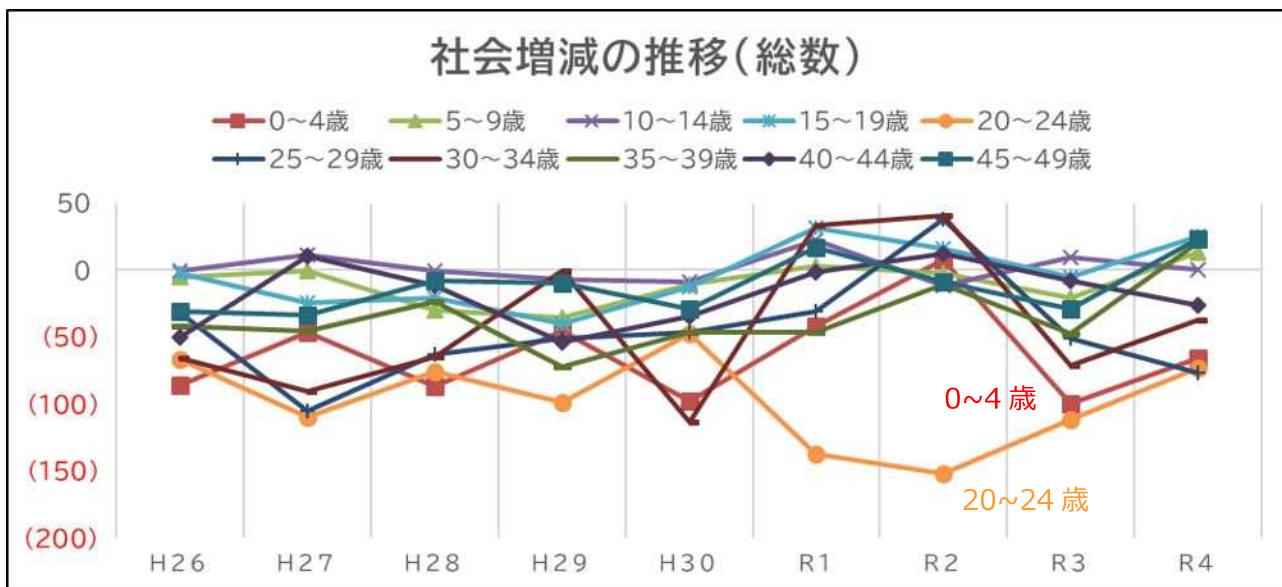
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

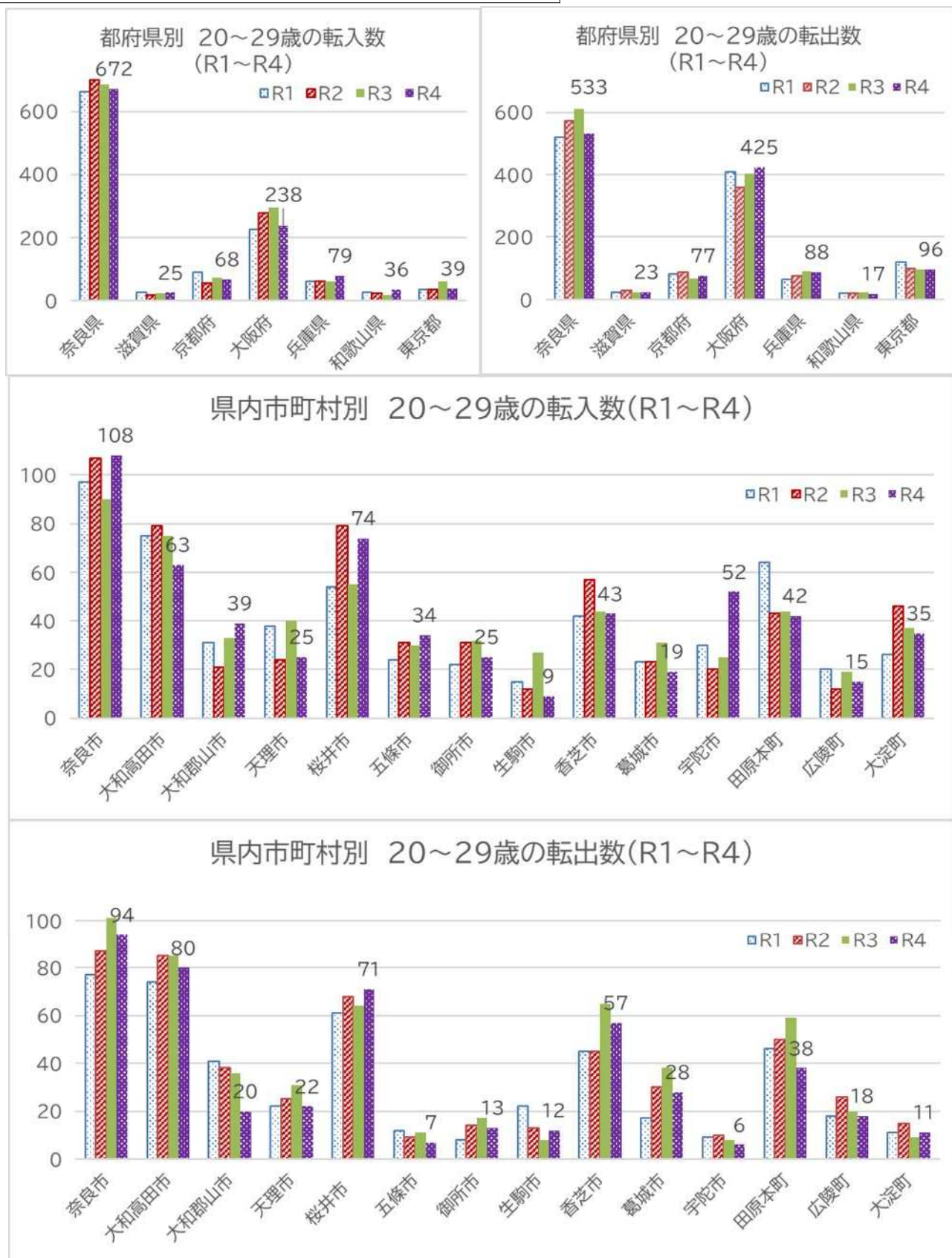
平成 26 年～令和 4 年 0～49 歳・5 歳階級別の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

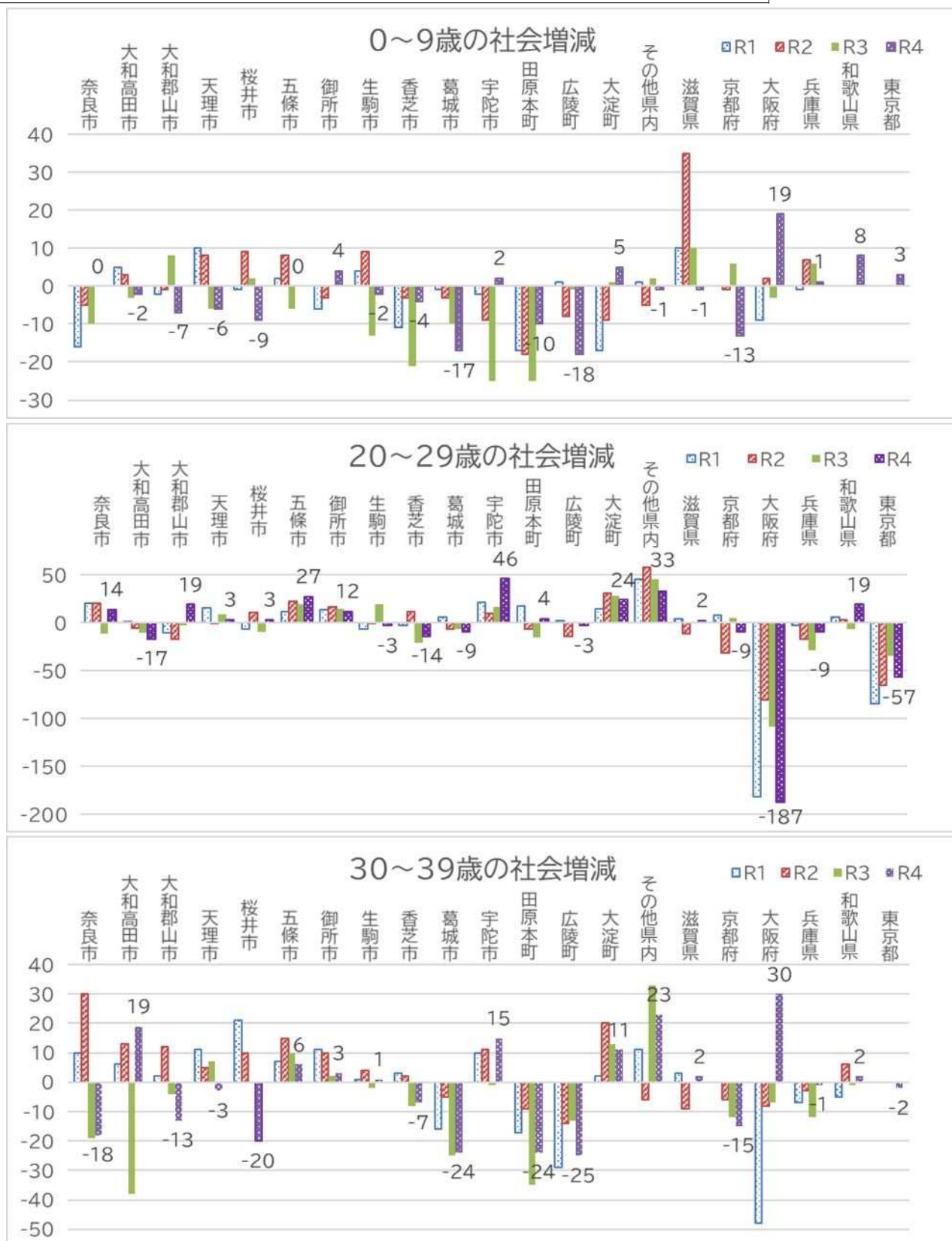
(参考)厚生労働省「人口動態調査」—奈良県平均初婚年齢(2020):夫 30.8 歳、妻 29.4 歳、奈良県出生時平均年齢(2020):父-第 1 子 32.7 歳・第 2 子 34.5 歳・第 3 子 35.8 歳、母-第 1 子 30.6 歳・第 2 子 32.7 歳・第 3 子 33.9 歳

令和元年～令和4年 0～29歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和4年 0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。

これについて、計画期間の2年目である令和4年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」: 目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している

「未達成」: 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

「実績なし」: 実績がなかった

「その他」: 現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標		KPI	
	R4度	R3度	R4度	R3度
達成	2	2	3	2
未達成	4	4	6	7
実績なし	0	0	0	1
その他	2	2	1	0
合計	8	8	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和4年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和4(2022)年10月1日時点で120,165人(住民基本台帳による)となり、令和3(2021)年の120,752人から587人減(約0.5%減)、平成26(2014)年の124,887人からは4,722人減(3.7%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和4年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和3年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症の感染やコロナ禍での生活様式の変化の影響があるのか令和4年結果の公表を注視する。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となった。

合計特殊出生率は1.39(平成25～29年)と前回(平成20～24年)の1.37より増加したものの、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和4年は自然減の影響が大きく、人口減少が続いている状況である。

令和4年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他(実績値が現時点でとれないもの)」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が3指標、「未達成」が6指標、「その他」が1指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心としたまちづくり協議会が設立され、市は当協議会の支援を行っている。事業者や関連機関等との協議・調整に時間を要し、企業誘致には至っていないが、令和4年度には地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案を作成し、まちづくりの具現化に向けた取組を進めることができた。

市全体の企業誘致を促進していくため、新たな組織を立ち上げ、県内外の事業者ニーズ調査を実施し、今後の展開に向けたさまざまな検討を始めた。企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができた。一方で、女性向けの起業講座の開催ができず、起業にチャレンジできる機会の提供が課題である。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京都も含めた販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポッ

トの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から若干増加した。令和3年度と比較して、コロナ禍に対応したプロモーションにより「宿泊者数」は大幅に回復し、一定の成果が見られた。昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示により入館者数・イベント参加者数の大幅な増加が見られた。世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めながら、世界遺産登録に向けた市全体の機運醸成を図る。市のPRに関しては動画やSNS等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、数値目標「18歳以下の子どもの増減」について、子どもの減少幅は縮小したが、KPIの「待機児童数」は保育士不足により減少しなかった。令和4年度から私立保育園向けの補助事業や公立保育所でのICT導入等で保育士確保や児童定員の増に向けた取組みを進めている。結婚サポートや妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、家事援助サービス、支援が必要な子どものための幼稚園等の巡回訪問支援等、切れ目のない支援に成果があった。また、家庭教育支援等あそびの提供や地域子育て支援拠点での相談等、孤独にならないよう子育てサポートも進めている。教育分野ではICT環境整備をさらに進めているが、導入した機器やシステムを学校現場や家庭で確実に利用できるようにすることへの課題は昨年同様である。他にも、歴史に憩う橿原市博物館や昆虫館で学校との連携により本市ならではの企画を実施し、夢をもって学べる教育環境の整備への取組みを進めている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空家対策では地域住民や専門家団体と連携しながら各種取組みを進め、空家相談での不安解消につなげた。空家コーディネーター制度を強化し、地域との連携による体制づくりに努めた。通学路の安全対策として関係機関を含めた安全点検も継続して実施している。コロナ禍でもできるICTを活用した防災講座への試みや、市内河川の井堰とその周辺状況を誰もが確認できるカメラシステムの構築による防災対策により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与した。一方で、防災に対する知識や重要性を学ぶ機会を十分に提供できなかったことが課題であった。奈良県立医科大学と連携したまちづくりでは、奈良県・医大・橿原市・近鉄の4者で「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を締結し、相互に連携・協力する体制を築くことができた。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして有識者、民間事業者を交えて協議した。スポーツや健康増進分野ではコロナ禍においても運動の機会を提供できた。その他民間企業と連携したイベントも実施し、引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和4年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっており、一方転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出が令和3年よりも増加し、転出超過となっている。30～39歳は、県内は転出超過となり、県外からは転入超過となった。東京都への流出は少なく、大阪府からは転入超過に転じた。20歳代の県外転出超過が他の世代と比べて突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

目標数値や KPI には現れていないものもあるが、全体的に令和 3 年に比べて、コロナ禍に対応した取組みと成果が見られている。審議会の意見も参考にしながら本効果検証の各種課題に対応し、引き続き取組みを進めていく。

(2) 審議会の評価

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

A 効果が得られた	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効果が得られなかった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評価できない	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1～4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
1 企業誘致や起業支援を進めます						
(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進			6	8	1	0
(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備						
(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進						
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
1 幅広い橿原の魅力発信を進めます						
(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信			9	6	0	0
2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます						
(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり			2	11	2	0
(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進						
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
1 子育て世代への支援を進めます						
(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援			5	8	2	0
2 魅力ある教育を進めます						
(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備			7	8	0	0
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
1 地域住民と連携したまちづくりを進めます						
(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進			4	10	1	0
2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます						
(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり			2	8	3	2
(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進						

全体 審議会意見

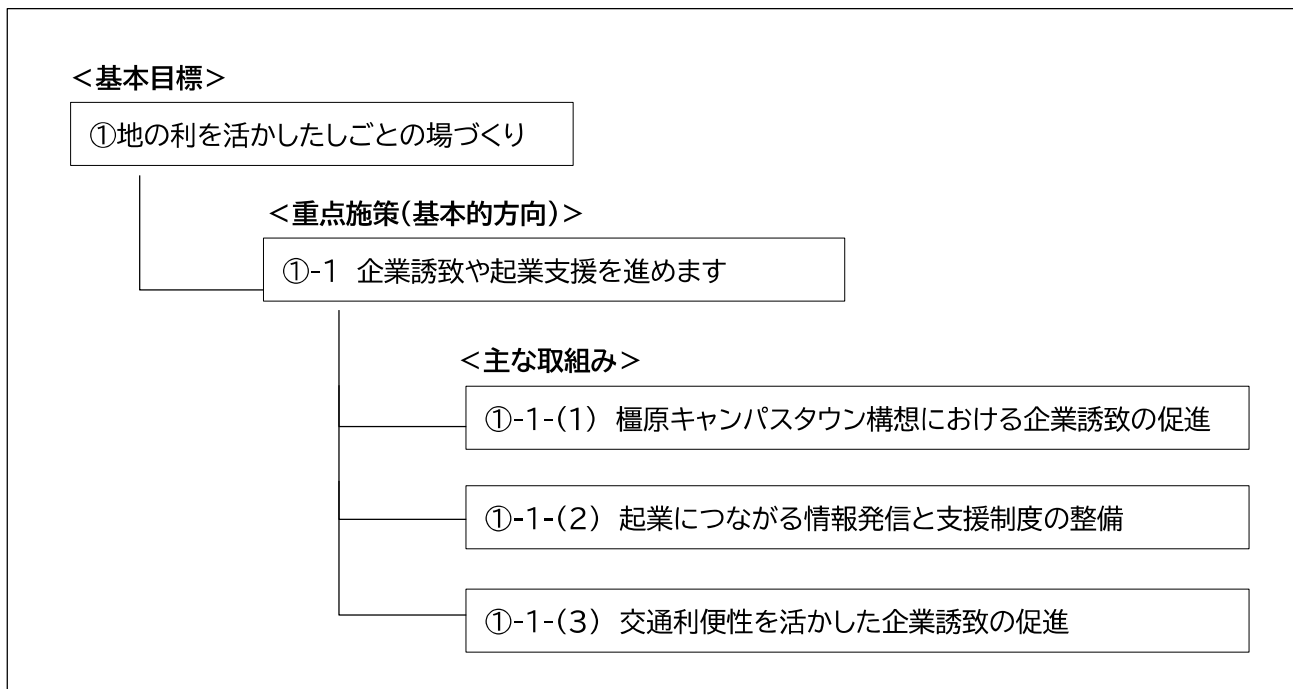
- ・KPI だけでなく、取組みの内容を読み込み、総合的な評価を行うように心がけた。
- ・どの分野においてもきちんとエビデンスを持って評価するように心掛けて欲しい。
- ・リソースが足りないことを前提とするなら、とにもかくにも実施する施策を絞り込むべき。浅く広くリソース配分をすること自体が、現状打破の一番のボトルネックになると認識しており、市としてどのようなビジョンのもと、何を重点的に実施するのかを明確にし、それ以外の領域については実施をやめる覚悟を持つべき。
- ・報告書案を元に審議し、質問があれば質問票で確認する形式だが、記載内容に具体性が無く詳細確認を都度質問票で行うことは非効率であると考え。委員評価を行う立場からすると、施策評価部会のように各担当部署からヒアリングを受けた方が詳細に確認できるため評価しやすいと考える。
- ・各資料が詳細に渡り、分かりやすく出来ている。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

市内事業所数(従業員3人以下の事業所は除く)			市内従業員数(従業員3人以下の事業所は除く)		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	101	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	4,934	未達成

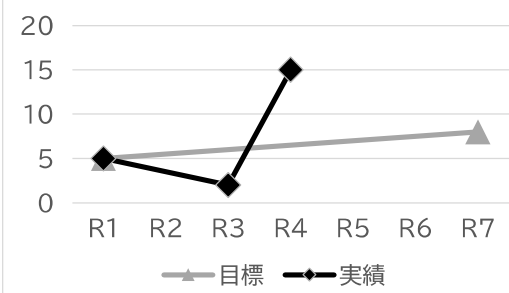
R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。

(他参考値として)R3 経済センサス活動調査(A～R 全産業(S 公務を除く)):市内事業所数 4,317 件、市内従業員数 45,213 人

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)



年度	目標	実績
R1	5	5
R2	6	4
R3	7	2
R4	8	15
R5	8	0
R6	8	0
R7	8	0

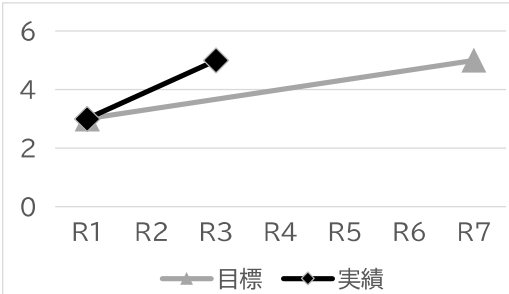
指標の動き及び進捗状況の分析

R4 年度においては、室の創設初年度、さらに県内外近隣の企業において工場等の建て替え時期に差し掛かっているという状況から、事業所等より多くの問い合わせがあったが、今後の予定や市の意向を伝えて関係を繋いでおく段階にとどまっているのが現状である。産業用地の整備を進めるには法規制等様々なハードルがあるため一定の時間を要するが、企業の需要や動向に沿った整備計画を検討できるように、R4 年度に実施した企業ニーズ調査や日々の問い合わせから情報を整理・分析しつつ、継続的な相談に繋がるよう、提供できる情報の充実を図る。

●企業立地推進室

初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:8 件	15 件	達成

空き店舗(創業者)出店支援件数



年度	目標	実績
R1	3	3
R2	4	4
R3	5	5
R4	5	0
R5	5	0
R6	5	0
R7	5	0

指標の動き及び進捗状況の分析

空き店舗対策に係る補助金については、令和 3 年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が 5 件と目標値を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の影響から、創業者支援よりも既存事業者の支援に注力する必要性が高まったことから、令和 4 年度での予算化を見送ることとなった。今後は、再び創業の機運の高まり等の状況を判断しながら、新たな起業支援策の検討を進めていく。

●地域振興課

初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:3 件 R7:5 件	—	達成

■主な取組み

①-1-(1) 榎原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	<p>●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会を開催し、現時点での意向を確認した。また、地区内を横断する市道の整備を実施している。</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 <p>(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 	●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、まちづくりの核となる事業者の目途をつけた上で、『土地区画整理準備組合』を設立する。また、市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	<p>●新たに創業を考えられている方を対象に、「経営・販路開拓・財務・人材育成」を学べる榎原商工会議所の創業塾や奈良県よろず支援拠点の創業セミナーを開催した。また、令和3年度は実績が0であった創業支援融資について、令和4年度は4件の融資を実行した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業塾受講者数:R3-41名、R4-26名 ・受講後の創業者数:R3-7名、R4-5名 ・受講後の創業予定者数:R3-14名、R4-9名 ・創業支援融資の実行数:R3-0件、R4-4件 <p>●女性が自立して個性と能力を發揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、「起業に向けてのチャレンジ講座」を開催</p> <p>【成果】</p> <p>(R3)講座後、起業に前向きと回答した割合88%</p> <p>(R4)未開催</p>	<p>●コロナ禍で地域経済が落ち込んでいた中で、創業融資件数(令和4年度4件)がコロナ前の水準(令和2年度4件)に戻ったことから、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものとする。今後は、Withコロナ、Afterコロナを見据え、事業者の創業への機運が高まりつつある中、榎原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援を実施していく。</p> <p>●R4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を実施できなかったが、R5年度においては、女性が少しでも起業に繋がるように、まずは興味を持ってもらい、起業するためのきめ細やかな情報提供を目的としたセミナーを実施していく。</p>	<p>●地域振興課</p> <p>●人権政策課</p>
ii	販路拡大支援のための機会創出	<p>榎原商工会議所への補助事業として、以下の取組みを実施した。</p> <p>●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や榎原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、集客力が高い百貨店やショッピングモールでの物産フェアを実施し、販路拡大支援の一助となった。</p> <p>榎原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。</p>	●新たに榎原市産の果物を使った特産品が榎原ブランドに認定され、百貨店やショッピングモールでの物産フェアや首都圏の販売会でPRされたり、ふるさと納税返礼品として追加されるなど、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものとする。今後は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、経済活動がコロナ禍前の状況に戻ることが予想されることから、宮崎物産展を再開するなど販路拡大にかかわるイベント等の実施を支援していく。	●地域振興課

		【成果】 ・商談会開催数: R3-17回、R4-14回 ・参加事業者数: R3-111社、R4-101社 ・橿原ブランド認定数: R4-5品		
①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●市有地の有効活用に向け、固定資産台帳に登載されているすべての市有地と土地開発公社有地の整理を行い、それらの土地利用の可否について関係各課にヒアリングを行った。また、今後の事業の方向性を検討するため、奈良県内及び県外近隣に本店を置く事業者を対象とした企業ニーズ調査を実施し、橿原市内での事業所の新設・移転・増設等のニーズがどの程度あるのかを調査した。 【成果】 企業立地に関する問い合わせ件数: R4-15件	●市有地と土地開発公社有地の整理を行ったことで、現時点において企業に紹介できる土地を把握することができた。また、新たな産業用地の創出については、企業ニーズ調査の結果から、橿原市への立地を希望する企業が一定数存在することが確認できたので、引き続き産業用地整備のための取り組みを継続していく。一方で、地理的条件や都市計画法、農地法等の各種法令による制限等のハードルが存在するため、令和5年度に実現可能性調査を実施し、産業用地として展開していくにあたっての条件等の整理を行い、具体的な整備方針について検討していく。	●企業立地推進室

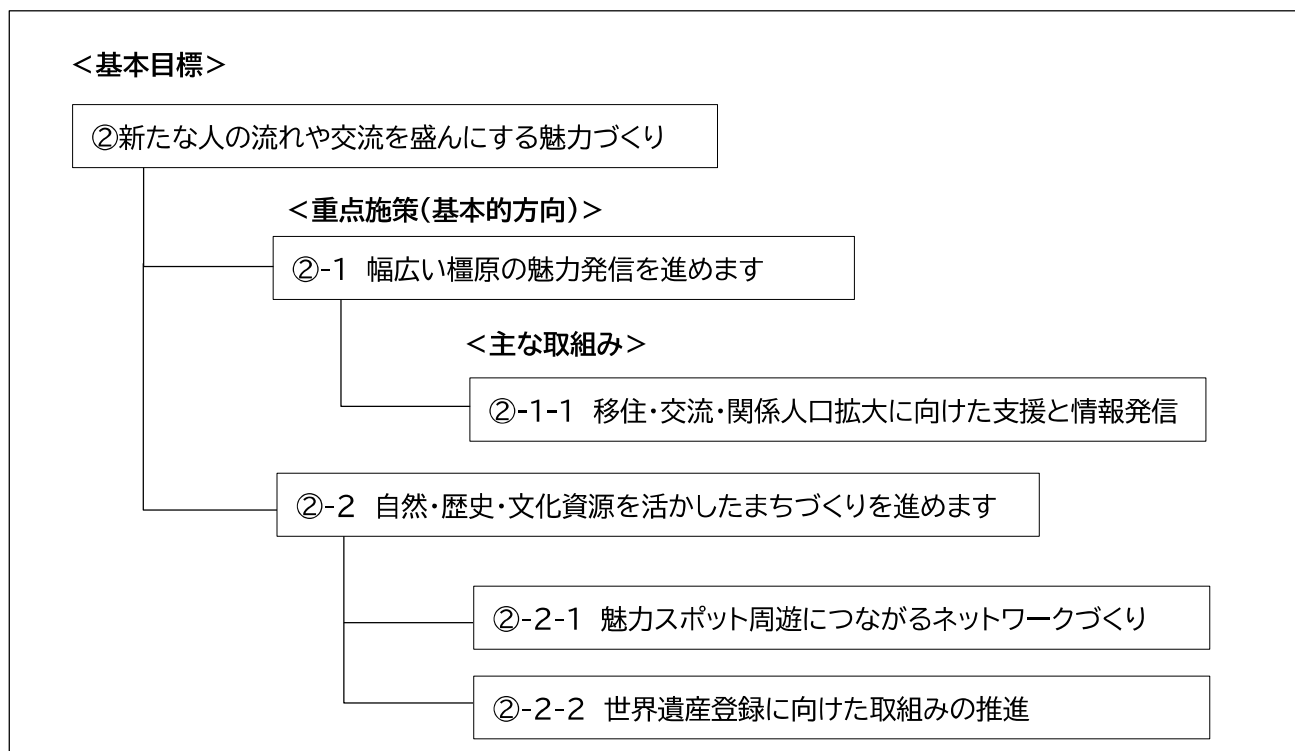
(単位は年度)

基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	6	8	1	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・R4年度もコロナ禍の中であつたが、取り組み状況を見ると、制限のある中にも関わらず一定の成果を上げており、今後も継続した取り組みが重要であると考えている。</p> <p>・アウトプット指標である相談件数や支援件数は目標に達しているものの、アウトカム指標である事業所数や従業員数は目標に達していない。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下で、創業支援の目標達成値などを評価する。</p> <p>・未達成の指標、事業所数、従業員数が減少していることは、根本的な指標なので若干心配である。分析してみる必要があるのではないかなと思う。</p> <p>・橿原キャンパスタウン構想に関しては、大学改革で重要な政策である「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」や「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」との政策連携を進め、県や大学との連携をさらに密にすることも重要。</p> <p>・橿原キャンパスタウン構想や交通の利便性を生かした企業誘致においては、橿原市の描くビジョンをより具体化し、ターゲットを絞っての働き掛けも必要ではないか。</p> <p>・起業に係る情報発信や支援制度は、スタートアップ、中小企業支援など様々な政策メニューがあるため、市としての創業に関する戦略を持つことが重要である。</p> <p>・創業セミナーは橿原商工会議所への補助事業として業種の区別を設けず、起業家すべてを広く対象として実施しているが、YouTube等のSNS 起業家の育成は基本目標「地の利を生かしたしごの場づくり」とは少し違うカテゴリとなる。ターゲットを絞った起業家サポートについてご検討されてはどうか。</p> <p>・創業支援に関しては、「橿原市での起業」を本気で促進するためには、質・量ともに不十分。他市町村との差別化の観点でも、広く浅い支援ではなく、特定業種・領域に絞る等により橿原市の特色を打ち出す支援が必要なのでは。</p> <p>・R4年度は既存事業者の支援に注力するという判断があつたとのことだが、R5年度は空き店舗(創業者)支援は再開されるとのことなので、創業塾と合わせて活性化されたい。</p> <p>・取組み及び成果において『女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、起業に向けてのチャレンジ講座を開催』と記載されている一方で、R4年度は講座未開催で、事業にも至っていないということは「何もしていない」と受け取られます。全てをコロナのせいせず Webでの講座実施も可能と思うので、R5年度はしっかりと取り組んでもらいたい。</p> <p>・女性を対象とした「起業に向けてのチャレンジ講座」は、R4年度未開催とのことだが、今後開催されたい。その際、チャレンジ講座という名称はハードルが高いので、サポート講座やステップアップ講座というネーミングでも参加しやすいかも知れない。また、女性に限定せず、育児が落ち着いた時や定年退職後と目標を据えて『今から準備できること』などの内容で Web 講座とし、Web サービスの提供の仕方や情報管理の仕方などを提供されたい。</p> <p>・「橿原ブランド認定品」の取組みは誇りや愛着を育てる効果があると思う。橿原市の「ふるさと納税返礼品」で品薄になっている商品もあり、セットで提案されたい。認定品も含めて、地元産の果物、野菜、米の訳あり品を活用(SDGs)されてはどうか。色</p>				

	<p>や形が不揃いな、訳あり品の加工品(ジャム、お菓子)も含め、低価格な定期お届けセットがあると消費者に嬉しく、生産者や橿原市を応援しやすい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進室が新しく創設されたとのことで、今後の発展に期待。ニーズに寄り添うことで、チャンスを得られたい。 ・概ね対応できている。企業誘致の促進について、企業からのニーズが早急な場合もあり、可能性調査や条件の整理検討も必要であるのは理解できるが、もっとスピード感をもって進めて欲しい。いち早く土地を商品化し、スムーズに企業誘致できる環境を整えてもらいたい。
--	---

(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

社会増減(転入者数－転出者数)			宿泊者数		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
H30:▲309 人 R7:▲150 人	31人	達成	R1:201,415 人 R7:210,000 人	176,516人	未達成

i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い檀原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)			
<p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>原材料費高騰に伴う住宅建築費用の値上がり傾向はあるが、補助金内容への問合せや申請件数は例年並みであると考え</p> <p>る。</p> <p>●地域振興課</p>	初期値 目指す値		R4 実績値
	R1:5 件 R7:15 件		21 件
			進捗状況
		達成	

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	<p>●三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 21 件、移住者数 73 名</p> <p>●「檀原市移住・定住サポートネットワーク戦略プラン」に基づき、連携会議開催や、移住コンシェルジュ育成研修の受講、移住セミナーでの講演の参画など、構成団体との連携を深め、移住者増加に向けた受け入れ体制が整った。</p> <p>【成果】</p> <p>移住相談件数:20 件</p> <p>移住コンシェルジュ育成研修:5 回実施、受講者数延べ 68 名</p> <p>移住セミナー開催:4 回実施、参加者数合計 20 名</p> <p>●地方創生推進交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.52 を参照</p>	<p>●移住・定住サポートネットワークを構築したもの、移住相談受付や連携体制が十分とは言えない。令和4年度に移住促進ホームページをリニューアルしたことを生かして、移住PR動画作成等の移住プロモーションや、移住関連支援金を誘因とした本市移住者増加に向け、ネットワーク連携を強化していく。</p>	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	<p>①広報紙</p> <p>公式 Instagram で紹介した中から毎月 1 枚を選定し、「今月の 1 枚」として掲載継続するとともに、市政に関連する内容を表紙に使用するなど市政情報の発信に努めた。</p> <p>②市公式ホームページ</p> <p>全面リニューアルを実施し検索力の向上を図るなど情報発信力の強化を行った。</p>	<p>①広報紙</p> <p>・財政状況により作成ページ数が減っている中、「今月の1枚」のような本市の魅力情報の提供や、各課から市民へお知らせすべき内容なども多く、また年齢層により広報紙に求めるニーズの変化に全て応えることが難しくなっている。広報紙の在り方を検討し、その意識を庁内共有したうえで、限られた状況で少しでも魅力的な広報紙を作成していく必要がある。</p> <p>②市公式ホームページ</p> <p>リニューアルを行い検索力や見やすさは大幅に向上したが、適切な維持運用を継続していけるかが今後の課題である。HP全体を担当する課として、様々</p>	●秘書広報課

		<p>③SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式 Instagram で、投稿された市内風景等を日々紹介した。 ・ホームページのリニューアルに合わせて、公式 LINE のリニューアルを行い、ユーザーが欲しい情報だけを絞れる機能を実装した。 <p>その他 Facebook、YouTube 等でも、市民にとって有益な情報等を適宜発信した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式インスタグラムのフォロワー数 R3-2,306 人、R4-2,688 人 ・公式 LINE の友達数 R3-15,978 人、R4-17,526 人 <p>●市内学生や公開講座等で橿原市の魅力を伝えて関心を高め、本市を PR してもらえるよう講演を行った。民間企業(カブコン)の世界的な知名度を生かし、自発的な発信につながる素地づくりをした(包括連携協定の締結、コラボ学校給食、コラボポスターの掲示、卒業記念品、外部団体主催の芸短学生による駅前壁画作成への協力、観光コラボフラッグ掲出など)。</p> <p>【成果】</p> <p>R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6%</p> <p>R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割</p> <p>●市内スポットを紹介するインタラクティブ動画(動画中の選択肢をクリックすることで展開が変わる動画)の作成や SNS 広告、インフルエンサー 28 名のインスタグラムを使ったプロモーション、観光政策課のインスタグラムを使った観光情報発信等、主に WEB・SNS を活用した観光プロモーションを行った。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取材誘致メディア数 R3-6 社 ・メディア掲載件数 R3-43 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 1,114 人(R3.4)⇒1,445 人(R4.4)⇒3,198 人(R5.4) ・市内宿泊者数の増加 112,225 人(R2)⇒119,083 人(R3)⇒176,516 人(R4) 	<p>な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を図っていく。</p> <p>③SNS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式 Instagram は市内の季節の風景をメインとした投稿のため、フォロワー数は微増しているが大きな増加は見込めなくなりつつある。今後は本市のガイドブック的な活用方法も含め運用等のできる範囲で検討していく。 ・LINE のリニューアルを行いセグメント配信ができるようになったほか、R5 年度には公式 Twitter も運用開始できるよう検討している。今後は各 SNS の特性に応じた効果的な使い分けが重要になってくるため、検討を進めていく。 <p>●魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信したくなるような素材・きっかけ作りが課題である。市民や企業が自ら橿原市を PR してもらえるよう、PR 素材のホームページ公開や、自主的に発信したくなるような素材提供を行っていく。</p> <p>●市内宿泊者アンケートの結果で、来市のきっかけが「WEB・SNS」という方の割合が前年度比較で大幅に増加したことから、WEB・SNS を活用した観光プロモーションは、観光・宿泊客の誘客及び橿原の魅力発信に有効な手段と言える。引き続き、WEB・SNS を中心とした観光プロモーションを行いながら、その他にも有効な手法があれば、積極的に取り入れていく。</p>	<p>●企画政策課</p> <p>●観光政策課</p>
--	--	--	---	-----------------------------

(単位は年度)

基本目標2－重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	9	6	0	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・人口の社会増として成果が出ている。SNS のフォロワー数も増加しており、プロモーションの効果も出ていると思う。</p> <p>・指標及び KPI が全部達成のため A とした。</p> <p>・宿泊者数は目標に届いていないものの、移住への支援・サポート体制の構築には一定の成果が見られる。プロモーションについては、様々な新しい取り組みの努力が見られるため、今後それを橿原市の効果的なアピールにつなげられるような SNS の活用(インスタグラムの投稿の改善など)を期待したい。</p> <p>・継続することが重要。ターゲットを明確化し引き続き取り組みを推進されたい。</p> <p>・手段としての方向性は、おおむね問題ない認識。一方で、量としての情報発信を増やすと同時に、橿原市の魅力そのものの明確化を進めていく必要がある。どのような人をターゲットにするのか、ユーザー側の需要も考慮して、共通言語を持って各施策を進めていくべき。</p> <p>・リニューアルされた移住促進ホームページは温かい雰囲気でも橿原市に合っていて、インタビューもとても良い。障がいがある方の教育や暮らしやすさ(SDGs)と取組み中の課題、生活や仕事(注1)について、また外国の方向への移住(注2)に関する情報(公立小学校で異文化交流を行っている点、ハラル認証商品を購入できる店舗など)も現在の市ホームページ同様、複数言語であると安心だと思う。(意見に対する注釈:移住ページも複数言語対応)</p> <p>(注1:障害者雇用率 奈良県 1 位『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年版』p.28)</p> <p>(注2:奈良県内における外国人労働者数は 2009 年 2,233 人から 2020 年 6,011 人と増加、外国人を雇用する事業所数は 2009 年 384 カ所 2020 年 1,248 カ所と増加。全国 36 位。『奈良県のすがた令和 3 年度版 2021』p.87 橿原市は外国人人口が県内 3 位、2005 年 892 人をピークに 2015 年は 840 人となっている。</p> <p>https://graphchart.com/japan/kashihara-shi-foreigners-total.php)</p> <p>・移住に関するデメリットや課題(注)はクリアになっているか。安心して移住できるよう、デメリットやそれに対する市のサポートを教えてもらえると、移住後の生活を現実的に考えやすいのでは。</p> <p>(注:“デメリット”の発信で移住者が増加 移住経験の担当者が「和気町の注意点」もガイド【ゲキ推しさん】 TBS NEWS DIG YouTubeTBS NEWS DIG Powered by JNN)</p> <p>・コロナ禍での評価の難しさはあるが、三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数に見られるように、一定の効果の兆しを感じる。更に関係人口増の仕組みづくりに積極的な取り組みを期待する。</p> <p>・僅かであるが社会増もみられ、ホームページのリニューアルや広報紙の更なる充実に向けて A 評価とする。</p> <p>・SNS 等を利用したプロモーションの成果が出て、概ね対応できている。KPI 数値も実績が出ている。医療・福祉・教育面の充実を提示して、若年世帯をどう取り組んでいくかの部局横断的な施策を考えて欲しい。</p> <p>・広報紙のインスタ利用に関しての事前質問に対し『Instagram は非常に人気と影響力のある SNS の一つであり、～途中略～、広報紙自体の「読み物」としての魅力も上がり市民等の目を引くものになる』とされているが、誰かが撮影した橿原市の風景写真を広報紙に掲載することが、プロの写真家が撮影した写真よりも魅力があり目を引くものになる理由がよく分からない。『自分の撮影した写真を広報紙に掲載される可能性がある』という価値が広報紙の閲覧促進につながり、またプロの写真家に発注するコスト抑制につながるのではないかな。</p> <p>・Instagram について R3 年度の総務省の調査データによると、年代別の利用率は 15～19 歳は 72.3%、20 代は 78.6%、30 代は 57.1%、40 代は 50.3%、50 代は 38.7% であり、高齢者になるほど利用者は少ないことから、長年橿原市に居住している高齢世代が求める風景を活用する機会が少ない(若い世代が気に入る風景が多くなる)のではないかと考える。加えて LINE や YouTube は Instagram よりはるかに全世代における利用率が高い状況であるため、活用も検討されてはどうか。</p> <p>・広報紙については「財政状況により作成ページ数が減っている」とあるが、ネット環境が 0 の家庭だけを登録し、その後は紙媒体配布をカット(SDGs)することを検討されたい。市の魅力を伝える手段は必ずしも一律に紙配布である必要はない。50 代以上の方の橿原市 LINE 登録者も多い事実を受けて、生活やイベント情報を公式 LINE「希望者に配信」をより充実されたい。</p> <p>・さらちゃん、こだいちゃんの市オフィシャル LINE スタンプを作成し、例えば市内スマホスタンプラリーといったイベントでゴールの際にももらえるなど、イベントと関連付けて楽しく活用されたい。</p> <p>・「日本国はじまりの地」橿原市のブランドを大切にされたい。どことも同じ均一化したまちを目指すのではなく、歴史ある橿原市のイメージに合う、ストーリーのあるまち(注)でこそ、住んでいる人も誇りに思い、訪れる人を魅了することができると思う。例えば、各駅におりたってすぐに地産の野菜やそれを用いた惣菜、果物、季節の植物、そして心やすらぐ「大和弁」が出迎えるまちを提案したい。また、新規・外壁塗り替えの時期を迎える建造物・広告から始めて長い時間をかけて、統一感のあるシックなカラーのまちにクリエイトすることで、世界遺産登録が実現するとして、その先の価値をも高められたい。大阪や京都から好アクセスの「便利性」と、「心のふるさと」を感じてやすらぐ、便利さとストーリーという魅力が混在する土地であり、リピーター獲得につながるポテンシャルがあると思う。</p> <p>(注:参考「デジタルストーリーテリングを利用した地域文化の理解・発信に向けて一奈良の事例を中心として」松川恭子(2011 年)http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonips/download.php/AN10403791-20120300-1005.pdf?file_id=6048)</p>			

ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)			
<p>90000 85000 80000 75000 70000</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>—▲— 目標 —◆— 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 R3 から R4 にわたり駐車台数は微減である。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まるにつれて、今井町への来訪者は回復すると思われ、併せて今井まちなみ広場及び今井西環濠広場駐車場の利用者数も増加に転じると思われる。 ●観光政策課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:78,217 台 R7:87,000 台	76,494 台	未達成

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)			
<p>100 98 96 94</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>—▲— 目標 —◆— 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 世界遺産登録に向けて構成資産範囲を拡大したため、史跡指定率は低下しているが、史跡追加指定面積は増加している。世界遺産登録に向けての追加指定の重要性について広く周知を図っており、継続して指定への理解を推進していく。 ●世界遺産登録推進課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:98.6% R7:100%	96.6%	未達成

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長につながるイベント・体験プログラムの実施	●観光滞在時間の延長や宿泊需要につなげるため、「ココロとカラダを整える」をテーマに市内事業者と協力して新たな「食・体験」コンテンツを9コンテンツ作成し、大手宿泊予約サイトに掲載してもらった。またそれらを紹介する新たなパンフレットもあわせて作成した。 【成果】 ・「食・体験」コンテンツ作成数:9コンテンツ	●元々、数の少なかった市内の「食・体験」コンテンツを9コンテンツ増やすことができ、新たな人の流れ(誘客)につなげるきっかけができた。またそれらを周知するためのパンフレットも作成した。今後は、作成した「食・体験」コンテンツをいかに事業者継続してもらえるか、またブラッシュアップしてもらえるかが課題となるため、引き続き、事業者との連携を図っていく。	●観光政策課
ii	橿原神宮から今井町への誘客につながる整備	●橿原観光第1トイレ及び香久山観光トイレ、今井まちなみ交流センター屋外トイレにつき、新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌型の便器への取換え及び温水洗浄機付き便座、	●観光客が気持ちよく安心安全に利用することが可能な環境整備を実施した。しかし、施設の老朽化に伴い、機器の破損や故障件数が急増している。	●観光政策課

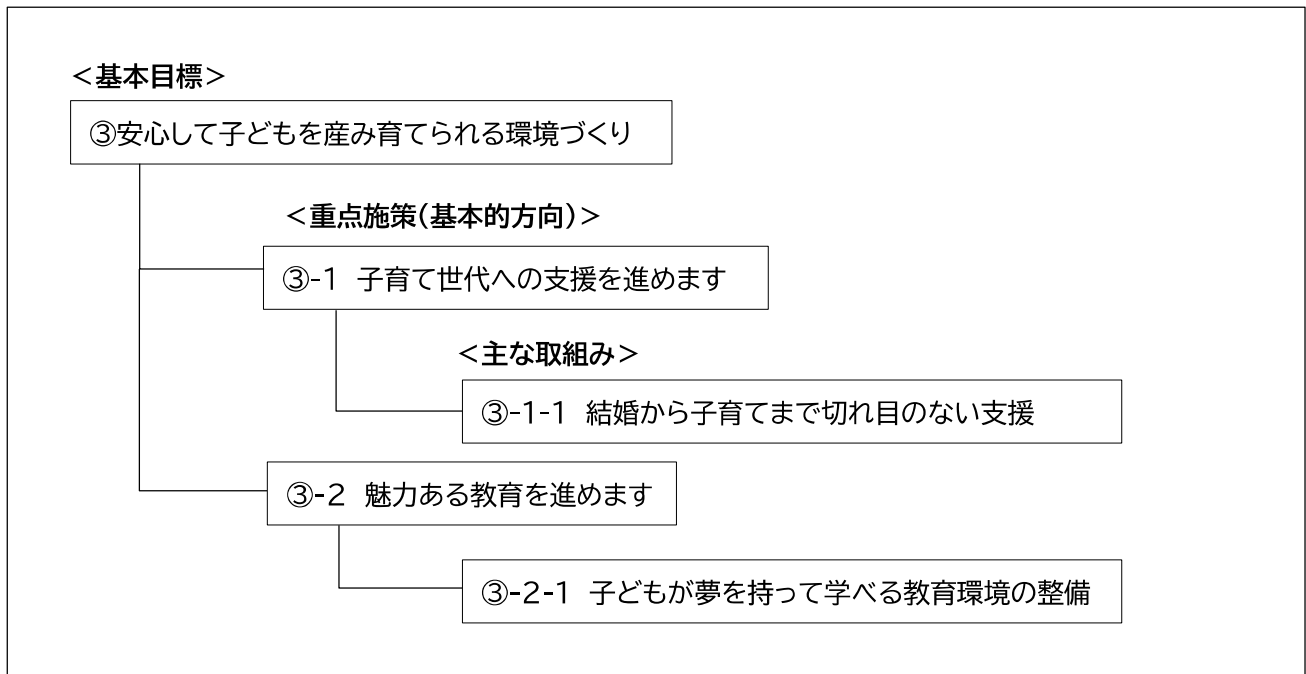
		自動式立水栓への取換えをおこなった。 【成果】 抗菌型便器への取換え:13 台 温水洗浄抗菌型便座への取換え:15 台 自動式立水栓への取換え:14 台	また、建設時より年月が経過している施設が多く、故障時に修繕部品の供給が既に途絶えているなど、修繕対応が困難である。施設の大規模改修には多額の費用が必要であり、抜本的な改善には至っていない。	
Ⅲ	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	<p>●コロナ禍の中で事業を継続できるよう工夫し、特別展を県外の施設とも協力して実施し、生物多様性についての理解を広く啓発した。他、民間企業や地域のイベントに参加し、体験型ワークショップの実施や、展示などを実施し、館の周知や生涯学習の機会を提供した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数: (R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数: R3-45,849 人、R4-77,733 人 	<p>●令和4年度も昨年度に引き続き、コロナ禍により入館者や事業を規制したため事業の数は抑制となった。</p> <p>できる範囲での事業の開催や自然環境の啓発に努め、令和5年度はコロナ禍前の状況に戻していきたい。コロナ禍で中止していた地域の人も参加できる「むし祭り」を「ミニむし祭り」として縮小しての開催や、生き物とのふれあいを再開していくなどを予定している。また、生物多様性についての啓発を行っていくうえで、多角的な視点から自然についての理解を深めていけるような事業展開を考え、より多くの人に参加してもらえよう周知や工夫を重ねていく。</p>	●昆虫館
Ⅳ	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	<p>●家庭でも楽しめる展覧会解説動画、展覧会の宣伝動画、特別展講演会の内容をまとめた動画を作成した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3 動画作成本数:7 本、視聴者数 3,599 人 展覧会 3 回、博物館利用者 2,998 人 ・R4 動画作成本数:4 本、視聴者数 640 人 展覧会 3 回、博物館利用者 5,278 人 <p>●市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (R3)ナイトツアー1 回:参加者 12 名 プレミアムツアー14 回:参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回:参加者 17 名 プレミアムツアー43 回:参加者 86 名 <p>●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.54 を参照</p>	<p>●動画については、新型コロナウイルス感染症による行動制限のため、博物館に来なくても、家庭で展覧会を楽しんでもらえるような展示解説動画を中心に作成してきた。しかしながら、展覧会の全容が分かる解説動画の公開は、来館者の増加にはつながりにくいと考え。そのため、視聴者が気軽に見て、博物館に来館したくなる短時間の宣伝動画を作成していく必要がある。</p> <p>●R4年度は、ツアー参加者が大きく増加し、参加者からも好評をいただいた。しかし、今後同じ内容を続けるだけでは、イベントの継続に支障が出る考える。リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に、内容の更新を行うことで、イベントの発展拡大につなげていく。</p>	<p>●文化財保存活用課</p> <p>●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課</p>
②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	<p>●世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡追加面積: R1-3-17,586.02 m²、R4-50,046.23 m² 	<p>●引き続き、世界遺産登録に向けた、構成資産の追加指定には、地権者をはじめ周辺住民の方々に、今後、構成資産を世界遺産として、恒久的に保護するため、藤原宮跡及び藤原京跡の指定の必要性について理解を得ることが課題である。</p> <p>世界遺産としての価値を守っていくために、構成資産の歴史的価値と保存の重要性を伝え、指定を推進する。</p>	●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

基本目標2－重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	2	11	2	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・指標、KPI で未達成でも改善されているものがあり、また生じている課題の認識も記載いただいているので、課題への対応が具体的であればもう少し評価できたかもしれない。</p> <p>・コロナ禍の影響はあるとはいえ、集客につながっていない。</p> <p>・あくまで個々のプログラム・施設の改善にとどまる。”周遊”を目的にするのであれば、本当に実現性があるのかの検証も含め、全体のストーリーを描くことが先であり、そのストーリーに則った整備を進めていくべき。</p> <p>※交通インフラや看板の整備等、市内全般の導線周知に向けた(地味だが重要な)取り込みに着手していくことを含む。</p> <p>・KPI は「今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数」だけが候補にあがっていたのか。道が細く、車では初心者には来るのが難しいというイメージの場所なので、電車での来訪者についてのデータも重要かと思う。例えば、今井町内でスマホスタンプラリー＋今井町で使えるポイント付与など行くと、参加者数が目安になるかも知れない。</p> <p>・「食・体験」コンテンツを9に増やすなど取組みについて評価できるが、コロナ禍の影響を受けやすいジャンルでもあり、やむを得ないとする。</p> <p>・「ココロとカラダを整える」というテーマは橿原市に合うと思う。身近な芸術・文化面でのより一層の充実を期待。例えば、すでにある橿原市の歴史的建造物、橿原神宮の一角、博物館の空きスペースを利用してミニコンサートやミニ絵画展で集客につながるのではない。八木辻の札交流館とその付近ではミニコンサートなどを、安価、短時間で身近なアートとして市内外の方が気軽に楽しまれているとの声を聞いている(注)。また、どなたでも Web で参加できる橿原市を舞台とした「創作絵本コンペ」を開催し、選ばれた作品を市ホームページに利用するなど協働し、ストーリーを活用することで地域愛着度アップを目指すイベントを提案したい。</p> <p>(注:芸術・文化活動を行う県民の割合 奈良県 5 位『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年版』p.88)</p> <p>・市内の観光トイレ改修全てに対応することは困難な中、バリアフリー(SDGs)がすでに実現したトイレマップを市 HP でアナウンスされたい。(参考 https://barrier-free.net/archives/barrierfree/barrierfree-24346/)</p> <p>・橿原神宮から今井町への誘客整備については、今後の対応策が見えない。</p> <p>・コロナ禍の中で各担当課が努力されたことは伺える。世界遺産登録に向けた取り組みについては、次回の申請で推薦されるよう取り組みを進めるとともに、「世界遺産になれば(観光や地域活性化の課題が)何とかなるはず」という考え方ではなく、長期的にどのように文化遺産を保護して活用していくのかを見通した計画を考えていただきたい。</p> <p>・世界遺産登録に関しては、そもそもの登録するための目的を明確にして行動することが重要。また、観光に係る戦略に関しては、よりターゲットを明確に、解像度を高く(例えば、欧米のラグジュアリー層をどのように呼ぶか?コンテンツは何か?価格帯はどうか?)計画することが重要。</p> <p>・世界遺産登録にもう一步のところまで来ているようですので、最後の課題をクリアして是非とも世界遺産を獲得し、さらなる飛躍に繋げてほしい。</p> <p>・世界遺産登録に向けた取り組みに関しては、“登録を目指す目的”を改めて見つめなおし、登録後の動きも見据えて動いていくべき。</p> <p>・博物館については一定の効果が出ている。</p> <p>・「歴史に憩う橿原市博物館」プレミアムツアーなど、工夫されていて素晴らしい。「リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に」とあるが、子どもから高齢者まで気軽に参加できる体験型の企画を提案したい。例えば、室内用の小さな砂場の中に隠された遺跡レプリカを探す、遺跡発掘体験。雑草や廃材を利用して土器を作ってみる(SDGs)。弥生時代をイメージして絵を描いてもらい博物館に飾る、コンペとして入賞者に博物館のチケットをプレゼントする。古代人衣装を着て写真を撮る場所を作る、などである。近くに新沢千塚古墳群があり、そこで飲食休憩しやすい点は子ども連れにも利用しやすいので、体験型プログラムがあるとより集客できると思う。</p> <p>・昆虫館は雨天や盛夏でも楽しめる場所であり、公園や外で飲食休憩もでき、子ども連れで行きやすく、遠足にも選ばれやすい。企画も積極的に学芸員も優秀なので、自由研究や統計コンクールへの導入講座(SDGs)があると、有料プログラムであっても遠方からもより集客できると思う。R5 年度は「やばすぎるセミ展」に期待。</p>			

(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



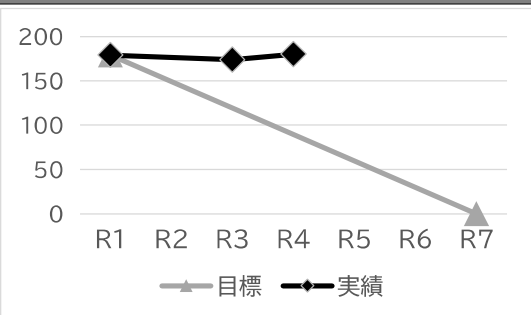
■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

18歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R4 実績値 (R1-R4)	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101人 R1-R7:▲1,050人	▲1,213人	達成	H30:47.0% R7:62.3%	未調査	その他

i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)



年度	実績	目標
R1	179人	179人
R2	175人	150人
R3	170人	125人
R4	180人	100人
R5	-	75人
R6	-	50人
R7	-	25人

指標の動き及び進捗状況の分析

令和 4 年、認可保育所で定員の増減があり、全体では 40 人の定員減があった。また、公立園でも定員に達していない園もある。原因は保育士不足である。令和 4 年度からの私立保育園向けの補助事業や公立保育所での ICT 導入等で保育士確保に取り組んでいる。また、令和 5 年度は小規模保育事業所が 2 園開園、認可保育所の定員増の予定である。今後も量の拡充に努めます。

●こども未来課

初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:179 人 R7:0 人	180 人	未達成

■主な取組み

③-1-(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●令和3年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」を継続して実施した。また縁結び制度も継続し、希望者のお見合いの日程調整・立ち合いを行い、出会いの場の促進を行った。 また婚活中の当事者へのセミナーの回数を増やし、結婚への意識向上を図った。併せて、結婚サポーターがセミナーの講師を行うことで、育成したサポーターのスキルアップを図った。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65名 婚活イベントを2回開催し、計38名の参加と9組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を3回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 (R4)縁結び登録者数:108名 婚活イベントを3回開催し、計45名の参加と6組がカップリング 親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を9回開催	●令和4年度は婚活をしている男性向け、女性向けに、婚活市場の現状についての理解や婚活を成功させる秘訣等のセミナーをサポーター主体で開催したが、参加人数が少なかったことから、令和5年度は参加人数を増やすため、周知方法を検討する。 令和5年度も「かしはら婚活ルーム」を継続する。併せて、縁結び登録制度によるお見合いや婚活イベントなどでの出会いの場の提供、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安への支援を行い、地域での婚活サポート体制を周知・定着させる。 ●成婚に至る事例がまだ少ないため、マッチングだけではなく交際の継続、成婚に至るようにサポーターを主としたフォロー体制をより充実させる。	●市民協働課
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児	●妊娠に至るまでの経済的支援を継続実施。妊娠後は、妊娠届出時に専門職が全件面談を実施し、必要に応じて継続支援につなげている。妊娠5か月時、産後1か月時にも専門職から電話等で全件状況把握	●令和4年度より一部の一般不妊治療が保険適応となり、治療に対するハードルが下がったと思われる中で、令和3年度よりも申請数が減少したのは、治療の自己負担金が減少したこと	●健康増進課

	期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	<p>握をした上で、訪問につなげている。更にサポートの少ない産婦には「ママヘルプサービス」で家事援助サービスを実施しており、令和4年度からは多胎の場合には単胎の2倍の時間数の利用ができるようサービスを拡大した。また、サービスの周知方法について、ホームページの内容を見直し、実際に訪問を実施しているシルバー人材センターの会員からのメッセージなどを掲載した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠5か月時電話支援の実施率：R4-96.0% ・産後1か月時電話支援の実施率：R4-97.6% ・妊婦健康診査：R3-9,727件、R4-9,203件 ・一般不妊治療費助成：R3-142件、R4-129件 	<p>や、新型コロナウイルスの流行による影響が考えられる。今後も助成制度に関しての十分な周知をおこない治療を希望される方へ十分な情報がいきわたるようにしていく。</p> <p>●令和5年2月1日より、出産子育て応援給付金事業が開始となり、より丁寧な支援が求められている。妊娠出産を地域で支援していくためにも、既存サービスの周知や適切なタイミングでの紹介に努める。</p>	
Ⅲ	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	<p>●私立保育園に対して</p> <p>常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士定着支援補助金申請者数：198人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数：12人 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金申請者数：0人 ・窓口等に申請にこられた保育士の直接のコメントとして「大変有難い」との声が聞かれた。初任から5年間の要件がH30.4.1以降対象のため、期間の短い保育士は不利になる。 <p>●公立保育所・幼稚園に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを継続した。 ・橿原市のホームページで採用関係をわかりやすくし、市の公式LINEから保育士募集のページや保育士募集のYouTube動画を視聴できるようにした。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・ホームページを見ての応募が7人あった。 	<p>●保育士定着支援補助金等の補助金の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士確保・離職防止につながることを期待している。 ・補助金を創設したことで、保育士等の離職防止につながったかの検証を令和5年度以降にする予定である。 ・(課題)保育士等の不足による待機児童増加の課題が継続している。 <p>●働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児保育に対応する保育士が細かに入れ替わることは人的環境としては好ましくはない。しかし、柔軟な働き方の構築は人材確保に繋がると考える。また、ノンコンタクトタイムの取得も人材確保につながると考える。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 	●こども未来課
Ⅳ	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	<p>●3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査や6～7か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施している。また、子ども家庭相談室とはこにちは会議、こども発達支援課とこども未来課とは発達会議を実施し、情報共有を行い、支援につなげている。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月時集団健診受診率：R3-97.3% R4-99.9% 	<p>●令和4年度より、発達会議にこども未来課に参加してもらい、こども園や幼稚園から気になる子どもの情報をもらってから健診を実施し、その結果を園に返し、子どもを中心とした支援につなげている。また、こども発達支援課の巡回相談での気になる子どもに関しても同様に、健診や地区担当保健師のわりの結果等を返し支援につなげている。今後も継続実施していく。</p>	●健康増進課

		<p>・3歳6か月時集団健診受診率：R3-93.5% R4-97.6%</p> <p>●3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 ・2か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。</p> <p>●医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。 【成果】 ・看護師任用人数：R3-3名、R4-3人 ・派遣校数：R3-小学校2校、中学校0校、R4-小学校2校、中学校0校</p>	<p>●発達会議の継続。各園と各課の連携の強化。 ・R3から継続した取組の成果がでてきているため、今後も発達会議を継続していく。 また、乳幼児の発達を豊かに育み健全な成長につなげるため、更なる取組・情報の連携強化を行う。 ・個人情報の取扱いについて、ルール作りは必要である。</p> <p>●医療的ケアに対応する看護師の人材不足が年々難しくなっている。特に今年度は、昨年度より医療的ケア児が増え、学校とは調整を図っているものの医療的ケアがすべての児童にいきわたっていない現状がある。今後も医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、一層支援ができなくなる恐れがある。早急に人材確保ができるよう、調整していく必要がある。そのためには、看護師の雇用単価の引上げが必要であり、R3からR4では時給20円の増額ができたが、以前他市町村より単価が低く看護師確保に困難な状況が継続しているため、引き続き雇用単価の引上げを要望し、看護師確保につなげていく。</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●学校教育課</p>
V	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p>	<p>●専門家チームと同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 ・年間30回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。</p> <p>●支援の必要な子どもに対し、幼児療育教室とかしの木園において専門職員が子どもを観察し、一人ひとりの持つ能力を最大限に伸ばす療育を行うと共に、子どもの発達に不安や悩みを持つ保護者支援も行った。</p>	<p>●巡回への参加の継続。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げる。 ・専門的な指導に対して、職員自身が相談しやすい雰囲気大切にすることで、特別な支援を必要とする乳幼児への関わり方など質の向上につなげていく。 ・巡回相談に対して、各園の求めていることと、内容にずれがあったり、現場の職員の負担感が大きかったりするので、巡回の仕方について、検討を重ねていく必要がある。個別の観察を行う対象が多いと、巡回時の個別の特徴をしっかりと把握することができない。充実したアドバイスができない課題がある。</p> <p>●支援の必要な子どもの多様化と相談ニーズ増加の傾向を鑑み、より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成が必要となる。各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●こども発達支援課</p>

		<p>【成果】</p> <p>・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート、子どもと保護者の満足度：R3-95%、R4-95%</p> <p>●幼稚園・保育所への巡回訪問については、心理相談員を中心とした専門職チームによる訪問支援によりインクルーシブな視点で保育・教育についての検討を行い、発達に遅れや偏りがあると思われる子どもへの関わり方についてカンファレンスの機会を持った。</p> <p>小学校・中学校への巡回訪問については、各学校や学校教育課と連携し、指導主事が中心となって訪問支援で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施につないだ。</p> <p>また、特別支援教育に関する教職員研修会を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>・教職員研修会アンケート 参加者満足度：R3-100%、R4-94%</p> <p>(R3)巡回訪問依頼のあった小中学校 20校中 20校実施(小学校 16校、中学校 4校)</p> <p>巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 23園中 23園実施(公立園 14園、私立園 9園)</p> <p>(R4)</p> <p>・巡回訪問支援振り返りアンケート</p> <p>①幼稚園・保育園への実施分 満足度 99%</p> <p>②小中学校への実施分 満足度 100%</p>	<p>連携を強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援を提供する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な対策を講じながら、療育や支援の実施を継続する。</p> <p>●就学前巡回訪問の需要と必要性は年々増す傾向にあるが、慢性的に心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談ニーズの多様化へも対応する必要があるため、人材の確保と心理相談員のスキルアップと対応力の向上に努める。</p> <p>就学後巡回訪問では、ICT の活用を含めたユニバーサルデザインの視点を持った多様な学びの保障に課題がある。発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ&インクルーシブな社会実現のための啓発にも取り組みながら、特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくりを行う研修の実施により専門性を高めつつ、ペアレントトレーニングや医師等の相談、教育相談や検査実施につなげる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な対策を講じながら、相談の実施を継続する。</p>	
VI	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	<p>●子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座(家庭教育支援事業)を実施</p> <p>【成果】</p> <p>・R3</p> <p>リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び：全 62 回開催</p> <p>大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人</p> <p>・R4</p> <p>リズム遊び、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び：全 71 回開催</p> <p>大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人</p> <p>子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。</p>	<p>●コロナ過で募集人数を制限していたが、参加者は多く、また参加者の満足度は高い。保護者の子育ての悩みなど解決することができ、また、同世代の交流にも寄与することができた。引き続き、参加者の意見を聴き、内容を検討しながら継続する。</p>	●人権・地域教育課
VII	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	<p>●地域子育て支援拠点(こども広場・子育て支援センター)において子育てに関する不安・悩みなどを気軽に相談でき、保護者などが子育てに関する情報交換や交流ができる機会・場づくりに努めた。</p>	<p>●地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点で、それぞれ相談業務をおこなっているが、両者の連携が十分とはいえず、お互いの強みを生かされていないのが課題である。</p>	●子ども家庭相談室

		<p>ファミリー・サポート・センター事業は広報掲載や情報パンフレット等で広く市民へ情報提供する他、民生委員やシルバー人材センターへの情報提供やファミサポ通信を作成し窓口での配布やホームページへの掲載など援助会員の確保に努めた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て拠点のべ利用人数：R3－16,482人、R4－17,442人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数：R3－29回、R4－31回 ・ファミリー・サポート・センター事業の会員増加には繋がらなかった <p>●虐待などの問題を抱えた家庭に対応する子ども家庭総合支援拠点をR4年4月に設置。多様な専門資格をもつ家庭児童相談員を配置し、研修により資質向上に取り組んだ。要保護児童対策地域協議会の会議を充実し、児童虐待から子どもを守る体制を整えた。</p>	<p>適切な窓口・機関等と利用者をつなぎ、保護者が円滑に子育て支援サービスを利用できるように支援する「利用者支援事業」を地域子育て支援拠点においても実施し、担当職員の連絡会を設けることによって、地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点の連携強化をはかる。</p>	
--	--	---	--	--

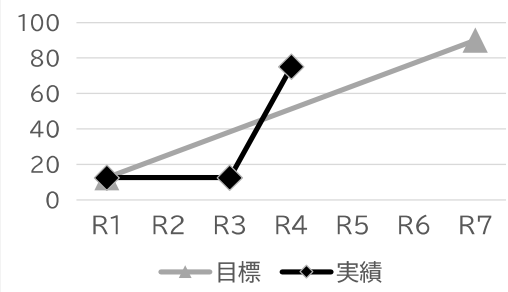
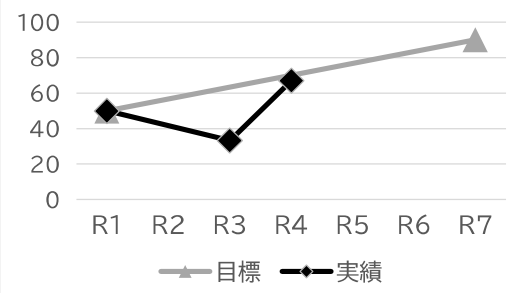
(単位は年度)

基本目標3-重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	8	2	0	
評価基準等 意見・コメント	<p>・きめ細かな支援策によって、子どもの減少数を抑えられている。</p> <p>・子育て支援の充実に向けて、様々な取組みが進められている。しかしながら、そうした支援を行う人材の不足・確保の難しさにより、支援が行き届いていないという課題が多く分野で見受けられる。こうした状況を打開するために、待遇の改善などにより一層取り組むことが必要だと考える。</p> <p>・KPIに関しては達成しているとは言い難い状況。結婚から子育てまでの切れ目ない支援は重要であるものの、まだ、それぞれの施策・事業の関連・相関性に配慮したそれぞれの数値目標を設定しているとは言い難い。今後、こども家庭庁のこどもの孤立対策などを参考にされたい。また、保育士・幼稚園教諭の負担軽減も重要でありICTの更なる活用が求められる。</p> <p>・ターゲットを細分化し、それぞれの課題に対して地道なソリューション活動がされていると感じます。KPIは一朝一夕には達成せず難しいものと思いますが、子育て支援へのアプローチこそが市の発展に無くてはならない最重要課題だと思いますので、「生かせる命を守り育てる」取り組みを引き続きお願いする。</p> <p>・保育士不足は樫原市だけのことではない。いろいろ苦慮されている中で保育士定着支援補助金の申請者数に見られるような一定の効果は出てきているように感じる。千葉県流山市の成功例などから更なる工夫を期待したいと思います。</p> <p>・保育士、看護師、心理相談員等で人材確保が慢性的な課題のようであるので、市に留まらず関係機関に働きかけ、横断的に取り組む必要があるのではないかと。</p> <p>・待機児童が増加する原因は保育士不足であるため、保育士確保の課題を整理し、再雇用も含めどう対応するかもう少し検討して欲しい。</p> <p>・保育士確保の取り組みは評価。一方で、婚活に関する取込みについては、はたして市主体での実施が本当に必要か。参加人数が少ない現状を鑑みても、そもそもの需要がないのでは。</p> <p>・婚活サポート・少子化対策については努力を評価したい。樫原市で子どもと生活しているが信頼できる幼稚園や友人たち、豊かな自然環境があってのことだと感謝している。制度だけではなく、子どもがいる環境を受け入れるマインドがあるまちに育ってほしいし、樫原市にはそのモデル社会になるポテンシャルがあると思う。フランスではあらゆる少子化対策を約80年間試行錯誤し、2022年の合計特殊出生率は1.8である。子どもを受け入れる社会、様々な子どもも大人も生きやすいまちに、気長に育つことができると願う。</p> <p>・保育士不足については早朝や土曜日が顕著だと聞いているが、シルバー人材との組み合わせを試行されたい。保育士免許保有者でスキルが高くとも、自身も子育て中のため働きにくい方もいる。自分の子どもを連れて出勤して良いという形で保育士集めに成功している民間の例は様々な職業に応用できると良い。保育士自身の子どもが病気のときに休みやすいよう、シルバー人材とも合わせてコンパクトなシフトを組み合わせると理想的だと思う。</p> <p>・市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人についてはR5年度Web調査予定とのことで、データの活用を目標に、どんなときに、どんな支援が必要とされているかなど具体的な意見を調査されたい。</p> <p>・樫原市観光親善大使は未婚、既婚、性別を問わず応募できることになったことを評価したい。チャイルドフレンドリー社会に向けて、3名中1名を「子育て親善大使」とすることを提案。樫原市での日々の子育てライフを発信されたい。</p>				

	<p>・子どもの発達に悩んで療育への一歩を踏み出すのが遅くなる人もいる。母親が子どもの発達に問題があるかもと気がついていても認めるのが難しいケース、世間体からか祖父母や父親が認めるのに時間を要するケースもある。いずれの家庭にも必要なのは整った制度はもちろん、地域の人々が寄り添う気持ちだと考える。理解が得られないと公園などでも遊びにくく、悩みが増すことがある。市ホームページを利用して Web 講座を提供するなど、様々な方への地域全体のリテラシーを高めることで、全ての人が生きやすい市になることを望む(SDGs)。</p> <p>・虐待にも様々あり、教育虐待のような見えにくいケースもある。虐待されている本人は愛情ととらえてしまい声をあげにくい場合があるので、地域の方からの相談が増えている点は評価できる。</p>
--	---

ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

ICTを毎日活用した授業の割合(小学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	<p>学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和4年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、令和4年度第2回学習用パソコンの活用状況調査(2022/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は46.5%であるため、今後も継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。</p> <p style="text-align: right;">●学校教育課</p>		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:12.5% R7:90.0%	75%	未達成
ICTを毎日活用した授業の割合(中学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	<p>学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和4年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回っている。また、令和4年度第2回学習用パソコンの活用状況調査(2022/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は39.1%(中学校)であるため、今後も継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。</p> <p style="text-align: right;">●学校教育課</p>		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:50.0% R7:90.0%	67%	未達成

■主な取組み

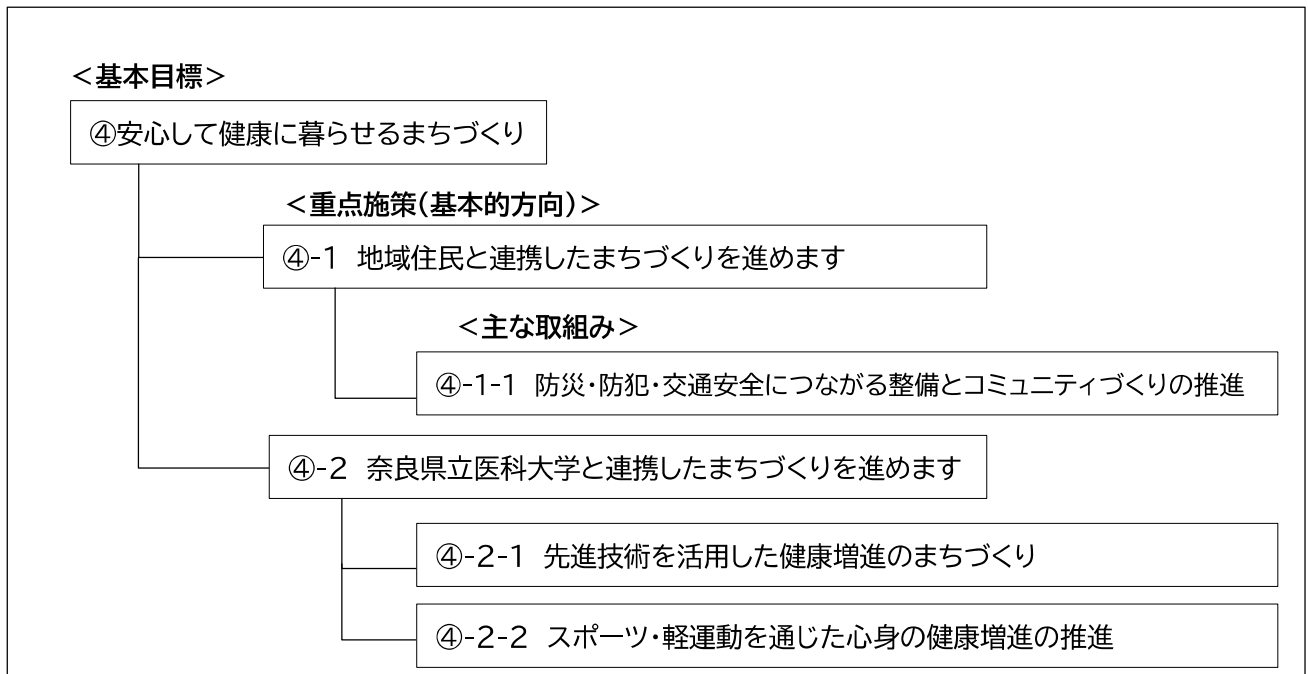
③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	<p>●ICTを活用した授業づくりの研修及び研究授業を初任者研修において実施。プログラミング教材・動画教材 SDGsSchool を使用した授業推進、ロイロノートの活用研修の推進に取り組んだ。</p> <p>【成果】</p> <p>授業における学習用パソコンの使用状況について(2学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員が、小学校で7割6分(令和3年度7割)、中学校では5割4分(令和3年度3割)と回答。</p>	<p>●少なくとも週1回以上、学習用パソコンを使用した授業改善に取り組む職員の割合が小中学校共に増えてきている。今年度は、ICT 端末の学習場面における適切な利活用をした授業づくりについて、ICT 支援員やロイロノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICT の有効的に利活用の推進に取り組む。</p>	<p>●教育総務課</p> <p>●学校教育課</p>
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	<p>●外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT 端末を利活用したりモート授業を実施。</p> <p>【成果】</p> <p>いのちの学習:H27-22 校、H28-21 校、H29-20 校、H30-8 校、H31-22 校、R2-未実施、R3-未実施、R4-6 校</p>	<p>●各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用し事業を実施してきたが、令和 2・3 年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できていなかったが、令和4年度は6校が実施している。令和5年度も、外部講師招聘予算を活用し、特色のある学校づくりに向けて学校が主体的に独自の取り組みを進めるよう、校長会、教頭会を通じて様々な学習ができるよう周知を図っていく。</p>	●学校教育課
III	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	<p>●文化財を活用した教育プログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>・R3 奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習 6 校実施。</p> <p>・R4 博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもしろ。知らんけど。」開催、校外学習 8 校実施。</p> <p>●市内小学校や明日香村の各小学生3年生を対象にて理科の指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を用いての教材配布。新型コロナウイルス対策のため講座は実施せず、教材配布と担当の教師の方々に飼育方法の DVD 配布と説明を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>・出前授業実施校 (モンシロチョウ)R3-12 校 (メダカ)R3-1 校 ・教材配布校 R4-15 校</p>	<p>●校外学習で来館した小学生からの感想文には、様々な疑問や発見が生まれたことが書かれており、主体的な学びが実践できたことを確認した。</p> <p>博学連携企画展では、参加した大学生が気づきと学びに着目した展示を行い、来館者からは、これまで考えたこともない視点で楽しい、という声があった他、学校の先生方からも、学校教育にも利用できる内容であり、生徒だけでなく、先生にも見せたいとの声があった。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、より多彩なプログラムを展開できるようになった。そのため、資料の実物に触れる機会や、ユニバーサル展示を充実させていく。</p> <p>●新型コロナウイルス対策及び職員の負担軽減のため出前講座は実施していないが、次年度は要望のあった学校の先生に飼育セットを昆虫館にとりにきてもらって飼育方法をレクチャーし、各学校で飼育してもらおう方式で実施していく。</p> <p>子どもたちがモンシロチョウの飼育を実施することで、主体的かつ実践的な学習の機会を提供できた。次年度も引き続き実施し、生き物の生態・成長を観察して学び、知識の引き出しを増やせるよう貢献したい。</p>	<p>●文化財保存活用課</p> <p>●昆虫館</p>

(単位は年度)

基本目標3-重点施策第 2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	7	8	0	0
評価基準等 意見・コメント	・KPI では未達成となっているが、目標値に向けて順調に推移しているといえる。今後も同様の取り組みを進めていくことが重要であると考えている。			
	・基本的な学びに係る ICT 環境整備は迅速に対応いただきたい。不登校児童生徒や SNS 時代におけるリテラシー教育、子供の孤立対応は重要であり、注力を。また、教員のサポート体制も重要であり、バックオフィス体制に加え、外部の知見をどのように内政化していくかについても若手人材も活用しつつ進められたい。加えて、第 3 期戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)において、本年度より「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」がスタートするなど、新時代の学びに係わる政策が進むのでそちらの状況も確認いただきたい。			
評価基準等 意見・コメント	・ICT活用において目標達成には至っていないようだが、前年度比較で見ると確実に前進しているので、今後に期待したい。			
	・ICT を活用した授業の充実の効果的で重要であると考えているが、不易流行を十分認識して取り組んでいただきたい。			
評価基準等 意見・コメント	・ICT 活用については、一定の成果が出ている。			
	・DX 化や ICT 導入推進を行う一方で、教員の高齢化がその推進の障害になっていることは、教員のPC利用率でもわかる。長くPTAをした経験のなかで、PCを使えない教員が多いことに驚いた。ICTの整備に合わせてベテラン教員へのPC活用研修についても併せて実施されてはどうか。			
評価基準等 意見・コメント	・ICT 教育の整備に関しては、“どれぐらいの頻度で使えたか”という量に焦点を当てるだけでなく、“どのように使えたか”という質にも焦点を当てていきたい。特に、橿原市としての教育のロールモデルを構築するため、(底上げの視点だけでなく、)積極的に活用している教員をさらに引き上げるための支援に力をそそぐべきでは。			
	・コロナ禍で ICT 教育は短期間に進み、公立小学校では漢字の書き順練習、ミライシード等にクロームブックはほぼ毎日使用されている。理科や音楽の動画も一助となり、教員の働き方改革や紙媒体からデジタル化(SDGs)につながっている点は喜ばしい。療養中に自宅でリモート授業を受けることも可能であり、不登校の児童にも一助となる場合がある。一方で小学校でもLINE いじめが問題となり、懇談会ではゲームやインターネットとの折り合いの付け方が主な話題の 1 つでもある。優しさを大切に、可能であれば民間コーディネーターと協働し、リスクを理解し上手にICTを活用できるよう、各家庭のリテラシーを高められたい。			
評価基準等 意見・コメント	・「子どもが夢を持って学べる」:チャレンジングな目標であり、ぜひ続けられたい。広く世界を知ること、自分たちが住んでいる土地を知ること、両方の視点が必要である。公立小学校でも、地域の留学生が母国を紹介してくださる機会があり、歌や踊り、生活習慣を通して子どもたちは目を輝かせている。各自役割を見いだし、協働するという視点が以前より育っているように感じられる。一方、奈良県不登校児童数は小学校で 2012 年 300 人代から 2019 年は 600 人代、中学校で 2019 年に 1500 人近く(『奈良県のすがた令和 3 年度版 2021』p.145)、全国的にもコロナ禍で増加傾向にある。理由は様々であり、オンラインで学ぶことが可能な時代でもあり、命が大切だと考える。市ホームページや、子ども自身から無料で相談できるツールについても配布されており、窓口が開かれている点を評価したい。			
	・文部科学省全国学力・学習状況調査では「自分にはよいところがあると思う」奈良県小学生の割合は 79.8%(全国で 41 位:『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年度版』p.77)である。これについては 100%、「夢を持って」自分も他者も尊重できる、優しさでいっぱい環境を目指されたい。			
評価基準等 意見・コメント	・命・人権等に関して「R5年度も、外部講師招聘予算を活用し」とあり、様々な分野の機会がもたらされることを期待する。			
	・生き物の観察・学びを通して「知識の引き出しを増やせるよう貢献したい」とあるが、豊かな自然に恵まれた橿原市で、知識だけにとどまらず環境意識を通じてエンパシー(SDGs)も育つことを願う。			

(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:38 件 R7:48 件	44 件	未達成	H30:58.9% R7:62.3%	R5 調査予定	その他

i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)			
<p>目標 ● 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 令和3年度に比べ、新型コロナウイルスの影響はあるものの、団体での利用率が向上した。5月8日以降コロナ感染症5類移行に伴い、これまで実施できていなかった訓練・講座の内容見直し等により、問い合わせが増えることが予想され、利用率向上の為、訓練・講座の周知を図っていく。 ●危機管理課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:27.7% R7:40.0%	20%	未達成

■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	<p>●派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物相談会:R3-4回、R4-3回 ・空家等相談会:R3-8回、R4-7回 <p>●流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットフォーム関係団体会議を運営しているが、R4年度は関係団体会議を開催せずとも問題解決の方向性を所有者等に示すことができた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体会議:R3-1回、R4-未開催 ・相談案件数:R3-4件、R4-0件(対象案件なし) <p>●地域活性化を目的として空家等を利用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助をおこなう空家等利活用再生補助の応募を行った。相談案件はあったが交付申請に至らなかった。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3 1件(600万円)・コミュニティ&ブツカフエ ・R4 0件 <p>●地域住民と協働した檀原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦</p>	<p>●市民からの問合せや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋がっている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。</p> <p>●流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議していく。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点を置いていく。</p> <p>●空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺的生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく。</p> <p>●地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうこと</p>	●住宅政策課

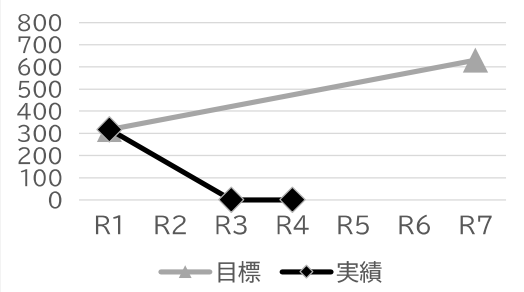
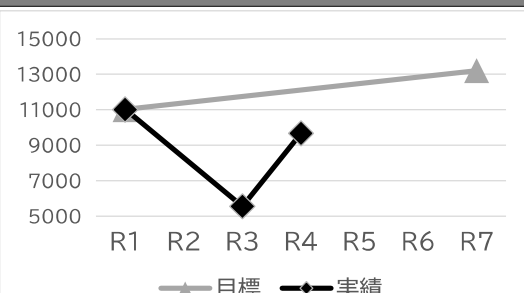
		者を対象に DVD 研修を実施し、空家コーディネートとして認定した。 【成果】 ・R4 空家コーディネーター新規認定者:57 名	で、まちづくり活動の一環とした空家等対策が可能となることから、榎原市空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	<p>●通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。</p> <p>【成果】 R3:八木中学校校区を点検し、交差カラー化や路面標示など 25 箇所を整備。 R4:大成・榎原中学校校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。</p> <p>●通学路緊急合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。</p> <p>【成果】 ・大成・榎原中学校校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施:R3-34 か所、R4-35 か所 ・校長会、教頭会を通じた安全指導についての学校への周知により、横断歩道の横断については挙手をする児童生徒が増えた。</p>	<p>●計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。</p> <p>●市単独ではなく、自治会や PTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の適切な把握・交通量や幅員等から危険度の判定を迅速に行い、路側帯の新設・修繕といった設備面のみならず、横断時には挙手をする・危険箇所での適切な通行方法といった安全指導も併せて行っていく必要がある。</p>	<p>●建設管理課</p> <p>●学校教育課 建設管理課</p>
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	<p>●新型コロナウイルスの影響により、出前講座の実施を見合わせていたが、年度末に新たな試みとして、Google ミートと PC、モニターを利用して、2 校の小中学校で防災講座を実施した。また、課題の一つであった講座の内容やメニューについても大幅に見直しを行った。</p> <p>【成果】 ・安心パーク防災講座:R3-36 回、R4-47 回 ・出前講座(防災):R3-0 回、R4-2 回</p>	<p>●コロナ禍の影響もあり、防災に対する知識や重要性を学ぶ機会を十分に提供できなかったことを課題ととらえ、今後はコロナウイルス感染症の5類移行に伴い、小中学生や自主防災組織に対して、市内の災害リスクや備えるべきこと等を積極的に周知・啓発し、様々な手法を用いて、少しでも多くの出前講座を開催することで地域防災力の向上に努めていく方針である。</p>	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策	<p>●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.55 を参照</p> <p>●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.54 を参照</p>		<p>●建設管理課 道路河川課</p> <p>●デジタル戦略課</p>

(単位は年度)

基本目標4-重点施策 1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	4	10	1	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・一定の成果を上げられていると考える。今後も空き家等地域の状況に応じた取り組みを進められることを期待する。</p> <p>・一定程度の取り組みが進んでいると史料する。しかしながら現在の KPI に関しては、ハードの整備状況が KPI となっており、コミュニティ形成にどのように寄与しているかについてのアウトプット・アウトカムへの接続はこれからである。是非、ハード整備への投資が無駄にならない、コミュニティづくりに力を入れていただきたい。</p> <p>・コロナ禍の影響はあるものの、地域や市民と協働した防災意識の向上が伸びやかなでいる。また、空家対策も成果が十分に出ているとは言いがたく、ニーズに対応したきめ細やかな対応が望まれる。</p> <p>・流通困難な空き家対策と起業家育成支援などと情報共有しながら進めてほしい。</p> <p>・コロナ禍の中、通学路緊急合同点検を実施し、歩行者等の安全対策の整備を進めたことを評価する。</p> <p>・防災・防犯・交通安全の目指す姿に向けて順調に対応している。KPI の実績も良い数値が出ている。</p> <p>・安心した暮らしをまちづくりに対して着実に取り組みをされていることがわかった。今後も各種相談会の実施、会議体の運営、リモートの講座等、地道な取り組みをお願いする。</p> <p>・各種情報収集について、できうる限りオープンに情報を集める仕組みづくりを求む。”見える化”することで市民参画の余白を設けていきたい。</p> <p>・「今後、空家等の増加により周辺の生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく」とあり、火災や自然災害を考えると急務であり、実現されたい。また、橿原市でも既存の住宅をリノベーションした宿(注1)は人気があり、類似サービスから橿原市に宿泊者が国内外から増えることに期待。建築資材については、自然豊かな奈良県内の木材(注2)を利用する方への助成を拡大されたい。</p> <p>(注1:参考 https://kominka-kaerute.com)</p> <p>(注2:参考 https://www.pref.nara.jp/secure/265971/R3_101_kentoushiryou.pdf)</p> <p>・通学路緊急合同点検についてはR4年度、橿原市立耳成小学校全家庭にアンケート実施集計の後、PTA から学校を通して資料をあげ、地域と協働して対策をお願いした。結果、105号線で大きな側溝に児童がR4年度だけでも複数回落ちて怪我をし困っていた箇所には側溝にグレーチング等で迅速に対策をしてくださり、押しても点滅しなかった押しボタン信号も改善。通学時間常車両進入禁止にも関わらず車両が出入りし危険で困っていた箇所には巻き看板と度々の点検で対応してくださり感謝申し上げます。</p> <p>・ドライバーに注意を促すカラーリングは主に大和八木駅周辺で進んでいるように思われる。一方、消えかかっている足跡マークのカラーリングは未だ進んでいないように見えるので、実施していただき、児童側の注意も心がけたい。</p> <p>・各校区は広く学校内のボランティアだけでは困難であり、地域の見守り隊や自治会の皆様に日々感謝している。</p>			

ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2年度は「健康かしはら21講座」の教室開催を見合わせた。令和3年度より教室を廃止とした。</p> <p style="text-align: right;">●健康増進課</p>		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:317人 R7:630人	事業廃止	その他
市主催スポーツイベントの参加者数			
	指標の動き及び進捗状況の分析		
	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民体育大会競技別スポーツ大会の一部の競技・種目を中止した。一方飛鳥RUN×2リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会などは、予定どおり実施できた。加えて、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができた。</p> <p style="text-align: right;">●スポーツ推進課</p>		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:11,021人 R7:13,200人	9,673人	未達成

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を奈良県、医大、橿原市、近鉄の4者で締結した。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして協議した。庁内においては、各テーマに関係する部署にヒアリングなどを実施した。	●引き続き関係機関等との協議を重ね、まちづくりの核となる新駅設置に関して、費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。 医大附属病院周辺地区、医大新キャンパス周辺地区を含む医大周辺地区全体において、今後のまちづくりの指針となる基本構想を策定する。	●市街地整備課

		【成果】 R3:新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) R4:「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 医大・周辺まちづくり検討会開催:3回		
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病 気予防につながるスポー ツや軽運動の機会形成	●年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 新規事業として、奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施した。 【成果】 派遣事業:R3-11件、R4-53件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.55を参照	●コロナ禍において、活動を控えていた市民や高齢者などが当派遣事業を通して、運動するきっかけとなった。また、幼稚園への一輪車指導や障がい者施設への派遣など、年齢層や対象者の幅が広がった。 派遣先も増加傾向にあり、引き続き継続していく。また、県立医大とも様々な連携を模索していく予定である。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の 支援 健康的な生活習慣づくり に向けた意識啓発	●新型コロナウイルス感染拡大のため、対面での啓発の機会は減少しているが、ホームページなどを活用し、啓発を行っている。 【成果】 コロナ禍の運動の実践や健康的なレシピの配信などを継続的に行えた。レシピの配信は1回 3～4 つのレシピを毎月(12回)配信した。ホームページなどを閲覧した人が運動や食事の健康づくりに取り組むことで、健康的な生活習慣を身につけることができる。令和5年1月より、たばこに関するパンフレットをナビプラザ・ミグランス・図書館に新たに設置し、意識の啓発を行った。 包括連携協定を結んでいる第一生命と「乳がんセミナー」を実施したり、近鉄百貨店橿原店で事業の実施や展示を行った。	●今後も新ホームページなどの活用を継続し、啓発していくとともに、啓発の場面、場所を検討していくことが課題である。	●健康増進課

(単位は年度)

基本目標4-重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	2	8	3	2	
評価基準等 意見・コメント	<p>・コロナ禍の影響があるとはいえ、KPIが伸び悩んでいる。この2年間の遅れを取り戻すには、より一層の工夫が必要だと考える。</p> <p>・コロナ禍による一部の活動の中止、また奈良県立医科大学との連携による健康教室が事業廃止になったこともあり、評価ができないと考えた。</p> <p>・橿原市では、奈良県立医大の取り組んでいる MBT コンソーシアムが展開されている一方で、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進や新産業創造との取り組みの相乗効果が十分発揮できておらず勿体ないと思料する。まちづくりと産業政策との連携も重要である。</p> <p>・医大・周辺まちづくり検討会の発展に期待。将来利用することになるであろう10代の意見も調査し、取り入れられたい。</p> <p>・県立医科大学との連携による健康教室が、R3年度以降廃止となるなど、コロナ禍での評価が難しいが、3年後に移転するキャンパスを地域に開かれたものにしてもらえる取組みを急ぎ進めてほしい。また、移転後の旧校舎や体育館などの取り扱いなどについても情報収集とともに橿原市構想をまとめ積極的に要望して欲しい。</p> <p>・KPIとしては未達成なので評価しにくいのですが、医大周辺のまちづくりは記載いただいたように着実に進んでいるように思える。ソフト面での医大との連携などが記載できれば、既存のKPI(廃止の健康教室)を補完できるのではないかなと思う。</p> <p>・医大周辺地区全体に策定される「基本構想」に期待する。</p> <p>・今後奈良県立医科大学と連携したまちづくりは、奈良県知事が替わったことにより方針等の変更があり得ると考えるが、橿原市として軸足がぶれず毅然とした意見を持ち対応して欲しい。</p>				

	<p>・「心身の健康増進の推進」に関わるスポーツイベントの開催、運動方法や健康レシピの配信について、市が主体的に実施する必要はあまり感じない。民間事業者の活用・支援に重点を置くべきでは。</p> <p>・公園なのに「ボール遊び禁止」と書かれたところがある。中高生以上の若者が遊びに行く場合に大阪などに出かけることがあり、市内にも橿原運動公園に加えて、小さくても良いので気軽にストリートバスケットボールなどが楽しめる場所が出来ると良いとの声がある(注1)。住民の QOL も高まると思う(注 2)。</p> <p>(注 11:「広報かしはら」2023 年 1 月 no.1047「市長×20 歳 新春座談会」 https://www.city.kashihara.nara.jp/material/files/group/4/kouhou202301.pdf)</p> <p>(注 12:参考 「都市公園における利用行動と健康関連 QOL の関係性」大塚芳嵩、那須守、高岡由紀子、金侑映、岩崎寛 (2014) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsrt/40/1/40_90/_pdf/-char/ja)</p> <p>・スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進には、心身ともに健康を目指すということで、交流も兼ねて、子どもたちの下校見守りや通学路のゴミ拾いボランティアなど、引き続きお願いできると有り難い。</p> <p>・社会情勢や橿原市を取り巻く環境情勢により KPI の見直しを早期に実施されたら良いと思う。</p> <p>・KPI の指標としている「奈良県立医科大学との連携による健康教室」が事業廃止となったことについて判断しにくかったので、一定の基準を示していただけたら、評価しやすかった。</p>
--	---

6. 交付金等活用状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和3年度(令和4年度繰越分) 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
新型コロナウイルス 感染拡大防止事業 ②	感染予防対策物品を一括調達し、 庁内各部署及び各施設に配布し 感染及び感染拡大の防止を行う。	1,582,680	消毒液 2,204L を購入し 庁内各部署へ配布	感染対策物品の補充ができた ことで、感染拡大防止の効果が 見込まれる。	資産経営課
宿泊客誘致促進 事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大 が長期化し、市内観光関連産業に 多大なる影響をあたえている為、 令和 2・3 年度に引き続き、宿泊 クーポンの発行を行い、宿泊客の 回復につなげる。	34,954,500	R4 市内宿泊者数: 176,516 人	R4 市内宿泊者が目標値の 12.5 万人を達成しただけでな く、前年比 48.2% 増となる 176,516 人となり、大きな事 業効果があったといえる。	観光政策課
観光トイレ整備事業 ②	市内観光トイレに、非接触型自動 洗浄機能を導入することにより、 新型コロナウイルス感染症等の主 な感染原因とされる設備への接 触を大幅に低減させる。併せて、 通常便座を抗菌型温水洗浄便座 へ変更することにより、設備の抗 菌力を更に向上させ、なお一層の 感染症対策を推し進めると共に 来訪者が安心して利用できるトイレ を提供する。	7,066,620	非接触型自動洗浄機能の導 入件数:15 件 抗菌型温水便座の導入件 数:15 件 非接触型立水栓の導入件 数:14 件	非接触型自動洗浄機能及び抗 菌型温水便座への交換を行い、 設備への接触を低減するととも に抗菌力を向上させた結果、ク ラスタ発生を抑えることがで きた。	観光政策課
地域振興券発行事 業 第3弾	新型コロナウイルス感染症の拡大 に伴い、甚大な経済的損失を被っ ている飲食店や小売店などへの 影響を緩和するとともに、地域に おける消費を喚起・下支えするこ とを目的に、地域振興券の第3弾 を全市民に発行する。	497,372,551	換金率 95.92%	かしはら応援地域振興券は、 1,000 円以上の取引の場合に 500 円分1枚使用できるもの であることから、457,253 千 円×2=914,506 千円以上の 市内消費があり、市民生活支援 と事業者支援に大きな効果が あったものと考えられる。	地域振興課
図書館資料充実事 業②	新型コロナウイルス感染症拡大に より家庭で過ごすことが多くなっ た市民に対し、在宅時間を豊かな ものとするため、新しい本を購入 し提供することで、読書環境を充 実させる。併せて、増書に対し必 要な経費を計上する。	8,956,066	(購入物件) 図書:一般書 2,927 冊、 児童書 1,314 冊 書誌データ作成 4,241 冊 図書整理用(消耗品 IC タグ) 4,241 枚	目標冊数に達することができな かったが新刊図書のうち絵本 など児童書が多数購入できた ことにより、コロナ禍において 家庭で過ごす時間が増加した 児童や一般利用者のニーズに 応えることができた。	人権・地域 教育課
電子黒板整備事業 ②	教員の手元を拡大表示等するこ とにより児童生徒間の密を避け るとともに、デジタル教科書等の 使用による教育のデジタル化を 推進するための電子黒板を購入 する。	11,930,600	小中学校の普通教室への電 子黒板整備率 100%を達成	教育のICT化を図るとともに、 密を避けることによる感染症対 策を実現した。	教育総務課
幼稚園空調機整備 事業	密を避け、衛生環境の改善を図 るため、分散保育を行う保育室に空 調機を設置する	4,752,000	空調の整備により、1保育室 当たりの園児数を 20 名以下	空調の整備により分散保育が 可能となり、密を避けること により感染症を防止した。	教育総務課

幼稚園用業務支援システム導入業務	コロナ感染防止策として接触機会の低減を図るとともに幼稚園の ICT 環境を整備するため、名簿管理や指導計画等の帳票、保護者との連絡等に使用する業務支援システムを導入し、幼稚園業務をデジタル化することで、教職員の働き方改革を進めるとともに保護者の利便性を高める。	10,599,600	園務及び保護者との連絡等に使用する業務支援システムを全園に整備し、ICT環境を整えた	園務のICT化を実現し、効率化を図るとともに、教職員間及び保護者との接触機会を減ずることにより感染症を防止した。	教育総務課
校務支援システム拠点地追加事業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、校務支援システムのネットワーク拠点を追加し、子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化を推進する	330,660	子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化の推進が図れた。	指導主事から教員への連絡、研修案内、オンライン会議等を校務支援システムを通じて行い感染症対策が図れた。	こども発達支援課
新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる、庁内非接触・非集合化事業	職員の新型コロナウイルスへの罹患の可能性及び庁内クラスター発生の危険性を低減するため、職員同士、又は職員と庁外者との接触機会を抑える必要がある。そのため、ペーパーレス化(非接触)・オンライン会議(非集合)を促進の上、どうしても会議を実施しなければならないときは、キープディスタンスを励行できる環境を整える。	26,157,934	約 70 課(室)・10 会議室をカバーするために、無線 LAN - AP を約 100 個、多機能大型ディスプレイ(電子黒板)5台・大型モニターを48台を設置した。併せて、庁内 LAN(LG-WAN)上で動作する WEB 会議システムを構築した。	庁内 LAN(LG-WAN)上で動作する WEB 会議システムを構築できたことにより、今までインターネット系の PC を用意しなければできなかったオンライン会議を手軽に実施可能となり、集合の回数は減少となった。また、無線化を行ったことにより、紙を印刷せず、PC を持ち運びモニタ上で資料を共有することができ、ペーパーレス化(非接触)につながった。	デジタル戦略課

【令和4年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
マルチコピー機導入事業	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク端末)を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋げ、感染拡大の防止を図る。	4,862,000	マルチコピー機の設置により、窓口での対面による証明書発行件数が減少し、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》窓口及びマルチコピー機証明書発行件数(R3.4年度 11～2 月合計値) 【住民票】 R3 年度《窓口》11,853 部 R4 年度《窓口》8,687 部 《マルチコピー機》340 部 【戸籍】 R3 年度《窓口》4,044 部 R4 年度《窓口》3,770 部 《マルチコピー機》132 部 【印鑑証明】 R3 年度《窓口》6,924 部 R4 年度《窓口》4,655 部 《マルチコピー機》570 部	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク端末)を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋がったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
橿原市事業継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するために、支援金(利子・保証料に相当する分最大30万円)を支給する。	47,479,644	195 事業者に総額 47,065 千円を交付し、対象事業者の事業継続を支援。	新規の融資はもちろん、コロナ融資への借換えも対象としたことで、コロナ融資により資金繰りの安定化を図る事業者が多数見られ、事業効果は十分確認できたと考ええる。	地域振興課
宿泊客周遊促進事業	旅行予定者に対し魅力あるクーポン(周遊促進クーポン)を提供することにより、本市来訪の動機付けをおこない、宿泊者を強力に誘致すると共に、宿泊後の市内周遊を推し進め、感染症拡大の長期化による影響を強く受けている宿泊事業者をはじめ広く観光関連事業者への需要を喚起させ、もってウィズコロナからポストコロナに向けて、観光業等の活性化や市内のさらなるにぎわい回復を目的とする。	26,642,614	執行助成額: 17,126,087 円 R4 観光客数: 4,896,000 人	執行助成額の達成及びR4 観光客数が目標を超過したことから、事業効果が十分発生していると考ええる	観光政策課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	国のコロナ対策の補助事業である「令和3年度橿原市子育て世帯臨時特別給付事業」に基づいて、この補助金の支給対象者に該当しないが、令和3年9月30日から申請を行う日まで橿原市の住民基本台帳に記載されている者で18歳以下の児童を扶養するものを対象者として給付金を支給し、コロナ禍で生活を送る子育て世帯に経済的支援を行う。この支給対象者は令和4年3月31日迄に生まれた新生児も対象児童となるので、申請が4月以降になった者に対して支給する。	300,000	対象児童3名分を支給した。	18歳以下の児童を扶養するすべての子育て世帯に対し、所得で制限することなく経済支援を行うことができた。	こども未来課
こども園午睡用量の購入	各こども園の午睡用量を抗菌タイプの量に入れ替えることにより、衛生的な環境を保ち新型コロナウイルス感染を防止し、保育環境の向上を図る。	3,689,631	予定どおり全ての量計277枚の入れ替えを行った。園内クラスター0も達成できた。	抗ウイルス仕様の量に入れ替えできたことで、感染拡大防止につなげることができた。	こども未来課

樫原市交通事業者 支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰に伴い、影響の大きかった交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー)に対し、業務継続の支援金を支出する。	15,540,000	支援金実績 路線バス事業者(1社) 6,600,000円 貸切バス事業者(2社) 計 1,100,000円 タクシー事業者(4社) 計 7,840,000円	市内交通事業者の倒産0件を達成できた。 市内路線バス利用者数の推移によると、令和2～3年度はコロナ禍前の6割程度まで減少していたところ、令和4年度は同8割ほどまで回復しており、利用者が徐々に戻ってきているとみられる。本事業により交通事業者を支援し、公共交通を利用できる環境を維持できたことの意義は大きいと考える。	都市計画課
給食無償化等子育て世帯支援金給付事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給食費の支援を行う。市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては、2学期(R4年9月～R4年12月)の全額及び3学期(R5年1月～R5年3月)の値上がり分に相当する現金を支給し、それを給食費に充当することで、一部無償化と値上げ抑制を行う。それ以外の私立小・中学校等に通学する児童生徒等の保護者に対しては、市立小・中学校分の2学期分に準じた現金を支給する。	191,626,564	市立小中学校に通学する児童生徒8,678名、それ以外の学校に通学する児童生徒485名、合わせて9,163名の児童生徒の保護者に支援金を給付した。	市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては2学期の給食費の全額と3学期の物価高騰分に相当する金額を支給し給食費に充当し地場産物を含む充実した内容の給食を提供した。(対象者100%に支給) それ以外の学校に通学する児童生徒の保護者に対しては市立小・中学校の2学期分に準じた現金を給付し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援した。(対象者99.2%に支給)	教育総務課
体育活動の正常化に伴う熱中症対策事業	プールをはじめとする学校体育の再開に当たり、酷暑が予想されることから、熱中症対策のための日除スペースが必要となるが、感染症対策の徹底を図るために児童生徒間に1m程度の間隔を確保しようとする既存設備では不足する。テントの購入又は単管パイプの骨組みによる日除けを設置することで、感染症対策の徹底と学習保障・体力向上を両立させる。	3,261,767	日除けスペースを確保したことにより、クラスター0	テント又は単管パイプ等による日除けを設置したことで児童生徒間の密を避け、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
児童生徒による文化芸術活動振興のための楽器購入事業	市内小中学校では吹奏楽部やマーチングバンドの活動が盛んであり、イベントへの出演等、熱心に活動していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて自粛を余儀なくされていた。ポストコロナを見据え、地域の文化芸術活動を支援し、子どもたちの交流・体験の機会を拡充するとともに、楽器の共用による感染機会の減少を図るために必要な楽器等を整備する。	19,754,614	楽器の整備により、クラスター0	楽器を整備することにより、ポストコロナを見据えて地域の文化芸術活動を支援するとともに、学期の共用を避けてクラスターの発生を防止した。	教育総務課
感染症対策のための幼稚園空調整備事業	保育室1室及びリズム室(講堂)にのみエアコンが設置されており、通常保育と預かり保育を同室で行う等の対応を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症対策のための十分なスペースが確保できず、幼児教育に支障がある。エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、感染症対策と教育活動の両立を図る。	1,870,000	空調の整備により、クラスター0	エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、保育を分散するための十分なスペースを確保し、クラスターの発生を防止した。	教育総務課

保育対策総合支援事業費補助金	(こども園の感染症対策支援) こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	5,145,000	保育室の床改修工事によりクラスター0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校体育館の衛生環境改善事業	学校施設の開放による社会体育を再開しているが、消毒等によって体育館床の塗装が剥離し、木材が露出するなどのダメージを受けている。次亜塩素酸ナトリウム等の使用により、これ以上のダメージを与えることはできず、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	11,776,996	晩成小学校体育館の床改修工事によりクラスター0	体育館の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
武道場の衛生環境改善事業	武道場の床に無垢材を使用しており、次亜塩素酸ナトリウムの使用等によりダメージを受けている。これ以上のダメージを与えることはできないことに加え、素足で使用するため、消毒液が染み込むことにも懸念があり、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	4,129,719	大成中学校武道場の床改修工事によりクラスター0	武道場の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校図書室拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書室の利用が制限されるなど、子どもたちが読書に親しむ機会が失われてきた。学校図書室を拡充することにより、子どもたちが読書に親しむ機会を確保するとともに、人気の本に集中することによる感染機会の減少を図るために学校図書を購入する。	2,004,860	学校図書の整備によりクラスター0	小学校 16 校、中学校 6 校全校に新しい学校図書を整備し、密及び接触の機会を減じることにより、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	568,700	書画カメラの導入によりクラスター0	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながら ICT 教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。	教育総務課

スチール製吊戸明り窓取替	療育・訓練を実施している部屋の明り窓から保護者が密になり様子を見ているため、明り窓を大きな物に取り換えて様子を見る保護者の密を解消することで、感染の防止を強化する。	533,500	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を 1.5m 程度とる事が出来るようになった。	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を 1.5m 程度とる事が出来るようになり、保護者同士の感染対策が行えた。	こども発達支援課
セルフレジ及びキャッシュレス決済導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動精算のセルフレジを導入することで、住民票等交付時の接触機会を低減し、感染拡大の防止を図る。	4,091,780	セルフレジ(キャッシュレス決済)導入により、窓口での手数料徴収時の現金受け渡しによる接触が無くなり、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》証明書発行手数料徴収時における手動レジ及びセルフレジ対応件数(R3.4 年度 1～2 月合計値) 《R3 手動レジ対応》 →《R4 セルフレジ対応》 【住民票関係】 6,893 部:2,067,600 円 →4,598 部:1,379,400 円 【戸籍関係】 3,701 部:1,972,350 円 →4,022 部:1,871,000 円 【印鑑証明】 3,473 部:1,041,900 円 →2,131 部:639,300 円 ・キャッシュレス決済利用件数(R5.2.27～3.9 現在) 《クレジット決済》 65 件:48,900 円 《バーコード 決済》 56 件:24,150 円 合計 121 件:73,050 円	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動精算のセルフレジを導入することで、住民票等交付時の接触機会が無くなったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
保健センター自動水栓取付事業	新型コロナウイルス感染症等への感染対策として、保健センター北館内トイレ及び診察室等の水栓を手動式から自動式に改修する。	998,800	感染者発生0	施設内における感染対策を達成できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。	健康増進課
保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。また、私立園に対してはコロナ対策に要した費用を補助する。	8,141,770	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の備品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
子ども・子育て支援交付金	民間保育所等の新型コロナ感染防止のため、一時預かり事業実施施設等に対してコロナ対策に要した費用を補助する。	147,188	物品・消耗品購入費として私立保育園2施設及び病児保育施設 1 施設へ補助金を支給した	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。	4,595,831	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の備品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰による影響を受けた事業者の負担軽減をすることで適正な保育園・幼稚園の運営を支援する。	5,097,000	令和3年度と令和4年度の光熱費(電気代、ガス代)	高騰する光熱費代金を補填することで、園運営の経済支援を行うことができた。	こども未来課

樺原市施設園芸用 燃料価格高騰対策 支援金交付事業	コロナ禍において、燃料価格高騰の影響を受けている経営費のうち燃料費が大部分を占めるビニールハウス、ガラスハウス等の農業施設を使用して園芸農業を営営する施設園芸農家に対し、燃料費の一部を支援することで農業経営の安定、園芸作物の収穫量維持及び次期作への意欲向上を図る。	988,000	市内施設園芸農家 21 名より交付申請があり交付金を支給した。	燃油価格高騰による影響を受けている施設園芸農家に対し、高騰分の一部を支援することで、農業経営の安定及び営農意欲を維持することができ、施設園芸農家の離農者を0に抑えることが出来た。	農政課
保育対策総合支援 事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) こども園の感染症対策を徹底するため、衛生環境を向上させるための集積保管容器や給食時に密を避けるためのテーブルを購入する。	458,975	衛生環境の向上と密を避けることによりクラスター0	集積保管容器購入により衛生環境の向上させるとともに、テーブルの購入により児童間の密を防止し、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
保育室床の衛生環 境改善事業	こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。新型コロナウイルス感染症対策として抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	11,539,085	こども園の床改修工事によりクラスター0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
小中学校用の書画 カメラ購入事業	実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。新型コロナウイルス感染症対策として書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	3,127,850	書画カメラの導入によりクラスター0	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながらICT教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
教育支援体制整備 事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) コロナ禍における幼稚園の感染症対策を徹底するため、空気清浄機を購入する。	4,046,570	空気清浄機の導入によりクラスター0	空気清浄機の導入により、清浄な空気を供給することによりクラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校保健特別対策 事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) コロナ禍において、感染症対策のために密を避けるための電子黒板や、感染の状況や児童生徒の状況に応じ、学校での教育活動や家庭学習を実施するための教材の作成等に使用するデジタルカメラ、ウィズコロナにおいて学校活動の再開に伴い、外国籍の子ども・保護者と通訳や筆記による接触機会を避けながら意思疎通を図るための翻訳機、その他感染症対策のための保健衛生用品等を購入する。	29,866,798	児童生徒等の密を避け、保健衛生用品等の感染症対策用品を整備することによりクラスター0	児童生徒間の密を避けるための電子黒板や、教材の作成に使用する機器、外国籍の家庭との通訳を機械化するための翻訳機、保健衛生用品等を購入することで、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
教育支援体制整備 事業費交付金	(幼稚園の ICT 環境整備支援) コロナ禍における幼稚園の感染症対策のため及び、利用環境の整備や業務効率化を図るためのデジタルカメラ、パソコン、ディスプレイ、スピーカーフォン、プロジェクタ等を購入する。	5,083,210	園務をICT化することで密を避けることによりクラスター0	デジタルカメラ、ビデオカメラ、パソコン、スピーカー、プロジェクターを導入したことにより業務の効率化が実現し、かつ接触機会を減少させることによりクラスターの発生を防止した。	教育総務課

団体貸出用お勧め本セット作成及び新刊図書補充事業	コロナ禍で団体貸出の利用が減少した小学生等の団体用に、学年別お勧めの本を複本購入し、セット貸し出しを実施する。また、新しい生活様式に対応するために、個人貸出の貸出冊数の上限を10冊に増やすことで、利用者が一度に多くの図書を借りて行くようになった。それに伴い書棚から新刊図書が少なくなったため、個人貸出用の新刊図書を購入する。併せて必要な経費を計上し、読書環境の充実を図る。	6,110,492	(実績) 団体利用回数:127回 団体貸出冊数:18,204冊 個人貸出者数:87,514人 個人貸出冊数:368,698冊 (令和4年度2月末現在) (購入物件) 図書:団体一般書 15冊 児童書 1,599冊 本館一般書 899冊 児童書 702冊 書誌データ作成:3,000件 図書館整理用消耗品(バーコード型 IC タグ):1,134件	コロナ禍で来館減少傾向にあった小学生等に対し、学年別お勧め図書バックを用意できたことで引き続き読書活動の推進に寄与できた。また、家庭で過ごす時間が増加した利用者のニーズに応えることができた。	図書館
価格高騰消費生活者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、一人あたり 3,000 円分のギフトカードを全市民に各世帯あてに配布する。	395,049,745	ギフトカード配布件数:55,219 件	アンケート結果によると、「食料品等の価格が高騰する中、ギフトカード配布は消費生活支援の役に立った。」といった内容が多数あり、効果的な事業であった。	市民協働課
橿原市障がい福祉施設物価高騰対策支援金事業	新型コロナウイルス感染症が長期化及び物価高騰の影響を受けた障がい福祉の市内事業所を支援することで、障がい者の日常生活維持に必要な障がい福祉のサービスの提供の継続を図る。	1,462,939	支援金 145 万円 令和 4 年 4 月から 10 月のいずれかの月の光熱費が、前年同月と比べ 5 万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5 万円×3 か月=15 万円 15 万円×2 か月=30 万円 20 万円×2 か月=40 万円 30 万円×2 か月=60 万円	市内事業者 45 法人へ申請書等を送付したところ、4 法人からの申請があり支援金を交付し、障がい福祉サービスの提供継続に寄与した。また、申請のなかった事業者へ連絡したところ、省エネ効果の高い空調機への入替等の工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額よりも少ない事業者があった。	障がい福祉課
橿原市介護福祉施設物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の介護サービス事業所・施設を支援することで、高齢者の日常生活に不可欠な介護サービスの提供の継続を図る。	8,911,204	支援金 890 万円 令和 4 年 4 月から 10 月のいずれかの月の光熱費が前年同月と比べ 5 万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5 万円 ×14 か月=70 万円 10 万円× 1 か月=10 万円 20 万円× 3 か月=60 万円 30 万円×15 か月=450 万円 上限 50 万円× 6 か月=300 万円	市内 51 か所(39 法人)に通知を行い、17 法人から支援金の交付申請を受け、支援金を交付したことによって、介護サービス事業所の事業継続に寄与した。 (申請がない事業者に連絡を行ったところ、事業者によっては、光熱費の契約先を変更するなどの工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額よりも少ない事業者があった。)	長寿介護課
データ活用基盤整備事業	with コロナ時代において感染症対策のため非接触を推奨するにあたり、業務のデジタル化が必須となるが、その結果として多くのデジタルファイルが蓄積され、行政内部のデータ活用の支障となることが予想される。意図するデジタルデータファイルをすぐに取り出せる環境を構築し、データ活用基盤の整備を進めることで行政の効率化を図り、もって対市民業務を含めた全体の業務のデジタル化を推進することに寄与することを目的とする。	7,810,000	エンタープライズサーチシステム「QuickSolution」を令和5年3月に導入した	導入したばかりで具体的な効果測定には至っていないが、これまでの OS 標準の検索システムでは検索できなかった、あるいはできても非常に時間のかかっていたデータ検索について時間の短縮が見込まれる。今後、データ化により様々なデータファイルが蓄積されていくことが予想されていく中、データ活用の基盤の整備として非常に有意なものであると考えている。	デジタル戦略課
休日夜間応急診療所管理運営事業①	新型コロナウイルス感染症流行時の診療に対応するため、医師等を増員する。	1,829,440	医師1名、薬剤師1名、医療事務1～2人増員(夏期・冬期)	流行期に医師等を増員したことで十分な感染対策ができ、安全な医療を提供できた。	健康増進課
休日夜間応急診療所管理運営事業②	休日夜間応急診療所の業務に従事する医師等の万一の新型コロナウイルス感染症感染に備え、補償を含めた傷害保険に加入する。	3,382,370	保険加入124人	傷害保険に加入することで医師等が安心して感染症対応業務に従事できる。	健康増進課

小中学校庁内 LAN システム導入業務	小中学校に庁内LANを延伸することにより、現在は紙面のやり取りによっている業務をデジタル化するとともに、接触の機会を減じて新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。	2,590,000	行政文書の受渡し等の接触機会の減少によりクラスター0	書面のやり取りをデジタル化することにより、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
小中学校図書管理 システム導入業務	現在は個別に運用されている学校図書システムを統一することにより、各学校間及び市立図書館との統合運用を図るとともに、学校図書の利用状況と学力との相関関係を調査する等、コロナ禍において教育のデジタル化を図る。	837,650	春休みに入ったため相互利用を開始できていないが、次年度に実施する	各学校間及び市立図書館とデータ共有を図ることにより、図書を相互に利用することのできるシステムを整備した。	教育総務課

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要				
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	33,498,081	1,000,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125	1,000
事業実績	今後の方針			
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。特別史跡藤原京跡の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、定期的にホームページの情報発信を行う。目標の更新頻度は月 2 回と、令和 4 年度より高い頻度で発信することを目標とする。			

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	11,187,000	817,000	デジタル戦略課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	—	20
事業実績	今後の方針		
井堰・河川の様子をインターネット経由で誰でも確認できる河川カメラを導入。映像は国交省と連携する(社)河川情報センターを通じ全国公開し、さらにデジタルサイネージ10基構築し告知動画を配信開始。	3月下旬に配信を開始した以降は、市庁舎入口部で平均9.4人/時が目を向けたことを定点で計測し、認知度向上に向け順調に推移していることを確認している。今後は、関心具合を比較するアンケート実施予定。		

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要			
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	661,910,836	100,000	建設管理課 道路河川課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長／実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.5
事業実績	今後の方針		
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行い、また市内8路線計 1.2 km区間において、道路の新設・拡幅事業を行った。その中でも曾我町地内(近鉄真菅駅南)において、新たにアクセス道路の供用を開始することで、歩行者と自転車の安全な道路空間の確保、利便性の向上に寄与した。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。		

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要			
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,000,000	2,000,000	スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	12,800
事業実績	今後の方針		
・橿原市選抜チームを結成し、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。 ・運営委託先のバンビシャス奈良のネットワークにより、Bリーグ U15 チームが参加し、香川や島根など遠方の強豪チームとのゲームメイクで、競技力向上につながった。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	引き続き U15 世代の競技力向上及び相互交流を目的とするが、R5 は中学生向けのバスケットボールクリニックを開催する予定。		

(3) 地方創生推進交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(地方創生推進交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	5,800	実施総額	5,675	交付金額	2,837
事業の目的	令和 3 年 3 月に第 2 期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容						
令和4年度の取組み内容		主な成果		課題と今後の方針		
○移住促進コンシェルジュ育成研修 「概要」移住相談窓口の一元化に向けて、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整、支援金等の紹介、受付ができるように市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象とした育成研修を実施した。		全 5 回の研修を実施し、延べ 68 名が参加したが、NPO 団体や民間企業からの参加者は内 28 名(41%)であった。参加者すべての移住相談スキルが高まったとは言えないが、本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。		移住促進コンシェルジュを 24 名育成したものの、移住相談件数は微増で目標値に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けられることができるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。		
○移住関連データベース作成 「概要」不動産情報、金融商品、仕事情報、市の移住・子育て支援策、統計資料、関係連絡先等の移住相談に必要なデータを収集・整理し、単一でなく複数の情報を用いて充実した移住相談と案内ができるようなマニュアルとデータベースを作成した。		移住相談に必要なデータを収集・整理し、移住相談バイブルが完成したことで、今後は移住相談員の誰もが高い水準で移住相談を受けることができるようになった。また、移住セミナーの開催手法も合わせて掲載したことで、今後のセミナー内容の充実につながるマニュアルを作成することができた。		今回作成したマニュアル・データベースだけで、必ずしもすべての移住相談に対応できるわけではない。移住相談で質問された新しい情報の追加や、データの更新など、日々内容をアップデートしていく。		
○移住促進ホームページリニューアル 「概要」市公式ホームページとは別に、移住検討者に向けた市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。		市の本体サイトとは異なる特設サイトを構築したことで、市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。		移住サイトの公開が年度末になったことから、閲覧件数は目標値に達しなかった。今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。		
○移住相談会開催 「概要」認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。		全 4 回のセミナーを実施したが、参加者が延べ 20 名と少なかった。しかし、セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。		本市の単独開催セミナーでは周知・発信力が弱く、集客に課題がある。そのため、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、iセンターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。		

重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	—	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	—	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	—	2,000	—
事業の評価								
本事業の効果		KPI 達成に有効とは言えない						
効果の理由		KPIは達成できていないが、移住促進コンシェルジュ育成や移住促進ホームページの作成など、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりはできたものとする。しかし、受け皿づくりだけでなく、今後は県や他市町村と協力し、本市に興味関心を持ってもらい移住に結び付けるためのプロモーションを実施したり、移住促進コンシェルジュの中心的な役割を担うNPOや民間事業者との連携を強化していく必要がある。						
審議会での評価・コメント		<p>・ホームページはリニューアルして、とてもあたたかい雰囲気になった。インタビュー集も参考になった。メリットだけでなく移住者が直面したデメリット・課題もあった方が、移住後の生活を現実的に考えやすい。</p> <p>・家賃が安く、アクセスが良く学校にも通いやすいので、退職後の歴史ファン、子育て世帯をターゲットにすることは十分可能だと思う。退職後であればホームページで検索すると思うが、子育て世帯は別の方法で情報を届けることも考えられる。忙しい中でも、ながらで聞ける Podcast や Voicy のような音声サービスなど。観光親善大使、子育て親善大使に『橿原市のリアルな子育ての話』を配信してもらえば、ファンがついて興味を引けるのではないかなと思う。</p> <p>・東京から奈良に移住者を二人紹介したが、『災害が少ない』ことが大きな要因となった。『災害の少なさ』を推し出せば、現在のターゲット層を広げられるので、東京・大阪以外で相談会をすることも視野にいれて欲しい。</p> <p>・税収を考えれば若い世代に来て貰う方が良いと思うので、子育ての話や企業立地の話とタイアップし、災害が少ないことを前面的に出すと良いと思う。</p> <p>・事業の評価内容は適切であると思う。</p> <p>・移住ホームページは良いものが出来たと思うが、リンクを飛んで行った先である仕事や住まいのページが従来通りの補助金の紹介に留まってしまっている。例えば、生駒市では「グッドサイクルいこま」というホームページで暮らし方、住まい、働き方、すべてに渡ってインタビュー記事が掲載されている。こんな暮らし方が出来ます、こんな働き方が出来ます、というような具体例を載せた方がより効果が出るのではないかなと思う。</p>						

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数	各年度に市が出店支援をした件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数-転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査(観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数	各年度における補助金交付件数
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数

V. 資料

1. 檀原市総合政策審議会規則（平成 31 年 1 月 25 日規則第 3 号）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成 24 年檀原市条例第 23 号）第 7 条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

（1）檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（2）檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（3）総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項

（4）総合戦略の効果検証に関する事項

（5）その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第 3 条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（1）学識経験を有する者

（2）関係団体又は関係行政機関に所属する者

（3）その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、3 年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第 4 条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 5 条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていない

ときは、市長が召集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。

5 部会長は、部会の会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

2. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和５年５月１５日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
環境	近畿大学 総合社会学部 教授	久 隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾○
子育て	畿央大学 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	元橿原市教育委員	桐山 吉子
まちづくり	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
スポーツ	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	西日本旅客鉄道 株式会社 建設工事部 技術顧問	清水 喜代志
協働	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	山本 邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
公募	市民公募委員	中上 直樹
公募	市民公募委員	玉井 絵里奈
公募	市民公募委員	奥村 政哉
公募	市民公募委員	三浦 真由美

3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育 学校教育 子育て・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城 愛子◎
		前川 妙子○
		久 隆浩
		桐山 吉子
		中上 直樹
		玉井 絵里奈
第2部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯 圭吾◎
		山本 邦彦○
		久 隆浩
		中村 吉代茂
		玉井 絵里奈
		三浦 真由美
第3部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	清水 喜代志◎
		榊谷 佐千代○
		久 隆浩
		山本 邦彦
		中上 直樹
		奥村 政哉
第4部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	東 博暢◎
		中村 吉代茂○
		久 隆浩
		中谷 昌紀
		奥村 政哉
		三浦 真由美